

DISCLOSURE 2022

ディスクロージャー誌 (資料編)

中国銀行

DISCLOSURE 2022

ディスクロージャー誌（資料編）

中国銀行

Contents

1	中国銀行グループ
2	組織
3	役員の状況
3	大株主の状況【単体】
4	コーポレート・ガバナンス
6	コンプライアンス
8	統合的なリスク管理体制について
13	中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況
27	金融ADR
28	業務内容
29	営業店舗のご案内
32	営業の概況【連結】
32	主要な経営指標の推移【連結】
33	連結財務諸表
44	セグメント情報等
48	時価等の情報【連結】
51	自己資本の状況【連結】
51	貸出の状況【連結】
51	不良債権の状況【連結】
52	退職給付制度の概要【連結】
54	営業の概況【単体】
54	主要な経営指標の推移【単体】
55	単体財務諸表
62	損益の状況【単体】
65	自己資本・経営効率の状況【単体】
66	預金の状況【単体】
68	貸出の状況【単体】
70	不良債権の状況【単体】
71	有価証券の状況【単体】
72	時価等の情報【単体】
74	信託・為替・その他の状況【単体】
75	デリバティブ取引の状況【単体】

自己資本の充実の状況等	
78	主要な指標【連結】
78	主要な指標【単体】
79	自己資本の構成に関する開示事項【連結】
87	自己資本の構成に関する開示事項【単体】
94	自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
95	定性的な開示事項【連結】
111	定性的な開示事項【単体】
112	定量的な開示事項【連結】
151	定量的な開示事項【単体】
153	連結レバレッジ比率に関する開示事項
154	単体レバレッジ比率に関する開示事項
流動性に係る経営の健全性の状況	
155	流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】
156	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
157	安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
158	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
160	安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
162	報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】
164	法定開示項目索引

Profile

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	144か店 (本店、国内支店137、出張所5、海外1) 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を15か店、 同方式の出張所を2か店、特別出張所を2か店、 インターネット支店を1か店それぞれ設置してお ります。 店舗外現金自動設備213か所（234台） 事務所1（東京） 海外駐在員事務所4 (ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク) (2022年3月31日現在)

ホームページアドレス

<https://www.chugin.co.jp/>

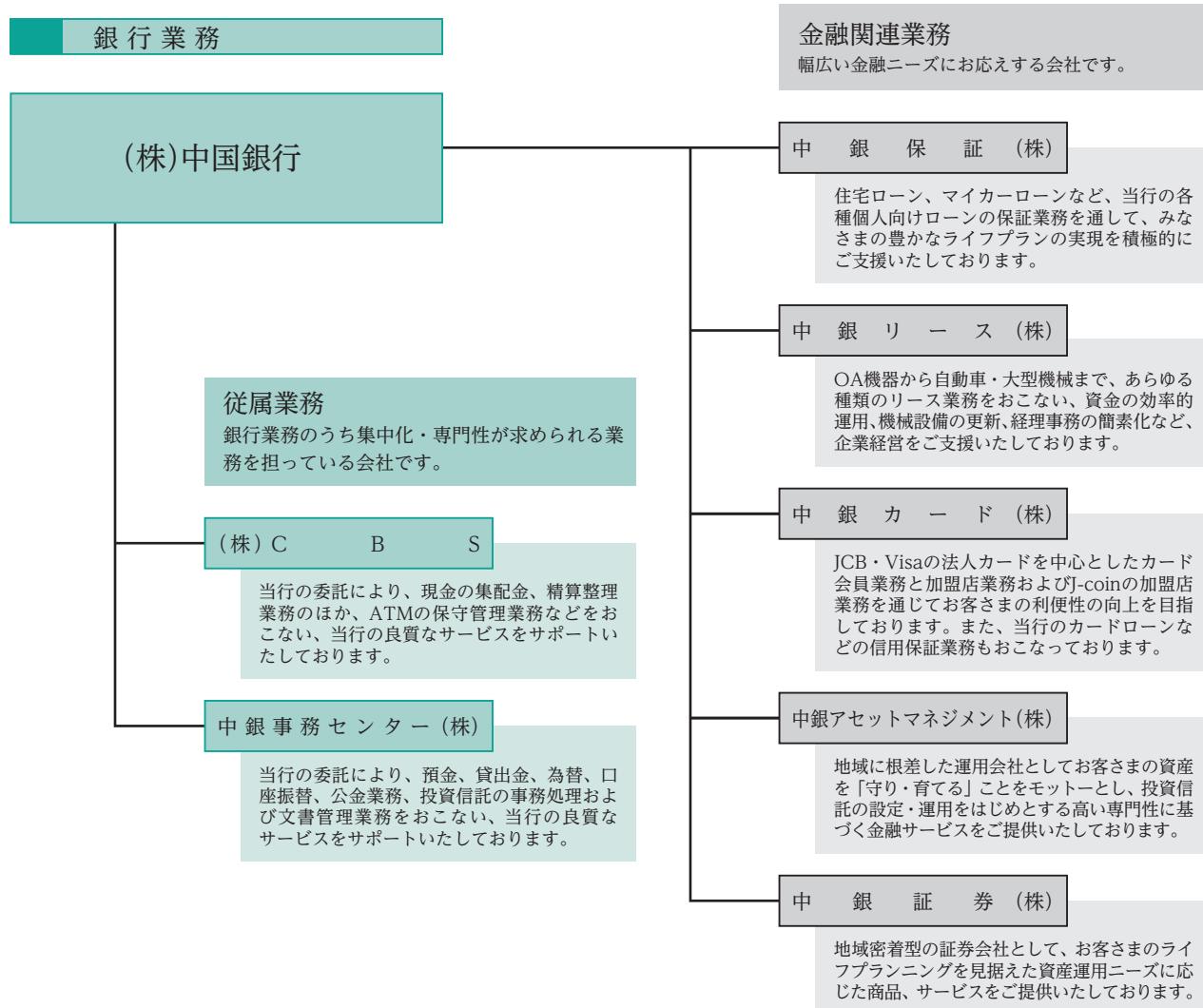
銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中国銀行グループ

連結子会社

お客様の金融ニーズが多様化、高度化している状況を踏まえて、当行では、グループ各社と連携し、総合金融サービスの充実を図っております。

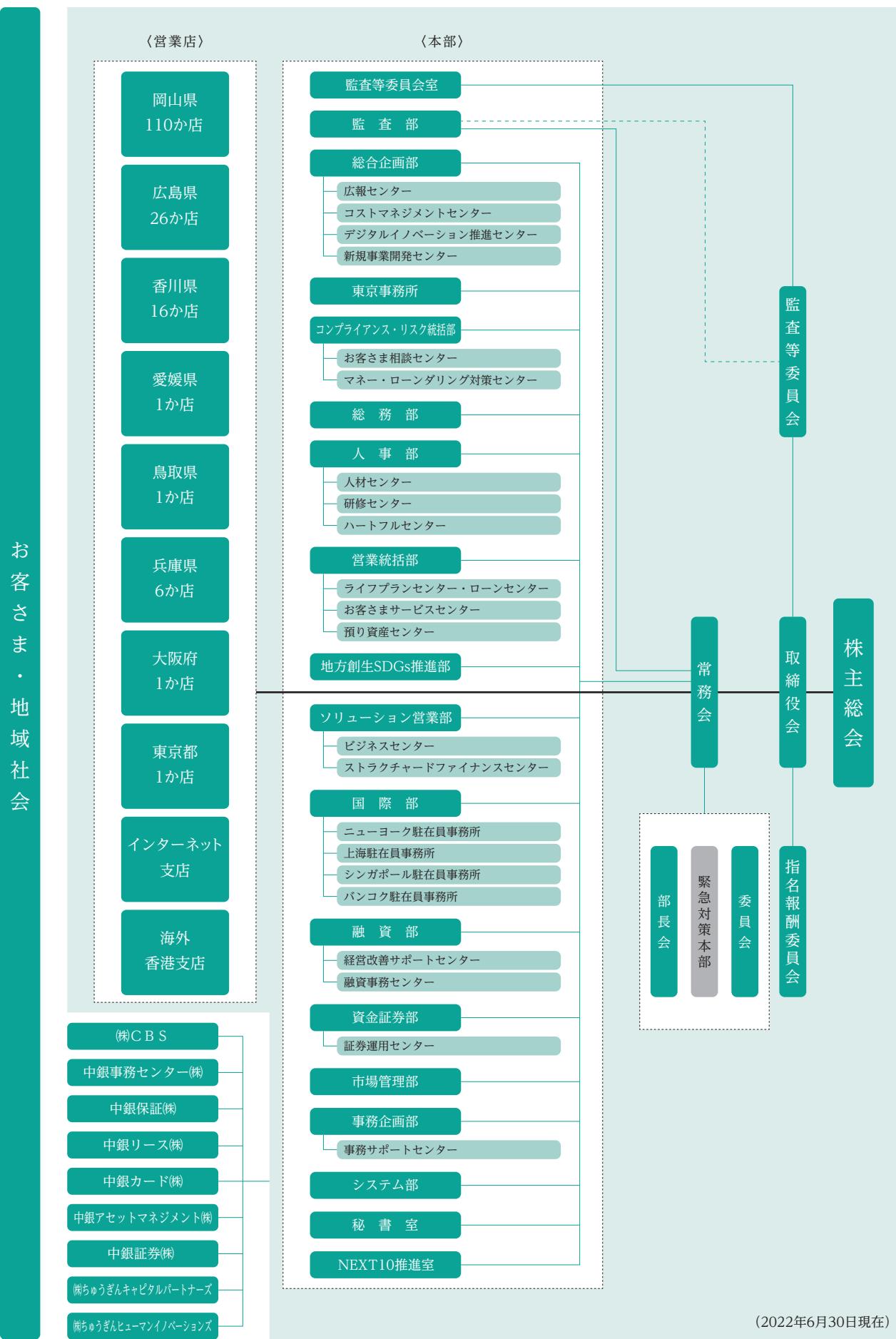


会社名（連結子会社）	所在地	資本金	設立年月日	議決権保有比率（%）	
				当行	連結子会社
(株) C B S	岡山市北区丸の内 1-15-20	10百万円	昭和 56. 5.23	100.0	—
中銀事務センター(株)	岡山市中区平井 3-1046-1	10百万円	平成 12. 9.13	100.0	—
中銀保証(株)	岡山市北区丸の内 2-10-17	50百万円	昭和 54. 7. 2	63.8	36.2
中銀リース(株)	岡山市北区丸の内 1-14-17	50百万円	昭和 57. 4. 8	50.0	50.0
中銀カード(株)	岡山市北区柳町 2-11-23	50百万円	昭和 62. 2. 2	50.0	50.0
中銀アセットマネジメント(株)	岡山市北区柳町 2-11-23	120百万円	昭和 62.11. 9	50.0	50.0
中銀証券(株)	岡山市北区本町 2-5	2,000百万円	昭和 19. 8.15	100.0	—

(2022年3月31日現在)

組織

お客さま・地域社会



役員の状況

役員

取締役頭取（代表取締役）	常務取締役	取締役（社外）	取締役 監査等委員
加藤 貞則 (かとう さだのり)	谷口 晋一 (たにぐち しんいち)	小寺 明 (こでら あきら)	大原 浩之 (おおはら ひろゆき)
専務取締役（代表取締役）	常務取締役		取締役 監査等委員
寺坂 幸治 (てらさか こうじ)	平本 辰雄 (ひらもと たつお)	小龜 康太郎 (こがめ こうたろう)	
専務取締役（代表取締役）	常務取締役		取締役 監査等委員（社外）
原田 育秀 (はらだ いくひで)	加藤 裕通 (かとう ひろみち)	古矢 博通 (ふるや ひろみち)	
取締役会長	常務取締役		取締役 監査等委員（社外）
宮長 雅人 (みやなが まさと)	山本 総一 (やまもと そういち)	西藤 俊秀 (さいとう としひで)	
			取締役 監査等委員（社外）
		田中 一宏 (たなか かずひろ)	
			取締役 監査等委員（社外）
		清野 幸代 (きよの ゆきよ)	
			取締役 監査等委員（社外）
		人見 康弘 (ひとみ やすひろ)	

(注) 取締役 小寺 明、古矢 博通、西藤 俊秀、田中 一宏、清野 幸代、人見 康弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2022年6月30日現在)

大株主の状況【単体】

大株主

2022年3月31日			
氏名又は名称	住所	持株数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,210	12.49
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,824	4.21
岡山土地倉庫株式会社	岡山県岡山市東区光津700番地	5,358	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,756	2.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,754	2.55
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号	4,559	2.45
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	4,478	2.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (専任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,381	2.35
中国銀行従業員持株会	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	4,349	2.34
静林業株式会社	大阪府大阪市西区靱本町2丁目7番4号	2,370	1.27
計	—	66,043	35.55

(注) 1. 発行済株式数(自己株式9,520千株を除く)の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の持株数は全て信託業務に係る株式数であります。

コーポレート・ガバナンス

1. 基本方針

当行は、グループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当行に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の対応により、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。

- ①当行は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- ②取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令にもとづく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- ③当行は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当行は、コーポレート・ガバナンス強化策の一環として、監査等委員会設置会社へ移行しております。当行の取締役の総数は、2022年6月末現在では監査等委員でない取締役9名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役7名（うち社外取締役5名）となっております。

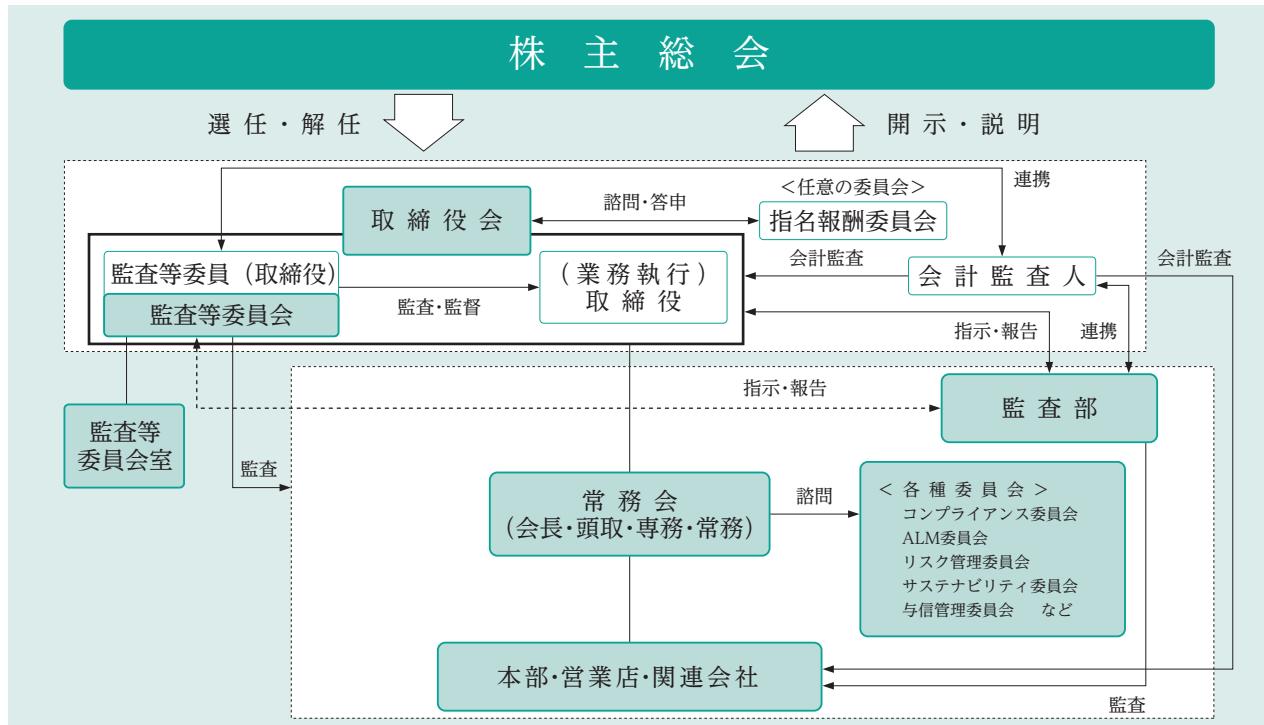
監査等委員会設置会社におきましては、監査等委員である取締役には取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することができるため、取締役会付議事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当行の意思決定の迅速化を図る体制としております。

以上のとおり、当行の取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「内部統制システム構築の基本方針の策定」等の重要事項についての審議、取締役の業務の執行状況等の報告をおこなっております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役付取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項等の審議をおこなっております。

さらに、適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目につきましては、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議をおこなっております。



（2022年6月30日現在）

内部統制システム構築の基本方針（抜粋）

当行は、取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備にかかる基本方針を定めております。当該基本方針の概要については以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1)取締役は、当行の企業倫理を定めた「企業行動規範」および業務遂行にあたって考慮しなければならない「行動指針」に則って職務を執行し、取締役に関する基本事項を定めた「取締役規程」を遵守する。

取締役会については原則1か月に1回、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督する。その運営にあたっては「取締役会規程」に則り、適正を確保し、法令・定款違反を未然防止する。

また、当行は監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が、監査等委員会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じ意見の表明や取締役の行為の差止めなど適切な措置を講じる。

(2)取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するための体制を整備する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行は、取締役の職務執行に係る情報について、「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

その他の重要書類についても「情報資産管理基準」および社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理する。

また、上記媒体については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)当行は、当行の業務執行に係る主要なリスクとして（ア）信用リスク（イ）市場リスク（ウ）流動性リスク（エ）オペレーション・リスク（オ）その他経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、個々のリスクの把握と管理、および統合的なリスク管理の体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、「リスク管理基本規程」に定める。

(2)リスクに見合った十分な自己資本の充実を通じ、当行の業務の健全性および適切性を確保するため、自己資本管理体制および資産査定管理体制を整備する。

(3)各種リスクの管理は「リスク管理基本規程」に定めるリスク管理の基本方針、その他リスク管理に関する諸規程等に則り行う。また、当行の統合的リスク管理部署をコンプライアンス・リスク統括部とし、各種リスク毎の主管部署を定めるとともに、リスク管理委員会等の委員会を設置し、適正なリスク管理を行う。

(4)業務計画・中期経営計画等の戦略目標策定時には、リスク管理計画を定める。また、各種リスクの管理状況については、定期的に取締役会へ報告する。

(5)不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部の設置など体制を整備するとともに、「危機管理マニュアル」に則り損害拡大を防止すべく適切に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当行の経営に影響を及ぼす事項は、取締役会で決議すべき重要事項として事前に会長、副会長、頭取、副頭取、専務取締役、常務取締役によって構成され、監査等委員が出席する常務会において議論を行い、審議する。

(2)取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」、各種諸規程等に定められた決裁権限、手続きに則り行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1)当行は、コンプライアンス体制を確保することを目的として「企業行動規範」および「行動指針」ならびに「法令等遵守規程」「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程、事務取扱要領等についても、法令および定款に適合する内容とする。

(2)コンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行う。コンプライアンスに関する統括部署をコンプライアンス・リスク統括部とし、コンプライアンスに関する諸施策の検討等を行う。

(3)当行のコンプライアンスの基本方針および実施計画として、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、コンプライアンス研修の実施などコンプライアンス態勢の整備に向けた諸施策を計画的に実行する。

(4)内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、使用人の職務が法令および定款等に適合することの監査を行う。

(5)法令違反その他コンプライアンスに関する事実が発見された場合には、就業規則に基づき社内通報システムである「経営ヘルpline」等により適切に対応する。

6. 当行ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)中国銀行グループ各社における業務の適切性の確保および実効性ある経営管理を行うため、「中国銀行グループ運営規程」を定める。中国銀行グループ各社では、当行の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。

(2)当行では、中国銀行グループ各社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当行への決裁・報告を受ける体制を基礎としたグループ各社の経営管理を行う。当行への決裁・報告事項のうち、重要な事項については、当行監査等委員会へ報告する。また、当行は、グループ会社と監査契約を締結し、内部監査を実施する。

(3)中国銀行グループ各社では「リスク管理基本規程」を定め、個々のリスクの把握と管理、統合的なリスク管理の体制を整備するとともに、「中国銀行グループ運営規程」に則り所定事項について協議・報告を行う。また、不測の事態が発生した場合には、「危機管理マニュアル」に則り、損害拡大を防止すべく適切な対応を行う。

(4)中国銀行グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」ほか各種規程を整備し、定められた決裁権限、手続きに則り行う。

(5)中国銀行グループ各社ではコンプライアンス体制を確保するため、「企業行動規範」「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程等についても法令および定款に適合する内容とする。

(6)中国銀行グループでは、グループ各社の社内不正事件を直接グループトップに通報できる中国銀行グループの「経営ヘルpline」に関する規程を定め、その適切な運用を維持する。

(7)グループ各社は、当行からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合、当行監査等委員会に報告する。

(8)中国銀行グループは、会計に関する法令や基準等を遵守し、グループの財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1)当行は、監査等委員会の職務を補助すべき使用者を監査等委員会室に置く。

(2)監査等委員会の職務を補助すべき使用者は、取締役の業務執行にかかる業務を兼務せず、監査等委員会監査に関する調査・企画・管理・指導を行うことを規定する。また、監査等委員会の職務を補助する使用者の人事考課、人事異動については、事前に監査等委員会と協議し、同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 監査等委員会への報告に関する体制

(1)取締役および使用者は、「監査等委員会への報告基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会に報告する。前記に限らず、監査等委員会は必要に応じて、取締役および使用者に対して報告を求めることができる。

(2)子会社の取締役、監査役、その他これらの人から報告を受けた者は、「中国銀行グループ運営規程」ならびに「関連会社協議・報告運用基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会へ報告する。

(3)当行および子会社は、役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他のいかなる不利益な取扱いも行わない。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、「監査等委員会監査等基準」により、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当行に償還を請求することができる。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当行は、「監査等委員会規程」ならびに「監査等委員会監査等基準」により、経営に重要な影響を及ぼす意思決定を行う会議への監査等委員の出席、重要書類の監査等委員会への回覧、内部監査部門・会計監査人・監査法人との連携等を通じ、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。

また、代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換を行い、当行が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備等について相互認識を深める。

コンプライアンス

コンプライアンス・モラルは全てに優先する

コンプライアンス・モラルとは、法令や行内規定などはもとより、社会的に求められている行動規範や倫理的行動を含めて遵守することを意味しています。

当行では、すべての役職員が銀行に課せられた社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さま、株主のみなさま、さらに地域社会のみなさまからのご期待にお応えするため、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題・CSR活動の一つとして取組んでおります。

具体的には、以下の取組みをおこなっております。

- ①経営・業務運営における倫理的行動の基本としての「企業行動規範」、役職員が業務上および私生活上守るべき「行動指針」、当行のコンプライアンス手引書である「コンプライアンスマニュアル」を制定しています。
- ②行内の横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、各部・営業店には「法令遵守担当者」を配置し、各部・営業店の指導・監督をおこなっております。
- ③各種研修の実施により、全役職員のコンプライアンス意識の浸透に努めています。
- ④コンプライアンス実践計画である「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その進捗・達成状況を定期的に検証しております。
- ⑤役職員による不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫きます。また、不当要求には組織として対応するとともに警察等の外部専門機関との連携を図っております。

今後とも「コンプライアンス・モラルは全てに優先する」という姿勢を貫き、コンプライアンス重視の風土をより強固なものとするよう努めてまいります。

金融商品勧誘方針

私ども中国銀行は、次の項目を遵守し、お客さまに対して適正な金融商品の勧誘をおこない、お客さまの保護およびお客さまからの信頼の確保に努めます。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品の販売にかかる契約を締結する目的などに照らし、お客さまへの適切な商品の勧誘に努めます。
2. お客さまご自身の判断によって商品を選択してご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要事項のわかりやすい説明と情報提供に努めます。
3. お客さまからご依頼があるなどの正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯での訪問・電話による勧誘、ご迷惑となる場所などでの勧誘はおこないません。
4. お客さまに対して、不確実な事項について断定的な判断を提供したり、確実であると誤認させるおそれのある説明はおこないません。
5. お客さまに対して適正な勧誘がおこなえるよう研修の充実や行内管理態勢の整備に努めます。
6. お客さまからのご意見・ご照会等に対しては、誠実に対応いたします。

マネー・ローダーリングおよびテロ資金供与防止態勢について

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローダーリングおよびテロ資金供与対策の重要性はこれまでになく高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローダーリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当行としても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、以下の防止方針を定めて対策に取り組んでいます。

マネー・ローダーリングおよびテロ資金供与対策方針

中国銀行グループ（以下「当行グループ」といいます。）は、マネー・ローダーリングおよびテロ資金供与（以下「マネロン・テロ資金供与」といいます。）への対策が国内のみならず国際的にも要請されている重要な課題であることを認識し、時々変化する国際情勢および直面するリスク等に対して機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を主体的に構築し、業務を遂行する基本方針として次のとおり本方針を定めます。

1. 運営方針

当行グループは、国際情勢等の変化に対し機動的かつ実効的な対応を実施するため、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを適時適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じる「リスクベース・アプローチ」の考え方方に則った管理態勢を積極的に維持・構築します。

2. 組織態勢・責任者

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ内の役割および責任を明確にします。中国銀行コンプライアンス・リスク統括部担当役員をマネロン・テロ資金供与対策に関する統括管理責任者とし、中国銀行コンプライアンス・リスク統括部内に設置する専担部署をマネロン・テロ資金対策の徹底を図るための統括部門とします。

3. マネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置

当行グループは、取引時確認、取引記録の保存、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のマネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置について、適時適切に対応できる行内態勢を整備します。

4. お客さま情報整備および対応方針

当行グループは、お客さまとの取引に際して、当該お客さまにかかる基本的な情報を適切に調査し、お客さまの属性に即した措置を実施する行内態勢を整備します。さらにお客さまとの取引記録を定期的に調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

5. 取引モニタリング・フィルタリング

当行グループは、営業店等からの報告、またはシステムによる異常取引や制裁対象取引の検知等を通じて取引状況を調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

6. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先について十分な情報収集に努め、その評価を適切におこない、リスクに応じた適切な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行（シェルバンク）との関係は遮断します。

7. 役職員の育成

当行グループは、全役職員向けの研修等を継続的に実施し、マネロン・テロ資金供与対策に関する理解を深めるとともに役職員の意識向上を図り、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。

8. 遵守状況の検証

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策に関する遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて継続的にマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の改善に努めます。

統合的なリスク管理体制について

当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。このため、銀行全体のリスク管理に関する方針・体制などの基本的な事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理の運営をおこなっております。

銀行が抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーションル・リスクなどがあります。当行では、「3つの防衛線」の考え方沿ったリスク管理体制を構築しております。まず、第1線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第2線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（コンプライアンス・リスク統括部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制としております。また、第3線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

当行では、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。

この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーションルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定、モニタリングし、管理しております。

また、各リスク量を合算した全体のリスク量を自己資本と対比するだけでなく、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレステスト等により影響を見積もり、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。これらの評価・検証結果は事業計画やリスク管理の強化・見直しに活用しております。

▶ALM

資産・負債の総合管理（Asset and Liability Management）の略称で、各種のリスク分析を含め、資産負債を総合的に管理し、収益の安定的拡大を図る体制のことです。

▶3つの防衛線

第1線：事業部門による自律的管理、第2線：リスク管理部門による牽制・支援、第3線：内部監査部門による適切性・有効性の検証・改善提言

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引をおこない、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、早期警戒指標による日々のモニタリングのほか、ポートフォリオ管理の観点から、与信残高の構成や信用リスク量、リスク対比のリターンの状況等を定期的にモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレステストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議をおこなうとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

▶債務者格付

債務者格付とは、与信先を財務状況および定性面の評価から15段階の格付ランクに区分することです。なお、格付ランクは、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じ隨時見直しをおこなっております。

債務者格付は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の推計、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しております。

▶自己査定

自己査定とは、金融機関が自ら資産の査定基準を定め、保有している貸出金や有価証券等の資産を、回収の危険性や価値が毀損する危険性の度合に応じて区分することです。自己責任の原則により厳正な自己査定をおこない、自己査定にもとづき適正な償却・引当を実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレステストをおこなうなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。

なお、市場性商品（有価証券）を対象として、市場リスクを中心としたシナリオに基づくストレステストや経済状況や市場環境など予兆管理を適切におこなう態勢を整備しております。また、ヘッジ方針の策定をおこない、収益の減少もしくは損失増加の極小化を図るため、適切な手段によりヘッジをおこなっております。さらに、市場業務については市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析をおこない、リスク管理委員会およびALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討をおこなっております。

▶VaR（バリュー・アット・リスク）

VaRとは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配意することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなう体制としております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

オペレーションル・リスク管理

オペレーションル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、顧客保護の観点を重視し、お客さまの利便と安全・安心を常にお届けできるよう、オペレーションル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備しております。リスクを的確に把握することにより、リスク顕現化の未然防止に努め、万が一問題が発生した場合も影響を最小限にとどめることを管理の基本方針としております。

オペレーションル・リスク管理体制は、オペレーションル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「情報資産リスク」「コンプライアンス・法務リスク」の6つに分類し、リスク・カテゴリーごとに「リスク管理の主管部署」を定め、それぞれが所管するリスクを管理するとともに、オペレーションル・リスク管理統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部」がオペレーションル・リスク全体の一元的・統合的な把握・管理を実施する体制としております。

オペレーションル・リスク管理方法として、業務運営上の不備事例を収集・分析を実施し、再発防止策を策定・実施しているほか、新たな商品・サービスの導入時も含め、各種業務のRCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、対応策を策定・実施しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の不正や過失、懈怠等または業務プロセスの欠陥に起因して、不適切な業務の遂行がおこなわれること、および外部者による不正等を見抜けずに業務を遂行してしまうことにより、損失を被るリスクです。事務手続きや権限を整備するとともに、各種業務研修や事務指導等の実施や、事務処理に関するシステム化、機械化、集中化等による効率化により、事務品質の維持・向上、および業務プロセスの改善に努めております。また、自店検査や内部監査による牽制機能を発揮することで、事務リスクの軽減を図っております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等にともない損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータセンターの防災システムはもとより、重要機器およびネットワークの二重化、新商品、新サービス開発における入念なテストによる安全性と品質の維持、システム運用におけるセキュリティの確保、危機管理に関する訓練、サイバーセキュリティへの対応等、コンピュータシステムの安全稼働のためのさまざまな安全対策を実施しております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクです。「人的リスク管理基準」等を定め人的リスクの適切な管理に取組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することにより損失を被るリスクです。さまざまな事故や災害に備え、「危機管理マニュアル」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練の実施により、有形資産リスクの軽減を図っております。

●情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の漏洩・紛失・改ざんなどにより損失を被るリスクです。

基本方針として「セキュリティポリシー」「情報資産管理基準」「個人情報管理基準」等を定め、管理体制や各種規定を整備するとともに、役員に周知徹底をおこない、お客さまの個人情報をはじめとした重要情報の厳正な管理に努め、情報資産リスクの軽減を図っております。

●コンプライアンス・法務リスク管理

コンプライアンス・法務リスクとは、取引きの法律関係等の不確実性にともない損失を被るリスクおよび法令等遵守の不徹底に起因し損失を被るリスクです。コンプライアンスの不徹底が社会的信頼を失墜させ、当行の経営基盤を揺るがすことを強く認識し、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正かつ誠実な企業活動を実践しております。

▶RCSA（リスクとコントロールの自己評価）

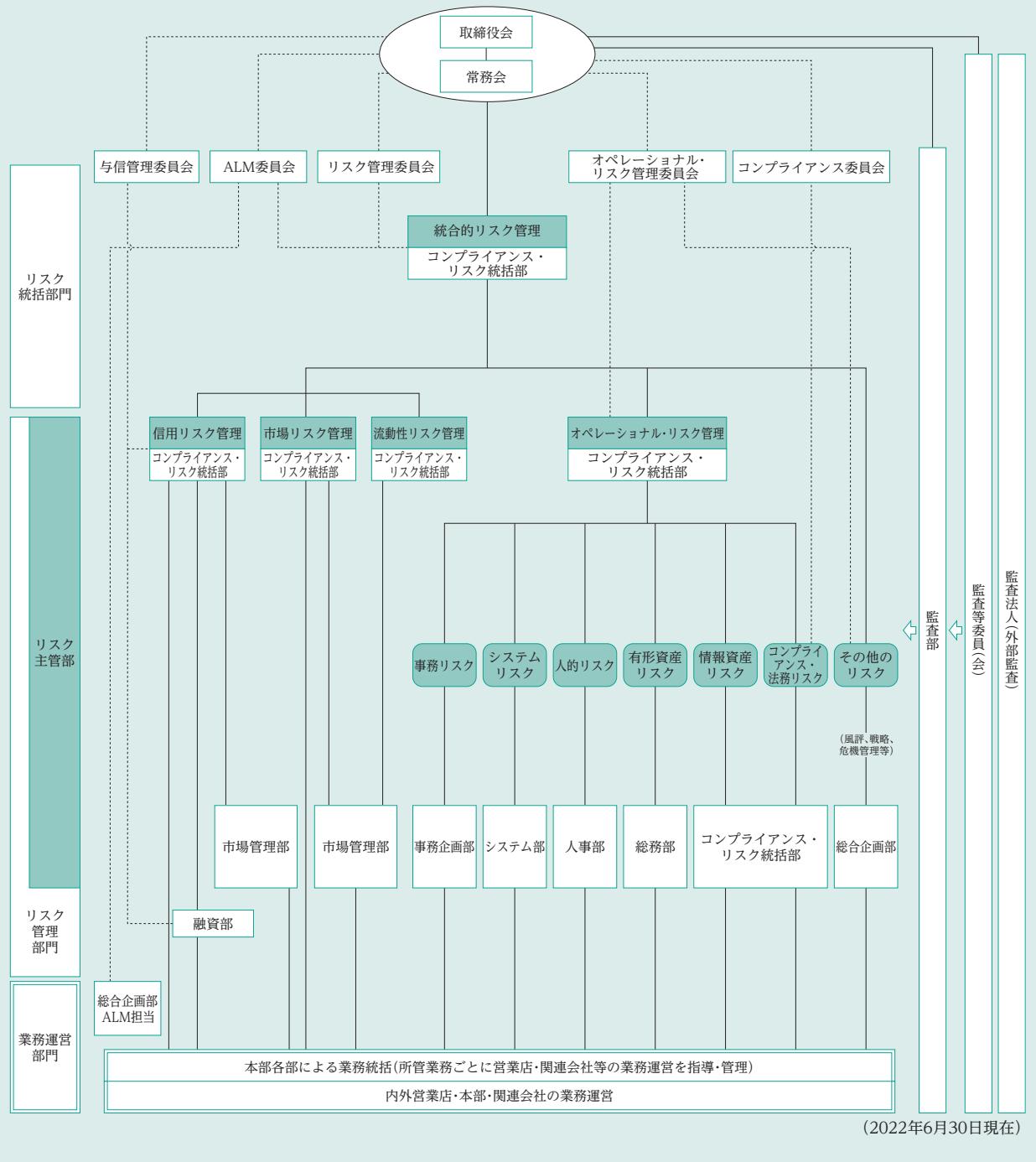
Risk & Control Self Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクおよびこれに関連するコントロールを特定、評価、把握したうえで、リスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法

その他リスク（危機管理）

不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため速やかに中断した業務の復旧・継続ができるよう、業務継続計画（Business Continuity Plan）として危機管理に関する規程・マニュアル等を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施し、迅速な対応が可能な態勢を整備しております。

また当該事態の発生時には総合企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

当行のリスク管理体制



情報開示方針

(1) 経営者の姿勢・方針の周知・啓蒙等

当行では、情報開示に対する基本姿勢として、「株主のみなさま」「お客さま」「地域社会」「従業員」等、当行に係るあらゆるステークホルダーから企業価値に関する適正な評価を得ること、ならびに経営の透明性の確保は、公正かつ適時に会社情報を積極的に開示することにより実現できるものであるとの認識のもと、真摯に取り組んでおります。

また、銀行業という公共性の高い業種である点から、迅速かつ正確な情報開示を公平に行う責務は重いと考えております。

(2) 開示する情報

当行では、開示情報には大きく区分して次の2通りのものがあると考えております。

ひとつは、銀行法や金融商品取引法等の法令に基づく法定開示ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下、「有価証券上場規程」という。）に基づく適時開示で、いわゆるルール化されたものであります。これらの情報は、投資家のみなさまの適切な企業評価のためのものもあり、また、株主のみなさまの適切な議決権行使のためのものもあることから非常に重要な位置付けにあります。

もうひとつは、ホームページ上で掲載しております会社説明会資料や各種新商品に関する資料等、ルール化されていないものであります。これらの情報は、上記法定開示資料等を補完し、より多くのみなさまに当行を理解していただくうえで重要であると考えております。

(3) 情報開示に係る社内体制

当行では、情報開示に対する規程として本「情報開示方針」および「適時開示規程」を設けており、「適時開示規程」により適時開示に係る担当部署を総合企画部（情報取扱責任者は総合企画部担当役員）、また、網羅性・迅速性を考慮し各部室長を情報取扱担当者と定め、頭取および情報取扱責任者の指示・監督のもと、総合企画部の業務担当者が情報開示業務を行っております。

決定事実あるいは決算情報等については、常務会〔注1〕決議後、取締役会を開催し決議しております。常務会議案については適時開示担当部署である総合企画部が管理しており、当該議案が適時開示事項に該当するか否かの判断を行い、該当する場合には取締役会決議後、直ちに開示しております。

また、発生事実については、営業店、本部、子会社等からの当該事象に関する情報がそれぞれの所管業務の情報取扱担当者から総合企画部へ伝達され、総合企画部より情報取扱責任者である担当役員、頭取へ報告される仕組みとなっております。当該情報が有価証券上場規程に定める開示事項に該当する場合はもちろんのこと、有価証券上場規程に定める開示事項に該当しない場合であっても、業務所管部において開示が必要であると判断した場合には、常務会決裁を経て、積極的かつ速やかに情報開示をおこなっております。

(4) 情報開示体制を対象としたモニタリング体制

監査等委員会は、取締役会議案書・常務会議案書等の内容が適時開示事項に該当するかどうか、また、適時開示事項に該当する場合には当該議案に関する情報が適時適切に開示されているかどうかを検証することが規定しております。

あわせて、内部監査部署である監査部が、「適時開示規程」に定める情報の開示が適時適切に行われているかどうかを検証しております。

なお、適時開示に該当しない情報の開示などルール化されていない開示に関しては、各業務を所管する担当役員または部長が開示要否を判断のうえ権限に基づき決裁し、開示が必要と判断された場合は、適切に開示がなされたことを経営職〔注2〕が確認しております。

(5) 本方針の改定

この方針の改廃は、取締役会の決議によります。ただし、この方針の本質的な内容の変更を伴わない軽微な変更については、総合企画部担当役員が決裁することができます。

〔注1〕 経営意思決定の機動性確保の為、頭取を含む役付取締役により構成される会議体

〔注2〕 次長以上の管理職

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- 当行は経営理念として「**自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する**」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客様のライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「**地域密着型金融の推進に関する取組み方針**」と定め、活動を展開してまいります。

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客様の事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「**創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援**」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「**経営改善・事業再生支援**」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客様の事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「**まち・ひと・しごと創生総合戦略体制**」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客様への積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

② 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援

- ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客様の創業・新事業支援
- ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充

事業拡大支援

- ▶ ビジネスマッチングによるお客様の販路拡大支援
- ▶ お客様の海外進出支援への取組み

経営改善・事業再生支援

- ▶ コンサルティング活動の強化
- ▶ 地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用
- ▶ 目利き能力の向上

事業承継等支援

- ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み
- ▶ 後継者・若手経営者の育成支援
- ▶ 外部専門家との連携
- ▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用

事業コンサルティング

- ▶ 人事・業務改善等、当行組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供
- ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供
- ▶ 人材の紹介（経営幹部層）
- ▶ SDGsへの取組支援
- ▶ 補助金申請等の支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客様に対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

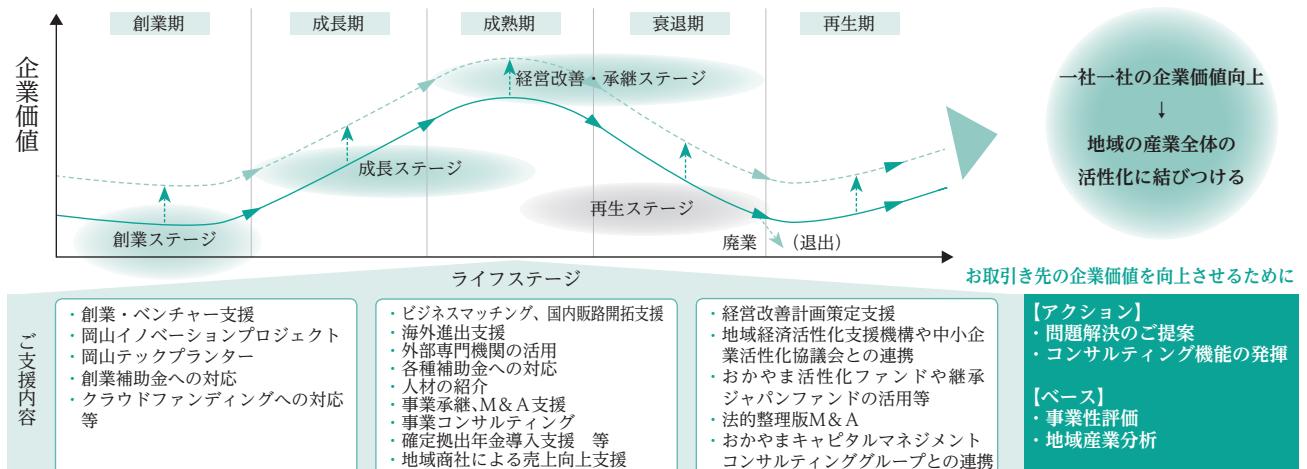
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

八 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

中国銀行はお取引き先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

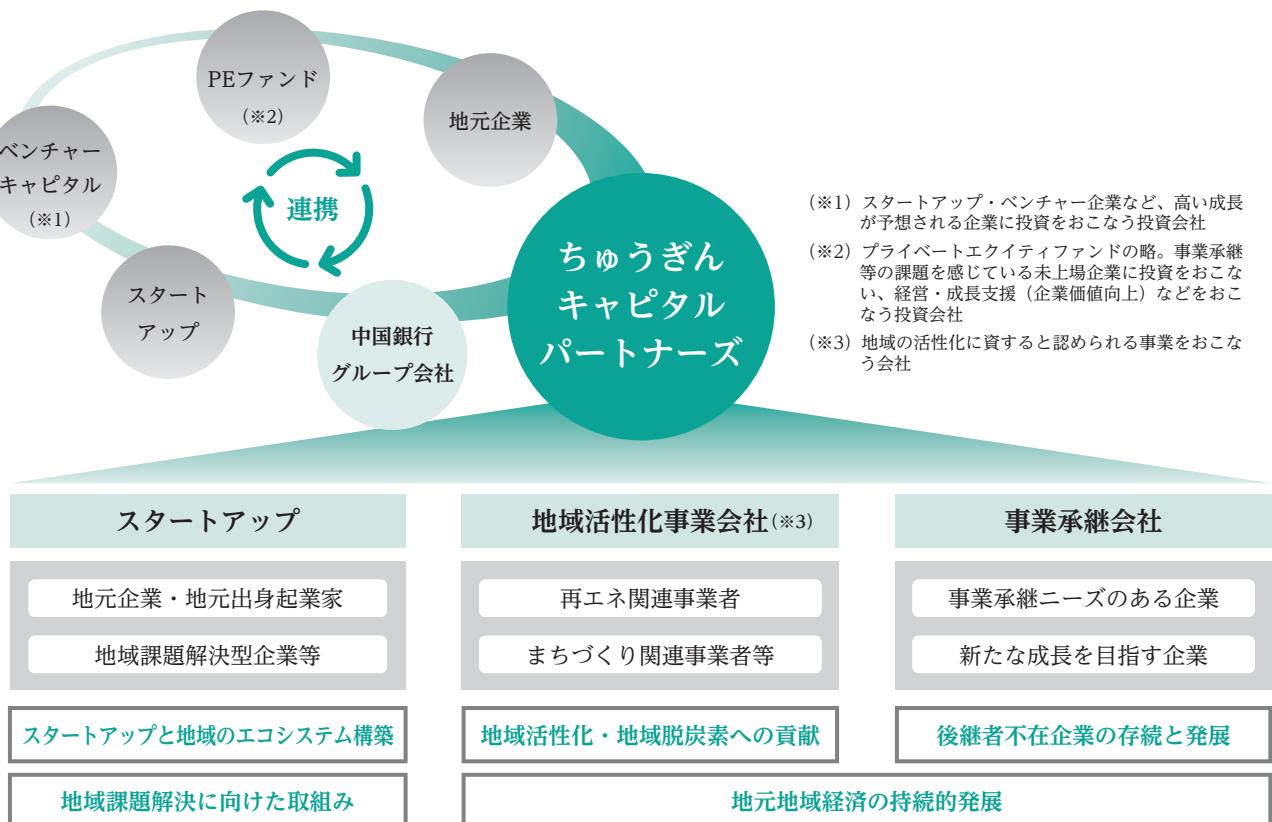
「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引き先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



「投資専門子会社」の設立

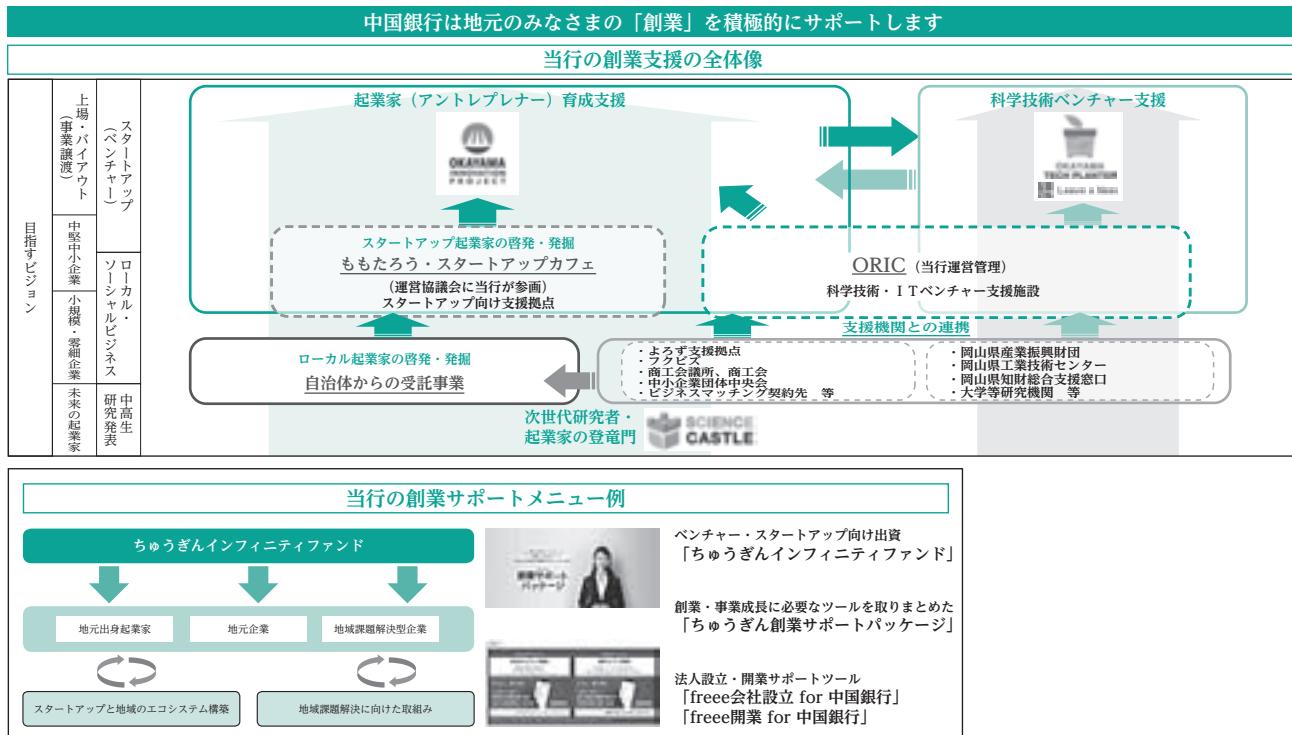
当行グループは持株会社を軸としたグループ経営体制への移行を見据え、業務軸を拡大し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立いたしました。

今後、「ハンズオン支援型事業承継ファンド」を設立し、事業承継の課題解決に向け、お客様の経営課題に対し、より踏み込んだ経営支援をおこなうとともに、地方創生に資するまちづくり支援や脱炭素に不可欠な再生可能エネルギー関連事業をはじめとした地域活性化事業会社への資本支援についても、積極的におこなってまいります。



b. 創業支援

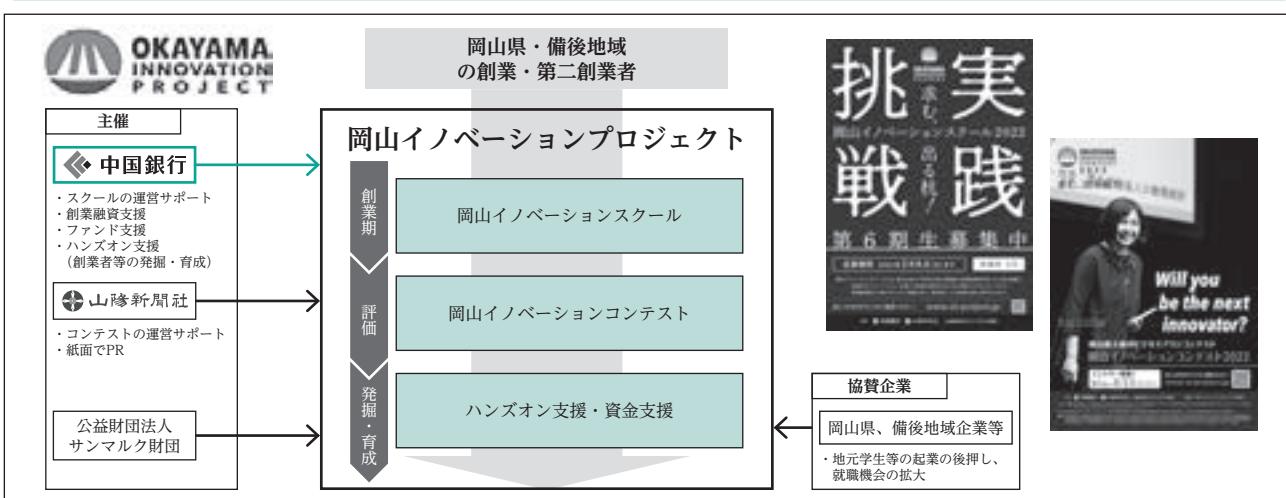
当行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。



次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。

岡山イノベーションスクール（OIS）でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト（OIC）で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



当行では、岡山をはじめとした中四国地域の中高生に研究成果の発表の場や成長の場を提供し、未来の起業家・リーダーを発掘するため、株式会社山陽新聞社、株式会社リバネスと連携し中高生のための学会「サイエンスキャッスル中四国大会」を岡山イノベーションプロジェクトの一環として2021年度より新たに実施しております。

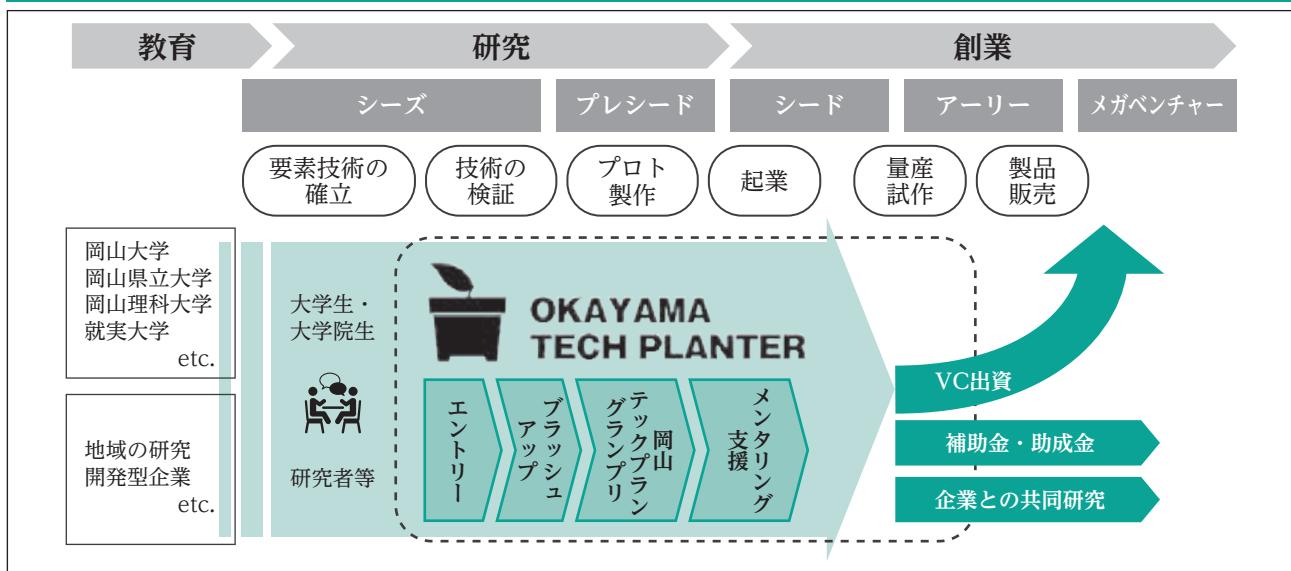
サイエンスキャッスルは、中高生が分野を問わず、さまざまな課題解決に関する研究・取組みを口頭またはポスターで発表する大会です。コロナ禍において中高生の活躍の場が制限される中において、本事業により日ごろの研究成果を発表する機会を新たに設けるとともに、地元企業や大学と連携することで、岡山をはじめとする中四国エリアで活躍する人材の創出、育成を目指します。2022年3月に初開催したサイエンスキャッスル2021中四国大会では、119組のエントリーがあり、口頭発表11チーム、ポスター発表24チームの計35チームが出場しました。



技術系ベンチャーの発掘・育成のため岡山テックプランターを実施しています

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、当行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプラングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



2022年3月に実施した第4回岡山テックプラングランプリでは、20名のエントリーがあり、当行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」、2021年度からは「超異分野学会香川フォーラム」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

当行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

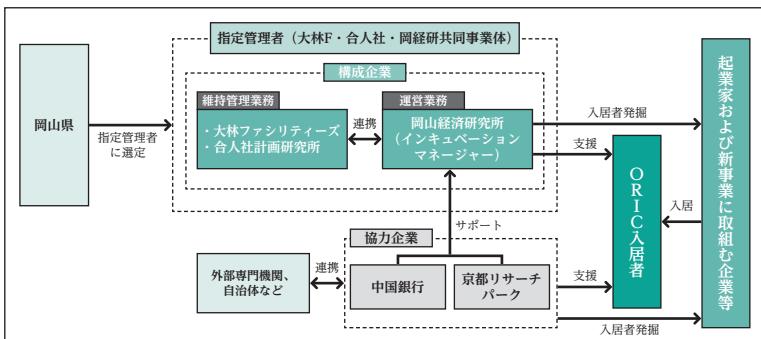
当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、当行職員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランナー」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

＜指定管理業務概要＞

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：当行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
当行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

＜スキーム図＞



＜岡山リサーチパークインキュベーションセンター＞

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2021年度 活用実績

実行件数	実行金額
38件	194百万円



■当行全体での2021年度における創業支援実績は次のとおりです。

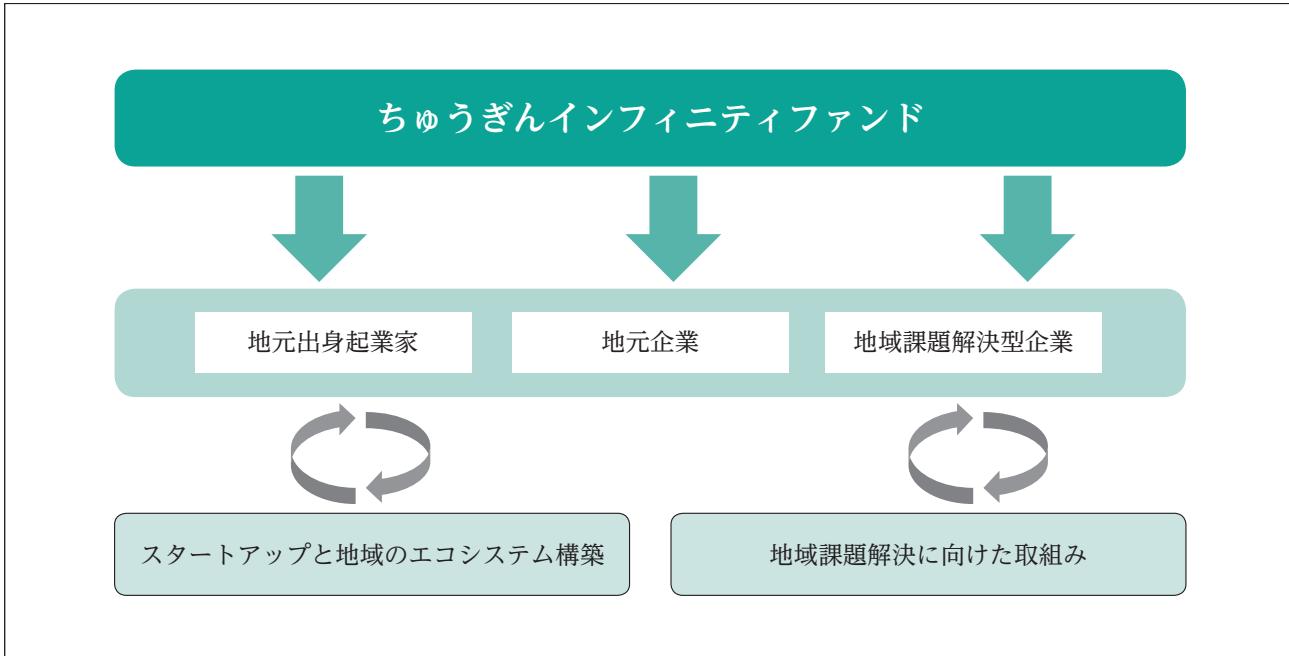
※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	1,282件	106件	670百万円

さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました

当行ならびに中銀リース株式会社では、無限の可能性を持つベンチャー、スタートアップの企業を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために、「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。本ファンドは、起業・新事業創出の支援、地域経済・コミュニティ活性化への貢献等を目的とし、地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加えて、成長が期待される企業、新事業に取組む企業、株式上場を目指す企業等を対象に、創業期から成長期にいたるまで、幅広い投資をおこなっています。

<イメージ>



当行創業エコシステムによる起業事例

【ロールモデル誕生】

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山圭准教授（就実大学）は、岡山テックプランナー2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、2019年3月にORICへ入居し、同年開催された岡山イノベーションスクール2019に第3期生として参加して、経営知識を学んだ後、株式会社ウィズレイを設立。2019年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2019では、「スタートアップの部」の大賞を受賞しました。森山准教授は当行の創業エコシステムのロールモデル起業家となります。



【創業エコシステムを通じた資金調達成功事例】

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。

2021年4月～2022年3月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
66件	131,247千円	83%

ロロロロロロロロロロロロロロ

岡山生まれの夢を、岡山のみんなで叶える。
地域密着型クラウドファンディング

晴れ！フレ！岡山

Supported by 株 READYFOR

山陽新聞社 中国銀行

ロロロロロロロロロロロロロロ

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

当行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により当行子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】



当行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客様の事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例① 食品分野】

【地域資源】
地方卸売市場において流通が難しい瀬戸内の天然魚



【支援内容】

- ・レシピ開発支援
- ・製造業者連携／試作支援
- ・デザイン制作／印刷支援
- ・価格設定支援
- ・広報支援
- ・クラウドファンディング実施支援
- ・販路開拓支援 等

加工品とすることで
域内外に安定して供給



【支援事例② 雑貨・工芸品分野】

【地域資源】
瀬戸内特産品の牡蠣の殻を微粉末に加工する技術



【支援内容】

- ・商品開発支援
- ・製造業者連携／試作支援
- ・販路開拓支援
- ・広報支援

SDGsの観点での牡蠣殻微粉末の活用手段の一つとして、「牡蠣殻ボールペン」を企画・開発し供給



- ✓ 傷や大きさの問題で市場に流通しない真鯛（未利用魚）を活用した加工品の開発支援
- ✓ 製造から販売に至る工程での幅広なソリューションと域内事業者コーディネートを実施

- ✓ 当行の創業支援事業（岡山イノベーションコンテスト・岡山テックプランニングランプリ）と連携した「牡蠣殻微粉末」を活用した商品開発・広報支援

d. 海外進出支援

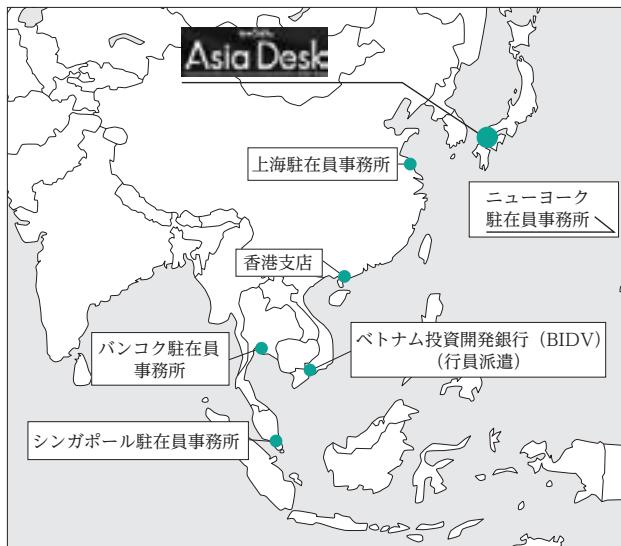
当行では、お取引き先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

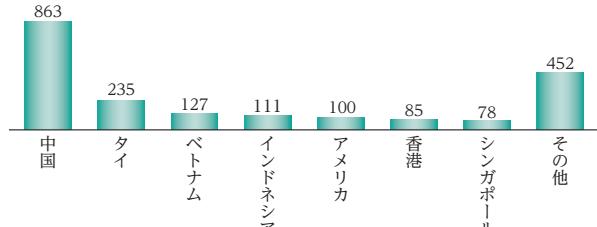
2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客様のニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなってまいります。

当行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店	○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○香港内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引き先の海外進出先数 合計2,051先（2022年3月末時点）



業務提携金融機関

- 【中国】中國銀行 中国工商銀行 交通銀行
- 【フィリピン】メトロポリタン銀行
- 【インド】インドステイト銀行
- 【台湾】中國信託商業銀行
- 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
- 【タイ】カシコン銀行
- 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
- 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
- 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
- 【メキシコ】バナマックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客様のニーズに対応しております。

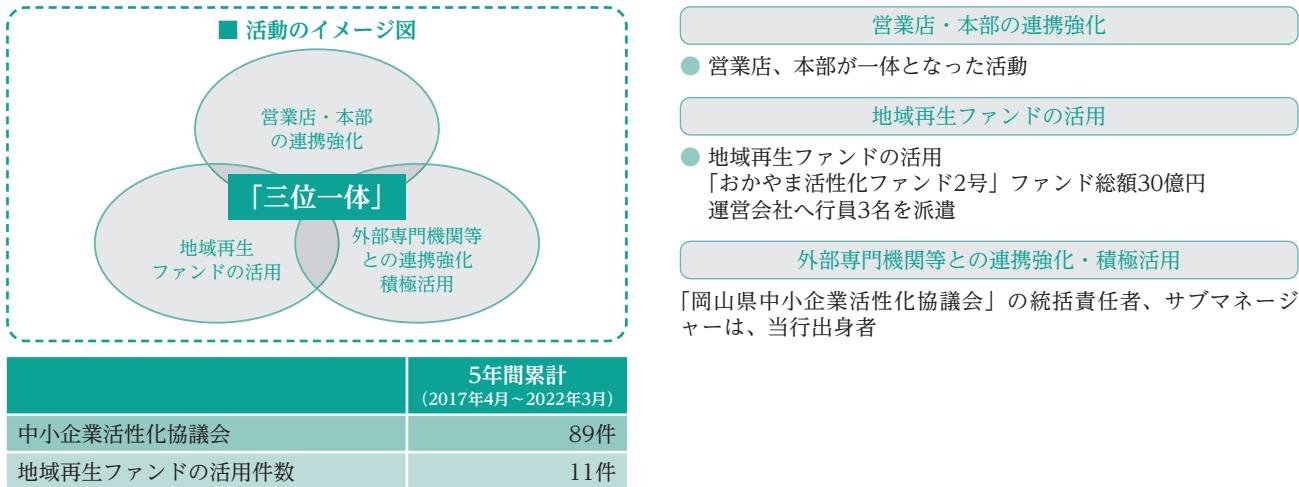
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、エスپール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	14社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、綜合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スタートコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	39社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取組んでいます

当行では事業性評価などを通じてお客さまと眞の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

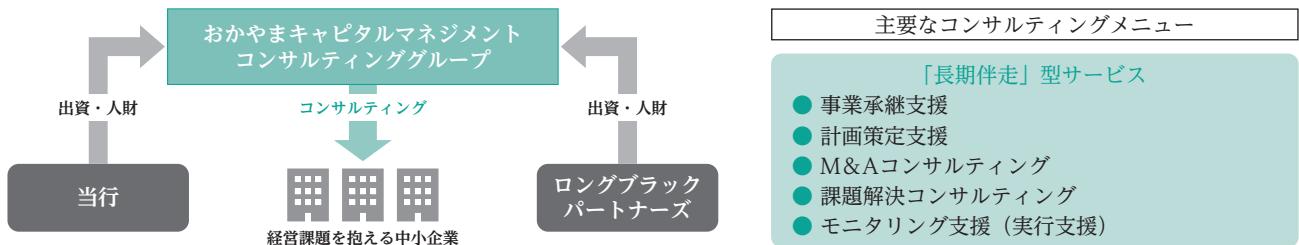
地域再生ファンドの活用

- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者

当行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期間走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引き続き努めてまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2020年度上期	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期
新規に無保証で融資した件数	3,782件	2,779件	2,795件	2,306件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・停止条件付保証契約を活用した件数	2件	0件	0件	0件
・解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
・ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	11,821件	8,241件	7,028件	6,262件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.0%	33.7%	39.8%	36.8%

事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2020年度上期		2020年度下期		2021年度上期		2021年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	43件	9.9%	41件	10.2%	60件	13.4%	59件	11.0%
新経営者のみ保証契約あり	140件	32.3%	170件	42.3%	178件	39.7%	261件	48.7%
旧経営者のみ保証契約あり	236件	54.4%	181件	45.0%	201件	44.9%	204件	38.1%
新・旧経営者ともに保証契約あり	15件	3.5%	10件	2.5%	9件	2.0%	12件	2.2%

f. 事業承継等支援

お客さまの事業承継を支援します

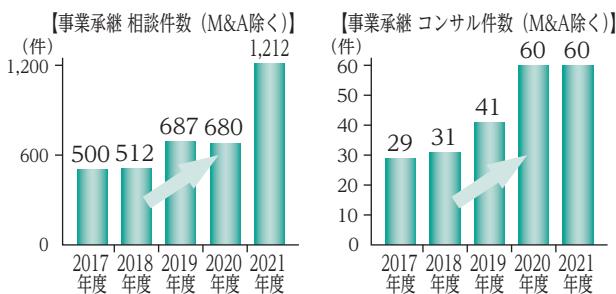
中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

事業承継コンサルティングメニュー（一例）

- 組織再編（ホールディングス化）スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱開始について

2022年4月より、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展を図るために、お客さまの円滑な事業承継への取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱いを開始しました。

経営・事業・財産の3つの視点からお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ①経営に関する現状把握・分析
- ②経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③事業承継計画の策定

【申込】



【事業承継計画完成】



外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家の紹介

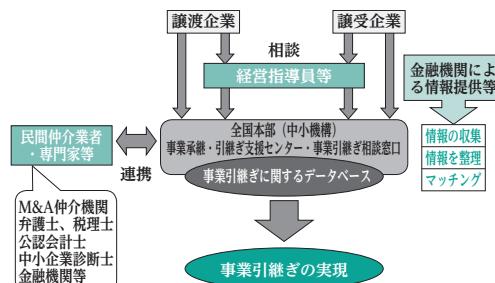
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業承継・引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業承継・引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業承継・引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とのマッチングを実現する「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

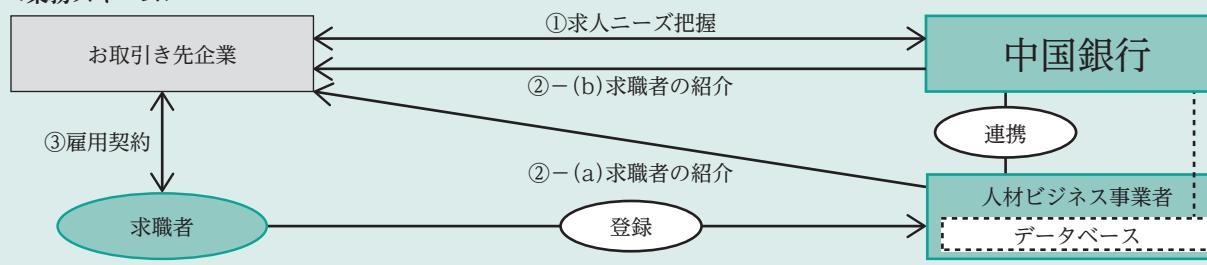
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。当行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介する「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等

お客様の「経営幹部人材確保」を支援します

当行では、お取引き先企業の重要経営課題としてニーズの多い「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、人材紹介業務を実施しています。人材紹介業務を通じて、お取引き先企業が求める「経営幹部」の人材像、求人条件等を本部の人材紹介担当者がヒアリングし、あらかじめ人材紹介業に関する業務提携契約を締結した人材ビジネス事業者または当行から適切な求職者を紹介いたします。

＜業務スキーム＞



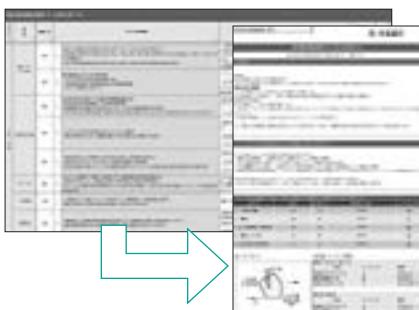
「ちゅうぎんSDGsサポート」について

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに当行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

【ヒアリング】



【SDGs宣言】



【対外PR（貴社HP）】



h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

当行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。

2021年6月には、AI技術を活用した共同研究も開始されました。今後も地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。



協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none">・SDGsの達成、浸透、推進に関すること・地域でのパートナーシップ構築に関すること・産学連携の推進に関すること・ベンチャー企業に対する支援に関すること・デジタルトランスフォーメーションに関すること・人材育成に関すること・すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること

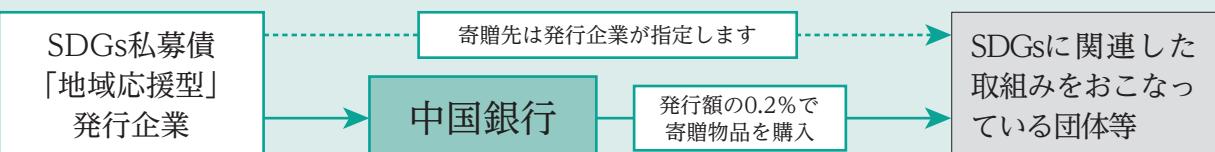


「SDGs私募債」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

＜地域応援型による寄贈のイメージ図＞



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

当行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。専用ホームページを開設し、各種助成金情報の掲載、経営相談対応など新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者支援を実施しています。また、各種専門家と連携し、「令和4年度介護報酬改定オンラインセミナー」や「第2回おかやま共創アグリセミナー」を開催し、各分野の最新情報を届けています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援や事業承継など地方創生に関すること セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること 産学官金連携に関すること 地方創生に関する人材育成に関すること その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

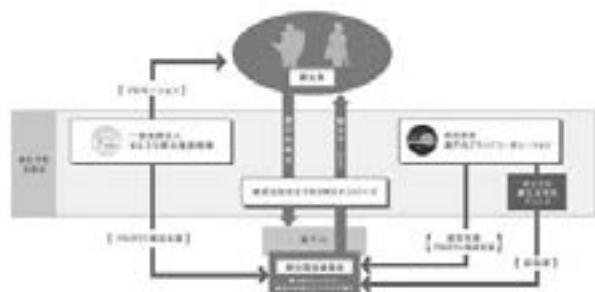
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっています。

■当行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- 共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



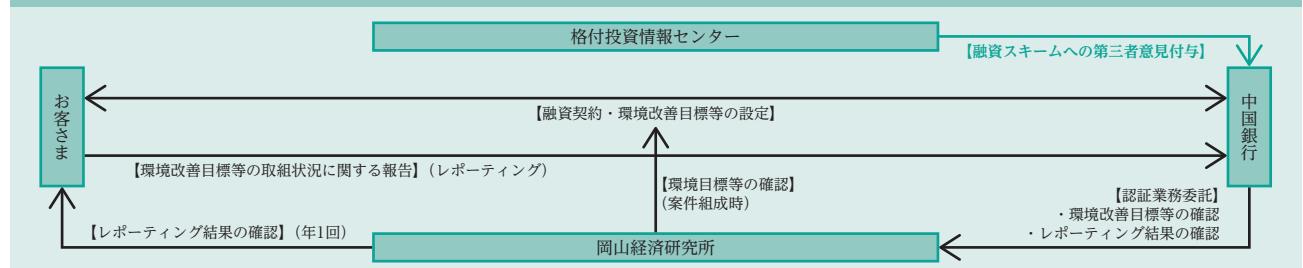
k. サステナブル経営に対する支援

サステナブル経営に取組む企業を支援する目的として「ちゅうぎんサステナブルローン」を取扱いしています

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



金融ADR

■銀行取引についてのご相談などは、

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

0570-017109

または **03-5252-3772** 受付時間：月～金曜日 9:00～17:00（祝日および銀行の休業日を除く）
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

■信託取引についてのご相談などは、

信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル **0120-817335**

または **03-6206-3988** 受付時間：月～金曜日 9:00～17:15（祝日および銀行の休業日を除く）
※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争
解決機関です。

業務内容

預金業務

預 金

当座勘定、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲 渡 性 預 金

譲渡可能な自由金利預金を取扱っております。

貸出業務

貸 付

手形貸付、証書貸付（それぞれ外貨建て含む）および当座貸越を取扱っております。

手 形 の 割 引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務をおこなっております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金等を取扱っております。

社債受託および登録業務

銀行保証付私募債および信用保証協会保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。

信託業務

特 定 贈 与 信 託	公 益 信 託	動 产 の 信 託
土 地 信 託	不 動 产 管 理 信 託	金 錢 債 権 の 信 託
遺 言 代 用 信 託	後 見 制 度 支 援 信 託	曆 年 贈 与 型 信 託
遺 言 信 託	遺 产 整 理 業 务	財 产 管 理 サ ポ ト 信 託

附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務	有 価 証 券 の 貸 付	債 务 の 保 証 (支 払 承 諾)
金 の 売 買	公 社 債 の 引 受 け	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
クレジットカード業務	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	損害保険・生命保険の窓口販売
確定拠出年金業務	デリバティブ業務	ファクタリング業務
M & A 仲 介 業 务	ビジネスマッチング業務	金融商品仲介業務
コンサルティング業務	人材紹介業務	

営業店舗のご案内

岡山県 (110か店)

本店営業部	岡山市北区丸の内1-15-20 (086) 223-3111
足守支店	〃 北区高松138 (稻荷支店内) (086) 287-2022
一宮支店	〃 北区一宮119 (086) 284-0011
稻荷支店	〃 北区高松138 (086) 287-2022
大元支店	〃 北区西古松347-3 (086) 241-4389
岡山駅前支店	〃 北区本町2-5 (086) 225-0311
岡山市役所出張所	〃 北区大供1-1-1岡山市役所内 (086) 233-4252
岡山西支店	〃 北区問屋町3-101 (086) 241-3806
岡山南支店	〃 北区青江1-8-11 (086) 232-2661
岡山流通センター支店	〃 北区大内田714-1 (086) 292-2596
金川支店	〃 北区御津金川284-5 (086) 724-0521
県庁支店	〃 北区内山下2-4-6岡山県庁内 (086) 223-3761
清輝橋支店	〃 北区清輝橋2-3-5 (086) 224-0295
大供支店	〃 北区柳町2-11-23 (086) 222-6631
高柳出張所	〃 北区高柳西町9-22 (086) 256-2471
津島支店	〃 北区津島南1-1-18 (086) 255-2211
津高支店	〃 北区津高379-3 (086) 255-0550
富田町支店	〃 北区富田町2-11-20 (086) 223-7261
庭瀬支店	〃 北区平野908-7 (086) 293-1021
東古松支店	〃 北区大元駅前6-8 (086) 226-3555
福渡支店	〃 北区建部町福渡901 (086) 722-0721
法界院支店	〃 北区大和町2-5-22 (086) 224-7105
奉還町支店	〃 北区伊福町2-3-7 (086) 252-5241
小橋支店	〃 中区小橋町2-1-1 (086) 272-3101
清水支店	〃 中区清水1-9-14 (086) 273-5011
原尾島支店	〃 中区原尾島3-12-24 (086) 272-7200
東岡山支店	〃 中区長岡596-1 (086) 279-0003
平井支店	〃 中区倉田625-5 (086) 277-0221
円山支店	〃 中区円山89-6 (086) 277-5331
神崎出張所	〃 東区西大寺中3-7-1 (西大寺支店内) (086) 942-2920
西大寺支店	〃 東区西大寺中3-7-1 (086) 942-2920
瀬戸支店	〃 東区瀬戸町瀬戸188-1 (086) 952-4141
平島支店	〃 東区東平島1667-1 (086) 297-6211
松崎支店	〃 東区松新町209-1 (086) 943-7522

岡南支店	岡山市南区築港栄町5-17 (086) 263-1555
妹尾支店	〃 南区妹尾868-3 (086) 282-1201
灘崎支店	〃 南区西高崎5-318 (086) 362-0005
彦崎支店	〃 南区西高崎5-318 (灘崎支店内) (086) 362-0005
福浜支店	〃 南区福浜町20-32 (086) 263-2186
川崎学園出張所	倉敷市松島577川崎学園本館内 (086) 462-9193
倉敷支店	〃 白楽町257-1 (086) 422-0020
倉敷駅前支店	〃 阿知2-2-2 (086) 422-3300
倉敷北支店	〃 阿知2-2-2 (倉敷駅前支店内) (086) 422-3300
倉敷市役所出張所	〃 西中新田640倉敷市役所内 (086) 425-9263
倉敷八王寺支店	〃 大内1221-7 (086) 425-8002
児島支店	〃 児島味野2-1-33 (086) 472-2770
笹沖支店	〃 笹沖411-5 (086) 426-1441
下津井支店	〃 児島味野2-1-33 (児島支店内) (086) 472-2770
下津井特別出張所	〃 下津井吹上2-2-4 (086) 479-9027
田ノ口支店	〃 児島田の口13-4 (086) 477-7778
玉島支店	〃 玉島中央町1-19-10 (086) 522-2101
玉島北支店	〃 新倉敷駅前2-17 (086) 526-1331
茶屋町支店	〃 茶屋町247-1 (086) 428-0555
連島支店	〃 連島中央5-8-21 (086) 444-8105
中庄支店	〃 松島1143-5 (086) 463-4545
西阿知支店	〃 西阿知町西原824-1 (086) 465-2033
藤戸支店	〃 茶屋町247-1 (茶屋町支店内) (086) 428-0555
真備支店	〃 真備町川辺2323-3 (086) 698-0011
水島東支店	〃 広江1-5-5 (086) 455-6155
水島支店	〃 水島西弥生町4-32 (086) 444-8175
早島支店	〃 都窪郡早島町早島1380 (086) 482-0643
宇野支店	〃 玉野市宇野1-29-14 (0863) 31-2233
田井支店	〃 宇野1-29-14 (宇野支店内) (0863) 31-2233
玉支店	〃 玉4-1-17 (0863) 31-2111
八浜支店	〃 八浜町八浜818-1 (0863) 51-1511
赤磐支店	〃 赤磐市下市305-8 (086) 955-2711
赤坂支店	〃 下市305-8 (赤磐支店内) (086) 955-2711
周匝支店	〃 周匝728-6 (086) 954-0021
片上支店	〃 備前市東片上36-1 (0869) 64-2877

日生支店	備前市日生町日生887-1 (0869) 72-1345
三石支店	〃 三石248 (0869) 62-0577
牛窓支店	瀬戸内市牛窓町牛窓3911-49 (0869) 34-3021
邑久支店	〃 邑久町尾張351-1 (0869) 22-1311
長船支店	〃 長船町土師131-16 (0869) 26-5711
和気支店	和気郡和気町福富409-1 (0869) 93-1183
笠岡支店	笠岡市六番町2-8 (0865) 63-3134
笠岡駅前支店	〃 中央町34-2 (0865) 63-2171
鴨方支店	浅口市鴨方町六条院中2305-1 (0865) 44-2151
金光支店	〃 金光町占見新田668-1 (0865) 42-3203
寄島支店	〃 寄島町16010 浅口市役所寄島総合支所2F (0865) 54-3131
里庄支店	浅口郡里庄町新庄5342-1 (0865) 64-4811
矢掛支店	小田郡矢掛町矢掛2632-2 (0866) 82-1211
小田出張所	〃 矢掛町矢掛2632-2 (矢掛支店内) (0866) 82-1211
井原支店	井原市井原町176-5 (0866) 62-1511
高屋支店	〃 井原町176-5 (井原支店内) (0866) 62-1511
芳井支店	〃 井原町176-5 (井原支店内) (0866) 62-1511
芳井特別出張所	〃 芳井町与井142 (0866) 62-1511
総社支店	総社市駅前1-4-20 (0866) 92-2391
総社東支店	〃 井手971-5 (0866) 92-6677
高梁支店	高梁市旭町1342-3 (0866) 22-2032
成羽支店	〃 成羽町下原883-1 (0866) 42-2550
吉備高原都市支店	加賀郡吉備中央町吉川4860-6 (0866) 56-7146
新見支店	新見市高尾364-1 (0867) 72-0688
院庄支店	津市院庄909-3 (0868) 28-2141
加茂支店	〃 加茂町塔中50-3 (0868) 42-3121
津山支店	〃 山下30-7 (0868) 22-6121
津山北支店	〃 小原80-1 (0868) 25-1111
津山市役所出張所	〃 山北520津山市役所内 (0868) 24-4141
津山東支店	〃 川崎173-3 (0868) 26-2121
日本原支店	〃 日本原216-3 (0868) 36-5161
久米支店	久米郡美咲町原田1930-8 (0868) 66-0164
勝間田支店	勝田郡勝央町岡39-13 (0868) 38-5178
江見支店	美作市江見522-1 (0868) 75-1131
大原支店	〃 古町1664-1 (0868) 78-3161

林野支店	〃 入田210-1 (0868) 72-0681
落合支店	真庭市落合垂水193-10 (0867) 52-1151
勝山支店	真庭市勝山367-2 (0867) 44-3131
久世支店	〃 久世2848-1 (0867) 42-0605
北房支店	〃 上水田3163-1 (0866) 52-2001
湯原支店	〃 湯原温泉156-3 (0867) 62-3121

広島県 (26か店)

駅家支店	福山市駅家町万能倉1282-3 (084) 976-8882
神辺支店	〃 神辺町川南3241 (084) 962-0410
新市支店	〃 新市町新市593-7 (0847) 52-3310
千年支店	〃 沼隈町草深1865-3 (084) 987-1225
鞆支店	〃 鞆町鞆136-2 (084) 982-3125
福山支店	〃 紅葉町1-1 (084) 922-1231
福山胡町支店	〃 胡町2-22 (084) 922-2940
福山春日支店	〃 春日町5-3-26 (084) 941-4111
福山西支店	〃 三之丸町10-18 (084) 927-8855
福山東支店	〃 引野町5-18-26 (084) 943-3320
福山南支店	〃 川口町4-21-43 (084) 945-7761
松永支店	〃 松永町5-8-5 (084) 933-3131
尾道支店	尾道市東御所町2-9 (0848) 22-3181
尾道駅前支店	〃 東御所町2-9 (0848) 22-3181
東尾道支店	〃 高須町5753 (0848) 47-3161
糸崎支店	三原市港町1-11-7 (三原支店内) (0848) 62-3167
三原支店	〃 港町1-11-7 (0848) 62-3167
三原西支店	〃 皆実1-25-14 (0848) 62-6123
府中支店	府中市府川町1-3 (0847) 45-3360
東城支店	庄原市東城町川東1340-1 (08477) 2-2172
広島支店	広島市中区八丁堀15-4 (082) 221-8201
広島東支店	〃 南区南蟹屋1-5-2 (082) 285-7201
広島西支店	〃 中区舟入中町2-30 (082) 292-2601
吳支店	吳市本通3-6-1 (0823) 21-6491
竹原支店	竹原市中央5-6-37 (0846) 22-0781
三次支店	三次市十日市中2-7-22 (0824) 63-4196

香川県 (16か店)

川東支店	高松市香川町川東上1774-1 (087) 879-2010
国分寺支店	〃 国分寺町新名440-3 (087) 874-7811
高松支店	〃 丸亀町3-6 (087) 821-5511
高松東支店	〃 春日町1652-2 (087) 841-8001
高松南支店	〃 伏石町2166-7 (087) 867-6711
志度支店	さぬき市志度754-3 (087) 894-1311
津田支店	〃 志度754-3 (志度支店内) (087) 894-1311
長尾支店	〃 志度754-3 (志度支店内) (087) 894-1311
三本松支店	東かがわ市三本松610-4 (0879) 25-4311
坂出支店	坂出市京町1-2-2 (0877) 46-0888
丸亀支店	丸亀市風袋町207-6 (0877) 22-6226
善通寺支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (琴平支店内) (0877) 73-4101
多度津支店	丸亀市風袋町207-6 (丸亀支店内) (0877) 22-6226
琴平支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (0877) 73-4101
詫間支店	三豊市詫間町詫間1328-15 (0875) 83-3005
観音寺支店	観音寺市茂木町3-1-5 (0875) 25-0555

愛媛県 (1か店)

川之江支店	四国中央市川之江町4062-4 (0896) 58-3345
-------	-----------------------------------

鳥取県 (1か店)

米子支店	米子市東福原1-1-1 (0859) 35-9511
------	-------------------------------

兵庫県 (6か店)

赤穂支店	赤穂市加里屋駅前町57-9 (0791) 43-2438
加古川支店	加古川市加古川町粟津253-11 (079) 423-3621
神戸支店	神戸市中央区栄町通2-6-1 (078) 321-2211
姫路支店	姫路市白銀町108 (079) 222-3951
明石支店	明石市天文町2-4-20 (078) 918-7890
西宮支店	西宮市和上町5-10 明治安田生命西宮ビル2F (0798) 22-8750

大阪府 (1か店)

大阪支店	大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2F (06) 6227-5505
------	---

東京都 (1か店・1事務所)

東京支店	東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング10F (03) 3242-1311
------	---

東京事務所	〃 (03) 3242-1318
-------	---------------------

海外 (1か店・4事務所)

香港支店	Rooms 601 & 609-610 6th Floor Gloucester Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong, People's Republic of China:852-2523-0312
------	--

ニューヨーク駐在員事務所	150 East 52nd Street, 17th Floor, New York, N.Y.10022 U.S.A:1-212-371-7700
--------------	--

上海駐在員事務所	Room 2007, Shanghai International Trade Center 2201 Yan-an Road (West) Shanghai, People's Republic of China:86-21-6275-1988
----------	---

シンガポール駐在員事務所	16 Collyer Quay, # 23-03 Singapore 049318:65-6536-7757
--------------	---

バンコク駐在員事務所	689 Bhiraj Tower at Em Quartier, Room №1901, 19th Floor, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok Thailand:66-2-261-2676
------------	--

インターネット支店 (1か店)

晴れの国支店	www.chugin.co.jp/ (0120) 234-273
--------	-------------------------------------

(2022年6月30日現在)

営業の概況（2022年3月期）【連結】

連結経常収益は、国債や株式といった有価証券売却益の増加を主因に前年同期比122億64百万円(10.5%)増収の1,285億65百万円となりました。一方、連結経常費用では、与信コストの減少、資金調達費用の減少や営業経費の削減などありましたが、米国金利の上昇を受けた外貨建債券などの有価証券売却損が増加したことから、前年同期比77億12百万円(8.1%)増加の1,027億61百万円となりました。連結経常利益では、役務取引等収益の増加や資金調達費用減少、営業経費削減の影響が大きく、前年同期比45億52百万円(21.4%)増益の258億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39億56百万円(27.4%)増益の183億74百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を週って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

【銀行業】

昨年末からの米国金利上昇を受けた有価証券ポートフォリオの入替に伴い、有価証券売却益が増加したことから、経常収益は前年同期比112億47百万円(11.3%)増収の1,103億37百万円となりました。経常利益は、役務取引等収益が好調に推移したほか、外貨調達コストの減少や営業経費の削減などもあり、前年同期比43億63百万円(22.9%)増益の234億8百万円となりました。

【リース業】

経常収益は、リースの実行増加などにより前年同期比8億86百万円(7.1%)増収の133億39百万円となりましたが、リース原価率の上昇並びに与信コストが増加したことから、経常利益は前年同期比2億89百万円(53.8%)減益の2億48百万円となりました。

【証券業】

経常収益は、銀証連携体制の見直しによる営業強化に取組んだ結果、株式・投資信託などの販売が順調に推移し、前年同期比3億13百万円(10.0%)増収の34億24百万円となりました。経常利益は前年同期比3億5百万円増加し、経常利益5億41百万円となりました。

【その他】

経常収益は前年同期比36百万円(0.6%)減収の53億24百万円、経常利益は前年同期比2億65百万円(13.7%)増益の21億94百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益		132,445	128,621	127,318	116,301	128,565
経常利益		30,922	23,696	17,463	21,252	25,804
親会社株主に帰属する当期純利益		21,258	16,199	11,916	14,418	18,374
包括利益		29,946	5,035	△21,919	55,104	△3,079
純資産額		538,534	537,818	511,193	562,197	552,414
総資産額		8,467,295	8,253,750	8,147,386	9,153,162	10,208,209
1株当たり純資産額		2,831.94円	2,854.26円	2,717.29円	2,988.31円	2,972.57円
1株当たり当期純利益金額		111.19円	85.67円	63.35円	76.66円	98.43円
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額		111.05円	85.55円	63.29円	76.58円	98.30円
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.22%	12.88%	13.04%	13.50%	13.83%
うち普通株式等Tier1比率		13.22%	12.88%	13.04%	13.25%	13.57%
自己資本利益率		4.03%	3.01%	2.27%	2.68%	3.29%
株価収益率		11倍	12倍	15倍	12倍	8倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△101,208	△240,799	△169,359	656,480	649,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,151	235,740	△10,370	△227,992	111,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,654	△6,014	△4,969	5,642	△6,659
現金及び現金同等物の期末残高		760,451	749,382	564,672	998,813	1,753,389
従業員数[外、平均臨時従業員数]		3,437人 [1,575人]	3,321人 [1,612人]	3,242人 [1,643人]	3,171人 [1,647人]	3,080人 [1,689人]
信託財産額		4,472	5,656	6,174	5,113	7,127

(注) 1. 自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しております保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
現 金 預 け 金	1,000,773	1,757,165
コ ー ル 口 一 ン	125,878	446,381
買 入 金 錢 債 権	21,485	20,532
商 品 有 價 証 券	1,148	2,834
金 錢 の 信 託	27,300	27,600
有 價 証 券	2,618,039	2,505,722
貸 出 金	5,135,435	5,259,190
外 国 為 替	8,333	6,282
リース債権及びリース投資資産	24,291	25,403
そ の 他 資 産	162,723	139,182
有 形 固 定 資 産	38,766	36,855
建 物	11,227	10,701
土 地	19,473	18,895
建 設 仮 勘 定	67	50
リ 一 ス 資 産	2,082	1,831
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,915	5,376
無 形 固 定 資 産	2,437	1,484
ソ フ ト ウ エ ア	1,721	1,027
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	620	362
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	94	94
繰 延 税 金 資 産	809	827
支 払 承 諸 見 返	32,031	30,918
貸 倒 引 当 金	△46,291	△52,172
資 産 の 部 合 計	9,153,162	10,208,209

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
預 金	7,499,830	7,650,506
譲 渡 性 預 金	167,189	211,167
コ ー ル マ ネ	71,293	110,709
売 現 先 勘 定	129,640	191,006
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	172,747	588,355
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	54,228	55,017
借 用 金	286,194	674,134
外 国 為 替 債 債	289	625
社 信 託 勘 定 借	10,000	10,000
そ の 他 負 債	4,857	6,935
賞 与 引 当 金	143,853	122,071
役 員 賞 与 引 当 金	1,332	1,479
退 職 給 付 に 係 る 負 債	27	25
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	6,624	1,804
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	67	46
ボ イ ン ト 引 当 金	307	60
特 別 法 上 の 引 当 金	88	108
繰 延 税 金 負 債	6	7
支 払 承 諸	10,354	813
負 債 の 部 合 計	32,031	30,918
資 本 金	8,590,965	9,655,795
資 本 剰 余 金	15,149	15,149
利 益 剰 余 金	8,153	8,153
自 己 株 式	463,305	476,938
株 主 資 本 合 計	△9,622	△11,623
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	476,985	488,618
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	96,574	67,608
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△5,320	△606
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△6,258	△3,461
新 株 予 約 権	84,994	63,540
純 資 産 の 部 合 計	217	256
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	562,197	552,414
	9,153,162	10,208,209

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
経 常 収 益	116,301	128,565
資 金 運 用 収 益	65,448	66,411
貸 出 金 利 息	45,813	45,138
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,871	19,536
コ ー ル ロ ー ン 利 息	125	126
預 け 金 利 息	450	1,437
そ の 他 の 受 入 利 息	187	171
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	18,640	19,249
そ の 他 業 務 収 益	23,240	31,208
そ の 他 経 常 収 益	8,971	11,695
債 却 債 権 取 立 益	0	42
そ の 他 の 経 常 収 益	8,971	11,652
経 常 費 用	95,049	102,761
資 金 調 達 費 用	6,904	5,256
預 金 利 息	843	659
譲 渡 性 預 金 利 息	27	25
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△124	△282
売 現 先 利 息	268	209
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	301	521
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	173	155
借 用 金 利 息	1,078	215
社 債 利 息	35	78
そ の 他 の 支 払 利 息	4,300	3,674
役 務 取 引 等 費 用	3,605	3,485
そ の 他 業 務 費 用	14,162	24,396
営 業 経 費	57,285	56,109
そ の 他 経 常 費 用	13,091	13,512
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,736	8,179
そ の 他 の 経 常 費 用	4,354	5,332
経 常 利 益	21,252	25,804
特 別 利 益	2	314
固 定 資 産 処 分 益	2	314
特 別 損 失	344	709
固 定 資 産 処 分 損	94	203
減 損 損 失	249	505
金 融 商品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,910	25,409
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,332	7,140
法 人 税 等 調 整 額	△1,840	△106
法 人 税 等 合 計	6,491	7,034
当 期 純 利 益	14,418	18,374
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	14,418	18,374

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
当 期 純 利 益	14,418	18,374
そ の 他 の 包 括 利 益	40,685	△21,454
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,586	△28,965
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,136	4,713
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	963	2,797
包 括 利 益	55,104	△3,079
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	55,104	△3,079
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705
当期変動額			△4,137		△4,137
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			14,418		14,418
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,280	△0	10,280
当期末残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当期変動額						△4,137
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						14,418
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,586	6,136	963	40,685	37	40,723
当期変動額合計	33,586	6,136	963	40,685	37	51,003
当期末残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による累積的影響額			△335		△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益			18,374		18,374
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,968	△2,000	11,968
当期末残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による累積的影響額						△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当期変動額						
剰余金の配当						△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益						18,374
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△21,415
当期変動額合計	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△9,446
当期末残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,910	25,409
減価償却費	4,474	4,460
減損損失	249	505
株式報酬費用	37	39
貸倒引当金繰入額	8,736	8,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,234	△795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△335	△247
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	19
資金運用収益	△65,448	△66,411
資金調達費用	6,904	5,256
有価証券関係損益(△)	△5,037	△3,057
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△109	△98
為替差損益(△は益)	△5,163	△42,644
固定資産処分損益(△は益)	11	△167
商品有価証券の純増(△)減	167	△1,685
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,468	24,194
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△161	△1,112
その他の負債の増減額(△は減少)	28,207	△12,947
貸出金の純増(△)減	△238,621	△126,053
預金の純増減(△)	798,048	150,675
譲渡性預金の純増減(△)	△27,774	43,978
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	128,828	387,940
コールローン等の純増(△)減	△62,557	△319,550
売現先勘定の純増減(△)	4,935	61,366
コールマネー等の純増減(△)	41,224	39,416
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△44,416	415,607
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,715	△1,816
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	21,617	788
外国為替(資産)の純増(△)減	3,626	2,050
外国為替(負債)の純増減(△)	17	335
信託勘定借の純増減(△)	1,548	2,077
資金運用による収入	69,155	70,273
資金調達による支出	△8,461	△6,276
小計	660,539	659,839
法人税等の支払額	△4,088	△9,952
法人税等の還付額	30	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,480	649,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△949,024	△1,053,057
有価証券の売却による収入	410,210	878,116
有価証券の償還による収入	314,319	288,408
金銭の信託の増加による支出	△205	△407
金銭の信託の減少による収入	114	205
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,023
有形固定資産の売却による収入	18	689
無形固定資産の取得による支出	△820	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,992	111,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,137	△4,406
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
リース債務の返済による支出	△220	△253
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,642	△6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,140	754,576
現金及び現金同等物の期首残高	564,672	998,813
現金及び現金同等物の期末残高	998,813	1,753,389

2021年4月1日から2022年3月31日まで

注記事項

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

[1] 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 8社

会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅううぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんノイバーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅううぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんノイバーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅううぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 おかげまキャピタルマネジメント株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名 Marine Link株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒れ債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業連絡部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末未支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付債務の算定による方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び理数計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

・理数計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法による損失額に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末未支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ定期的に評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペースで取得原価以上の直差負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦銀建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等の債券償還損に計上することとしております。

(19) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

【重要な会計上の見積り】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

[1] 貸倒引当金

当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は、52,172百万円あり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」[4]会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性たるは価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者区分(正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先)に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

当行では、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、当行では、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当行では、過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております。(当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.32年、要注意先は4.02年となっております)。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可見込額及び保証による回収可見込額を控除し、その残額に対しても過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き一定期間継続するものと想定しており、当該想定のもとで影響が大きい業種の今後の動向、影響を受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど当行が入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び新型コロナウイルス感染症の影響についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には不確実性が含まれており、想定していないかった大口の債務者の業況悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化する場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

[会計方針の変更]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の期首残高への影響はありません。また、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が3.35億円減少、その他資産が483百万円減少、繰延税金負債が147百万円減少、1株当たり純資産額が1円78銭減少しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[未適用の会計基準等]

〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕(改正企業会計基準適用指針第31号 2021年1月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定期

2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定期であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」から控除しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しております「その他経常収益」9,646百万円及び「役務取引等費用」4,281百万円は、「その他経常収益」8,971百万円及び「役務取引等費用」3,605百万円と表示しております。

[連結貸借対照表関係]

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	2,526百万円
株式	108百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	6,284百万円
------	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸賃貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,901百万円
危険債権額	46,786百万円

三月以上延滞債権額	650百万円
貸出条件緩和債権額	27,659百万円

合計額	96,998百万円
-----	-----------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外國為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

15,479百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は次のとおりであります。

1,341百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,225,738百万円
貸出金	523,614百万円

その他資産	73百万円
-------	-------

計	1,749,426百万円
---	--------------

担保資産に対応する債務

借用金	656,830百万円
-----	------------

債券貸借取引受入担保金	588,355百万円
-------------	------------

売現先勘定	191,006百万円
-------	------------

預金	32,234百万円
----	-----------

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,436百万円
------	-----------

商品有価証券	99百万円
--------	-------

その他資産	25百万円
-------	-------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	53,928百万円
-------------	-----------

金融商品等差入担保金	40,716百万円
------------	-----------

先物取引差入証拠金	1,387百万円
-----------	----------

保証金	793百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,613,796百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,484,842百万円
-----------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	81,304百万円
減価償却累計額	
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	4,981百万円
圧縮記帳額	(一千万円)
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	101,798百万円
11. 社債には、以下のものが含まれております。	10,000百万円
劣後特約付社債	
12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は764百万円であります。	
13. その他負債のうち、契約負債の金額は8百万円であります。	

[連結損益計算書関係]

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却

3. 営業費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	1百万円
4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。	21,963百万円
土地	293百万円
建物	20百万円
動産	1百万円
計	314百万円
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	203百万円
土地	118百万円
建物	65百万円
動産	18百万円
その他	1百万円
計	

6. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	10カ所
種類	遊休資産	3カ所
減損損失額	土地及び建物等	
	309百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	3カ所
種類	遊休資産	3カ所
減損損失額	土地及び建物等	
	195百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（505百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または「支店」単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産部門でグレーピングしております。また、本部・コンピューターセンター・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないところから共用資産としております。連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

[連結包括利益計算書関係]

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△39,286百万円
組替調整額	△2,281百万円
税効果調整前	△41,568百万円
税効果額	12,602百万円
その他有価証券評価差額金	△28,965百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,138百万円
組替調整額	2,644百万円
税効果調整前	6,782百万円
税効果額	△2,068百万円
繰延ヘッジ損益	4,713百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,995百万円
組替調整額	1,029百万円
税効果調整前	4,024百万円
税効果額	△1,227百万円
退職給付に係る調整額	2,797百万円
その他の包括利益合計	△21,454百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,272	—	—	195,272	
合計	195,272	—	—	195,272	
自己株式					
普通株式	7,213	2,307	—	9,520	注
合計	7,213	2,307	—	9,520	

(注) 増加株式数2,307千株のうち、1,148千株は2021年5月14日開催の取締役会決議による買受けによるもの、1,158千株は2021年11月12日開催の取締役会決議による買受けによるもの、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)			摘要
			当連結会計年度末	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	256			

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定期株主総会	普通株式	2,256	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,149	11.50	2021年9月30日	2021年12月7日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの					
(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日
2022年6月24日 定期株主総会	普通株式	3,064	利益剰余金	16.50	2022年3月31日
					2022年6月27日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	1,757,165百万円
その他の預け金	△3,776百万円
現金及び現金同等物	1,753,389百万円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	36
1年超	—
合計	36

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券・株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客様のニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、借入金と財務状況の悪化等により資産の価値が減少しないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下しないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を儀儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや期せず預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などです。当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券・株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客様のニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しております。貸出金・有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の仕組み・制度については、「信用リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信強化の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」を控除した収益等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の強化を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析することとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにはリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貯金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会及びALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析・評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の激急な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2022年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりあります。

（単位：百万円）

市場リスク量	161,362
バンキング業務	161,321
（価格変動リスク）	(107,050)
（金利リスク）	(64,830)
（相関考慮）	(△10,559)
トレーディング業務	41

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テスティングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テスティングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混迷等により市場において取引ができないこと、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特徴等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しております。厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また、外貨については市場からの調達が多いため、外貨調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレステストにおいて資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨安定比率を設定し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また、円貨・外貨の各種指標のモニタリングを実施し、それらに基づき環境変化に応じた対応策の検討・実施を行う枠組みを整備しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	2,834	2,834	—
(2) 金銭の信託	27,600	27,600	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,542	144
その他有価証券	2,473,788	2,473,788	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	5,259,190		
△50,987			
	5,208,202	5,250,461	42,259
資産計	7,723,823	7,766,226	42,403
(1) 預金	7,650,506	7,650,761	255
(2) 譲渡性預金	211,167	211,173	6
(3) 借用金	674,134	674,169	35
負債計	8,535,808	8,536,105	296
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,726)	(40,726)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(872)	(872)	—
デリバティブ取引計	(41,599)	(41,599)	—

（※1）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（-）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務応対報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	4,023
投資事業組合出資金（※3）	15,715
私募投資信託（※3）	795
外貨外国株式（※1）	0

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金（※1）	1,712,633	—	—	—	—	—
有価証券	197,714	295,398	250,549	187,827	262,790	997,145
満期保有目的の債券	—	10,501	897	—	—	—
うち国債	—	10,501	897	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	197,714	284,896	249,652	187,827	262,790	997,145
うち国債	95,567	84,605	88,813	44,880	95,923	273,560
地方債	14,795	32,665	37,954	100,727	106,241	462,416
社債	60,848	78,197	85,919	10,514	11,325	66,365
その他	26,502	89,427	36,964	31,705	49,299	194,802
貸出金（※2）	1,377,755	1,061,628	729,145	462,804	499,004	1,033,842
合計	3,288,103	1,357,026	979,694	650,632	761,794	2,030,988

（※1）預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定期額が見込めないもの68,238百万円、期間の定めのないもの26,770百万円は含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借用金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	7,401,093	204,876	43,537	223	775	—
譲渡性預金	210,705	462	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	588,355	—	—	—	—	—
借用金	661,811	7,252	3,312	669	537	550
合計	8,861,966	212,590	46,850	893	1,312	550

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金銭の信託	—	23,000	—	23,000	
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券(※1)	324	2,510	—	2,834	
株式	123,589	—	—	123,589	
国債	672,055	11,295	—	683,351	
地方債	—	754,802	—	754,802	
社債	—	209,589	103,581	313,171	
その他	121,682	264,531	9,267	395,481	
資産計	917,651	1,265,728	112,849	2,296,229	
デリバティブ取引(※2)					
金利関連	—	(578)	—	(578)	
通貨関連	—	(41,026)	—	(41,026)	
債券関連	5	—	—	5	
デリバティブ取引計	5	(41,604)	—	(41,599)	

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は203,392百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金銭の信託	—	—	4,600	4,600	
有価証券 満期保有目的の債券 国債	11,542	—	—	11,542	
貸出金	—	—	5,250,461	5,250,461	
資産計	11,542	—	5,255,061	5,266,604	
預金	—	7,650,761	—	7,650,761	
譲渡性預金	—	211,173	—	211,173	
借用金	—	656,830	17,338	674,169	
負債計	—	8,518,766	17,338	8,536,105	

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的との金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「割引手形」「手形貸付」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグレーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~4.963%	0.215%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	当期の損益又はその他の包括利益	期首残高	損益に計上(※1)	その他に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
商品有価証券及び有価証券									
その他有価証券									
社債	104,079	△132	△169	△195	—	—	103,581	—	
その他	9,318	—	108	△158	—	—	9,267	—	

(※1) 連結損益計算書の「その他の業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

社債の内、私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであり、当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,206百万円
その他有価証券評価損	8,815百万円
退職給付に係る負債	7,967百万円
減価償却費	3,989百万円
繰延ヘッジ損	1,677百万円
固定資産減損損失	1,276百万円
有価証券評価減	753百万円
賞与引当金	515百万円
ソフトウェア	435百万円
その他	1,245百万円
繰延税金資産小計	41,882百万円
評価性引当額	△1,943百万円
繰延税金資産合計	39,938百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△38,266百万円
繰延ヘッジ益	△1,410百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△39,924百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	14百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額	△2.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

【資産除去債務関係】

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができます。そのため、当該債務に見合った資産除去債務は計上しておりません。

【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益（注1）	128,565百万円
うち役務取引等収益（注2）	19,249百万円
預金・貸出業務	6,514百万円
為替業務	5,182百万円
証券関連業務	2,866百万円
代理業務	1,664百万円
保護預かり・貸金庫業務	153百万円
保証業務	452百万円
その他業務	2,415百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	20,780百万円
上記以外の経常収益（注1）	107,785百万円
経常収益合計（注1）	128,565百万円

(注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。
2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

【重要な後発事象】

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月24日に開催された定期株主総会における承認に加え必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日（予定）を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」（以下「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

1. 本株式移転の目的

当行は、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してまいりました。

2017年度には期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定し、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指しております。

長期経営計画と同時にスタートした期間3年の中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」では、営業時間・人員捻出を目的とした店頭業務体制の整備や本部業務の見直しによる人的資源の再配置などの構造改革を推進したほか、コンサルティング機能の強化や人材紹介業務への参入など金融分野以外のサービスメニューの拡充も図ってまいりました。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」では、前中期経営計画の構造改革の成果のもと、地域やお客さまの課題の解決力の強化に向けて、当行グループの人財と組織力の向上に資する取組みに注力しております。

一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げております。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会・お客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えております。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するため、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定しております。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域社会・お客さまと一緒に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、本株式移転に伴い、当行は、持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となります。株主の皆さまに当行株式の対価として交付される持株会社の株式は、当行株式上場を申請する（以下「東京証券取引所」）という。プライム市場への上場申請を行なう予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転の効力発生日）である2022年10月3日を予定しております。

2. 本株式移転の日程

定期株主総会基準日	2022年3月31日（木）
株式移転計画承認取締役会	2022年5月13日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月24日（金）
当行株式上場廃止日	2022年9月29日（木）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2022年10月3日（月）（予定）
持株会社株式上場日	2022年10月3日（月）（予定）

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3. 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

4. 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社中国銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

5. 本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

6. 単元株式数について

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

7. 本株式移転の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することいたしました。

8. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

9. 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式185,751,145株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生日に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）までに、当行が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の2022年3月31日時点における自己株式数（9,520,961株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当行の株主の皆さまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

10. 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する要項新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

11. 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は2022年10月3日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち2022年9月29日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

12. 本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
(2) 所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
(3) 代表者及び役員の就任予定	取締役社長 加藤 貞則（現 中国銀行 取締役頭取） (代表取締役) 専務取締役 寺坂 幸治（現 中国銀行 専務取締役） (代表取締役) 専務取締役 原田 育秀（現 中国銀行 専務取締役） (代表取締役) 取締役会長 宮長 雅人（現 中国銀行 取締役会長） 取締役 小寺 明（現 中国銀行 社外取締役） 取締役（監査等委員） 大原 浩之（現 中国銀行 常務取締役） 取締役（監査等委員） 西藤 俊秀（現 中国銀行 社外監査等委員） 取締役（監査等委員） 田中 一宏（現 中国銀行 社外監査等委員） 取締役（監査等委員） 清野 幸代（現 中国銀行 社外監査等委員） (注) 取締役のうち、小寺明氏及び取締役（監査等委員）のうち、西藤俊秀氏、田中一宏氏、清野幸代氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(4) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行なうことができる業務
(5) 資本金	16,000百万円
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(子会社の設立)

当行は、2022年2月25日開催の取締役会において「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」、4月27日開催の取締役会においてDX/SX（デジタル・トランスフォーメーション/サステナビリティ・トランスフォーメーション）コンサルティング子会社、5月13日開催の取締役会において「株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」の設立を決議いたしました。

(1) 投資専門子会社の設立

1. 設立の目的

当行グループは持株会社を軸としたグループ経営体制への移行を見据え、業務軸を拡大し、事業承継に取り組む企業やベンチャー企業への積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、当該子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

会社名 : 株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
本店所在地 : 岡山市北区丸の内一丁目15番20号（当行本店9階）
事業内容 : 投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業務
コンサルティング業務

上記に付帯または関連する一切の業務

資本金 : 50百万円

設立時期 : 2022年4月1日

株主 : 株式会社中国銀行（100%子会社）

(2) DX/SXコンサルティング子会社の設立

1. 設立の目的

当行グループは持株会社を軸としたグループ経営体制への移行を見据え、業務軸を拡大し、DX/SX（デジタル・トランスフォーメーション/サステナビリティ・トランスフォーメーション）を核としたコンサルティングを通じて、お客さまの経営課題の解決や本業支援に積極的に取り組むことを目的に、当該子会社を設立いたします。

2. 子会社の概要

設立時期 : 2022年9月（予定）
株主 : 株式会社中国銀行（100%子会社）

(3) 人材コンサルティング子会社の設立

1. 設立の目的

当行グループは持株会社を軸としたグループ体制への移行を見据え、業務軸を拡大し、地域活性化の取組み（地域応援活動）としての「事業性評価」を起点としたお取引き先企業の真の課題・ニーズを発掘し、総合的なソリューション提案に取り組むことを目的に、当該子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

会社名 : 株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ

本店所在地 : 岡山市北区本町2番5号（ちゅうぎん駅前ビル605）

事業内容 : 職業安定法に基づく有料職業紹介業務
人材に関するコンサルティング業務

上記に付帯または関連する一切の業務

資本金 : 50百万円

設立時期 : 2022年5月30日

株主 : 株式会社中国銀行（100%子会社）

（自己株式の取得）

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2022年5月13日開催の取締役会において、普通株式上限1,000千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を行うことを決議し、2022年7月8日までに862千株を808百万円で取得しました。

（自己株式の消却）

当行では、保有自己株式の市場への再放出による潜在的希薄化懸念を払拭し、株主の皆さまへの利益還元を明確化するため、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記の通り自己株式の消却を行う事を決議し、実施しました。

1. 消却する株式の種類 当行普通株式

2. 消却する株式の数 9,000千株

（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.6%）

3. 消却日 2022年5月20日

4. 消却後の発行済株式総数 186,272,106株

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	97,281	12,241	3,048	112,571	3,729	116,301
セグメント間の内部経常収益	1,808	212	62	2,083	1,630	3,713
計	99,090	12,453	3,111	114,655	5,360	120,015
セ グ メ ン ト 利 益	19,045	537	236	19,819	1,929	21,748
セ グ メ ン ト 資 産	9,119,651	41,745	11,068	9,172,465	28,765	9,201,231
セ グ メ ン ト 負 債	8,581,902	24,565	6,520	8,612,988	12,407	8,625,395
そ の 他 の 項 目						
減 価 償 却 費	4,096	305	6	4,408	28	4,437
資 金 運 用 収 益	65,741	111	2	65,855	158	66,014
資 金 調 達 費 用	6,878	94	2	6,975	0	6,975

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4. 前連結会計年度において「その他経常収益」に計上しております保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役務取引等費用」から控除しており、前連結会計年度の計数の組替を行っております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	108,309	13,103	3,351	124,764	3,801	128,565
セグメント間の内部経常収益	2,027	236	72	2,337	1,523	3,860
計	110,337	13,339	3,424	127,101	5,324	132,426
セ グ メ ン ト 利 益	23,408	248	541	24,199	2,194	26,393
セ グ メ ン ト 資 産	10,174,437	43,420	9,344	10,227,202	30,236	10,257,439
セ グ メ ン ト 負 債	9,648,210	25,815	4,548	9,678,575	12,815	9,691,390
そ の 他 の 項 目						
減 価 償 却 費	3,957	420	4	4,382	18	4,400
資 金 運 用 収 益	66,830	116	2	66,949	128	67,077
資 金 調 達 費 用	5,224	92	1	5,318	0	5,318

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益		前連結会計年度	当連結会計年度
報 告 セ グ メ ン ト 計		114,655	127,101
「そ の 他」の 区 分 の 経 常 収 益		5,360	5,324
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去		△3,713	△3,860
連 結 損 益 計 算 書 の 経 常 収 益		116,301	128,565

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益		前連結会計年度	当連結会計年度
報 告 セ グ メ ン ト 計		19,819	24,199
「そ の 他」の 区 分 の 利 益		1,929	2,194
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去		△496	△589
連 結 損 益 計 算 書 の 経 常 利 益		21,252	25,804

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産		前連結会計年度	当連結会計年度
報 告 セ グ メ ン ト 計		9,172,465	10,227,202
「そ の 他」の 区 分 の 資 産		28,765	30,236
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去		△34,350	△35,511
連 結 会 社 株 式 消 去		△13,718	△13,718
連 結 貸 借 対 照 表 の 資 産 合 計		9,153,162	10,208,209

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債		前連結会計年度	当連結会計年度
報 告 セ グ メ ン ト 計		8,612,988	9,678,575
「そ の 他」の 区 分 の 負 債		12,407	12,815
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去		△34,430	△35,595
連 結 貸 借 対 照 表 の 負 債 合 計		8,590,965	9,655,795

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減 価 償 却 費	4,408	4,382	28	18	37	59	4,474	4,460
資 金 運 用 収 益	65,855	66,949	158	128	△566	△666	65,448	66,411
資 金 調 達 費 用	6,975	5,318	0	0	△71	△62	6,904	5,256

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

関連情報

I 前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,813	28,642	18,641	23,203	116,301

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 前連結会計年度において「その他経常収益」に計上しております保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役務取引等費用」から控除しており、前連結会計年度の計数の組替を行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,180	38,881	19,250	25,253	128,565

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	244	—	4	249	—	249

II 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	505	—	—	505	—	505

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

[1株当たり情報]

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,988円31銭	2,972円57銭
1株当たり当期純利益金額	76円66銭	98円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円58銭	98円30銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	562,197	552,414
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217	256
うち新株予約権	百万円	217	256
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	561,980	552,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	188,059	185,751

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,418	18,374
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,418	18,374
普通株式の期中平均株式数	千株	188,059	186,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	196	247
うち新株予約権	千株	196	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

時価等の情報【連結】

【有価証券関係】

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	前連結会計年度末(2021年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	△3

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(2021年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 小計	11,398 11,398	11,643 11,643
合	計	11,398	11,643
			244 244 244

その他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(2021年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	125,208 1,359,396	59,543 1,334,347
	国債	508,227	492,072
	地方債	609,065	601,931
	社債	242,103	240,344
	その他	420,708	356,973
	外国債券	267,467	259,301
	その他の	153,240	97,672
	小計	1,905,312	1,750,865
			154,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	9,739 439,871	10,632 444,858
	国債	237,443	241,253
	地方債	138,870	139,736
	社債	63,557	63,868
	その他	235,853	245,241
	外国債券	174,333	181,865
	その他の	61,519	63,375
	小計	685,464	700,731
			△15,267
			139,179
合	計	2,590,777	2,451,597

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株債券	23,615 149,358 144,322	4,626 1,124 1,002	1,021 686 686
国債	—	—	—
地方債	5,035	122	—
社債	182,204	3,978	2,734
その他	155,074	2,349	2,152
外債	27,129	1,628	581
その他の	計	355,177	9,729
合			4,442

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式149百万円及び社債150百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

II 当連結会計年度 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 價 証 券	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		
△16			

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 小 計	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 小 計	11,398	11,542	144
		11,398	11,542	144
合	計	11,398	11,542	144

その他有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債券	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債券	111,731	52,739	58,991
	国 債	1,015,527	1,001,114	14,412
	国 債	477,108	466,690	10,417
	地 方 債	373,108	370,058	3,050
	社 債	165,309	164,365	944
	そ の 他	275,641	222,522	53,118
	外 国 債	131,488	129,547	1,941
	そ の 他	144,152	92,975	51,176
	小 計	1,402,899	1,276,376	126,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債券	11,858	14,091	△2,233
	国 債	735,797	746,328	△10,531
	地 方 債	206,242	212,392	△6,149
	社 債	381,693	385,206	△3,513
	そ の 他	147,861	148,729	△868
	外 国 債	328,240	344,387	△16,146
	そ の 他	272,470	285,889	△13,419
	小 計	1,075,895	1,104,807	△28,911
合	計	2,478,795	2,381,183	97,611

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 債	式 債	40,273	6,039	2,752
	券	280,291	5,487	3,248
国 債	国 債	272,773	5,467	3,248
地 債	地 債	7,122	18	—
社 債	社 債	395	1	—
そ の 他	そ の 他	478,396	7,674	10,121
外 債	外 債	441,082	4,122	9,826
そ の 他	そ の 他	37,314	3,551	294
合	計	798,961	19,200	16,122

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債132百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

[金銭の信託関係]
運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,000	—	23,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	4,300	4,300	—	—	4,600	4,600

[その他有価証券評価差額金]

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価額	差額	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
		その他有価証券	その他有価証券
(△)繰延税金負債		138,656	97,088
(△)その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		138,656	97,088
(△)非支配株主持分相当額		42,082	29,480
その他有価証券評価差額金		96,574	67,608
		—	—
		96,574	67,608

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円、%)

	2021年3月31日	2022年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.50	13.83
2. 連結Tier1比率（5／7）	13.25	13.57
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	13.25	13.57
4. 連結における総自己資本の額	5,611	5,572
5. 連結におけるTier1資本の額	5,509	5,467
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,509	5,467
7. リスク・アセットの額	41,556	40,286
8. 連結総所要自己資本額	3,324	3,222

貸出の状況【連結】

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,113,156	100.00	5,234,803	100.00
製造業	712,485	13.93	698,146	13.34
農業、林業	8,142	0.16	11,588	0.22
漁業	2,548	0.05	2,313	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	2,563	0.05	2,517	0.05
建設業	156,386	3.06	154,828	2.96
電気・ガス・熱供給・水道業	253,335	4.95	269,788	5.15
情報通信業	18,114	0.35	11,293	0.22
運輸業、郵便業	247,148	4.83	243,215	4.65
卸売業、小売業	546,970	10.70	557,004	10.64
金融業、保険業	438,244	8.57	538,083	10.28
不動産業、物品賃貸業	710,042	13.89	717,424	13.70
各種のサービス業	341,034	6.68	329,614	6.29
地方公共団体	455,054	8.90	435,410	8.32
その他の	1,221,084	23.88	1,263,572	24.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,279	100.00	24,386	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	11,098	49.82	8,108	33.25
その他の	11,180	50.18	16,278	66.75
合計	5,135,435		5,259,190	

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,244	21,901
危険債権	38,675	46,786
三月以上延滞債権	833	650
貸出条件緩和債権	30,343	27,659
合計	93,096	96,998
正常債権	5,179,771	5,301,123

総与信残高に占める割合(%)	1.77	1.80
----------------	------	------

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。
なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	64,909	65,867
勤務費用	2,019	1,962
利息費用	129	129
数理計算上の差異の発生額	1,377	104
退職給付の支払額	△2,567	△2,390
過去勤務費用の発生額	—	△4,182
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	65,867	61,490

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	46,664	59,242
期待運用収益	974	1,313
数理計算上の差異の発生額	1,443	△1,083
事業主からの拠出額	11,419	1,499
退職給付の支払額	△1,259	△1,287
その他	—	—
年金資産の期末残高	59,242	59,685

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	65,481	61,121
年金資産	△59,242	△59,685
	6,238	1,435
非積立型制度の退職給付債務	385	369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,624	1,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	6,624	1,804
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,624	1,804

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	2,019	1,962
利息費用	129	129
期待運用収益	△974	△1,313
数理計算上の差異の費用処理額	1,319	1,098
過去勤務費用の費用処理額	—	△69
その他	0	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	2,493	1,803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	4,113
数理計算上の差異	1,385	△88
合計	1,385	4,024

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—	4,113
未認識数理計算上の差異	△9,005	△9,093
その他	—	—
合計	△9,005	△4,980

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	13.2%	33.2%
株式	17.3%	18.1%
現金及び預金	25.6%	11.4%
債券	15.3%	11.0%
一般勘定	7.3%	7.4%
その他	21.3%	18.9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.5%、当連結会計年度43.3%含まれております。また、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「投資信託」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた13.2%は「投資信託」として組替えております。

②長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.200%	0.200%
長期期待運用收益率	2.068%～2.100%	1.946%～2.530%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度186百万円、当連結会計年度193百万円であります。

営業の概況（2022年3月期）【単体】

預り資産全体では前期比1,744億円増加し、3月末残高は8兆2,811億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷に伴い滞留したことから前期比1,952億円増加し、3月末残高は7兆8,837億円となっております。

貸出金全体の残高は、前期比1,246億円（同2.4%）増加の5兆2,690億円となりました。

有価証券につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配意しながら運用を行っております。当事業年度では昨年末の米国金利上昇に伴い有価証券ポートフォリオを入替えたことから、前期比1,127億円減少し、3月末残高は2兆5,098億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、米国金利の引き下げに伴う外貨調達コストの減少を主因とする資金利益の増加や経費の削減を主因に、前期比47億27百万円増益の283億9百万円となりました。

経常利益につきましては、有価証券関係損益の悪化等がありました。コア業務純益の増益に加え、与信コストが減少したことにより、前期比43億63百万円増益の234億8百万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比39億8百万円増益の169億15百万円となりました（1株当たり当期純利益90円62銭）。

主要な経営指標の推移【単体】

（単位：百万円）

項目	期別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益		116,499	113,461	110,829	99,090	110,337
業務純益		21,451	20,965	17,860	19,910	20,312
実質業務純益		21,451	23,937	20,240	23,704	25,359
コア業務純益		23,932	22,820	20,765	24,257	28,309
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		22,268	21,793	20,671	24,091	28,309
経常利益		27,931	21,919	15,475	19,045	23,408
当期純利益		19,409	15,338	10,815	13,007	16,915
業務純益：預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外匯為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。						
実質業務純益：「業務純益+一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。						
コア業務純益：「実質業務純益-国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純資産額		523,422	523,551	496,220	544,007	529,688
総資産額		8,439,546	8,225,712	8,113,634	9,122,688	10,177,987
預金残高		6,423,654	6,639,943	6,711,612	7,511,357	7,661,625
貸出金残高		4,676,114	4,808,712	4,909,791	5,144,425	5,269,043
有価証券残高		2,620,862	2,394,994	2,345,154	2,622,547	2,509,806
1株当たり純資産額		2,752.43円	2,778.50円	2,637.67円	2,891.59円	2,850.22円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)		20.00円 (10.00円)	22.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	23.00円 (11.00円)	28.00円 (11.50円)
1株当たり当期純利益金額		101.52円	81.11円	57.50円	69.16円	90.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		101.39円	81.01円	57.44円	69.09円	90.50円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		12.87%	12.56%	12.70%	13.01%	13.23%
うち普通株式等Tier1比率		12.87%	12.56%	12.70%	12.77%	12.98%
自己資本利益率		3.78%	2.93%	2.12%	2.50%	3.15%
株価収益率		12倍	12倍	16倍	13倍	9倍
配当性向		19.70%	27.12%	38.26%	33.25%	30.89%
従業員数[外、平均臨時従業員数]		2,961人 [1,385人]	2,884人 [1,410人]	2,831人 [1,435人]	2,792人 [1,442人]	2,725人 [1,503人]
信託報酬		1	1	1	0	0
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	18	18	18	18
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		4,472	5,656	6,174	5,113	7,127

（注）1. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 2017年6月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2017年6月30日付で、普通株式5,000千株を消却しております。

3. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しております保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第140期末 (2021年3月31日)	第141期末 (2022年3月31日)
現 金 預 け 金	1,000,601	1,757,035
現 金	43,400	44,531
預 け 金	957,200	1,712,504
コ ー ル ロ ー ン	125,878	446,381
買 入 金 銭 債 権	19,678	18,681
商 品 有 価 証 券	1,148	2,834
商 品 国 債	352	324
商 品 地 方 債	796	2,510
金 銭 の 信 託	23,000	23,000
有 価 証 券	2,622,547	2,509,806
国 債	756,559	694,244
地 方 債	747,935	754,802
社 債	305,661	313,171
株 式	145,519	132,595
そ の 他 の 証 券	666,871	614,993
貸 出 金	5,144,425	5,269,043
割 引 手 形	16,373	15,479
手 形 貸 付	88,376	81,708
証 書 貸 付	4,499,954	4,633,418
当 座 貸 越	539,720	538,437
外 国 為 替	8,333	6,282
外 国 他 店 預 け	7,507	5,009
取 立 外 国 為 替	826	1,273
そ の 他 資 産	145,811	122,829
前 払 費 用	501	290
未 収 収 益	7,416	7,822
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	776	1,387
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	—
金 融 派 生 商 品	14,744	16,350
金融商品等差入担保金	13,538	40,716
そ の 他 の 資 産	108,833	56,261
有 形 固 定 資 産	36,811	34,722
建 物	11,216	10,692
土 地	19,493	18,915
リ ー ス 資 産	2,075	1,826
建 設 仮 勘 定	67	50
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,957	3,237
無 形 固 定 資 産	2,328	1,386
ソ フ ト ウ エ ア	1,620	938
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	618	359
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	89	88
前 払 年 金 費 用	3,037	3,550
支 払 承 諾 見 返	32,031	30,918
貸 倒 引 当 金	△42,943	△48,486
資 産 の 部 合 計	9,122,688	10,177,987

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第140期末 (2021年3月31日)	第141期末 (2022年3月31日)
預 金	7,511,357	7,661,625
当 座 預 金	374,766	372,237
普 通 預 金	4,836,198	5,094,132
貯 蓄 預 金	112,233	112,007
通 知 預 金	22,850	27,268
定 期 預 金	1,895,455	1,911,783
そ の 他 の 預 金	269,852	144,196
譲 渡 性 預 金	177,189	222,167
コ ー ル マ ネ ー	71,293	110,709
売 現 先 勘 定	129,640	191,006
債券貸借取引受入担保金	172,747	588,355
コマーシャル・ペーパー	54,228	55,017
借 用 金	275,463	663,152
借 入 金	275,463	663,152
外 国 為 替	289	625
売 渡 外 国 為 替	231	487
未 払 外 国 為 替	58	137
社 借	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	4,857	6,935
そ の 他 負 債	124,586	104,047
未 払 法 人 税 等	4,643	1,870
未 払 費 用	2,362	2,026
前 受 収 益	1,665	1,643
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	6
金 融 派 生 商 品	32,579	57,950
リ ー ス 債 務	1,788	1,570
金 融 商品 等 受 入 担 保 金	1,622	1,299
そ の 他 の 負 債	79,925	37,680
賞 与 引 当 金	1,217	1,353
退 職 給 付 引 当 金	380	100
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	307	60
ポ イ ン ト 引 当 金	57	75
繰 延 税 金 負 債	13,033	2,149
支 払 承 諾	32,031	30,918
負 債 の 部 合 計	8,578,681	9,648,299
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	442,019	454,193
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	426,869	439,043
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	403,600
繰 越 利 益 剰 余 金	32,734	34,908
自 己 株 式	△9,622	△11,623
株 主 資 本 合 計	453,831	464,005
そ の 他 有 値 証 券 評 価 差 額 金	95,279	66,033
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,320	△606
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	89,958	65,426
新 株 予 約 権	217	256
純 資 産 の 部 合 計	544,007	529,688
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,122,688	10,177,987

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	第141期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経 常 収 益	99,090	110,337
資 金 運 用 収 益	65,741	66,830
貸 出 金 利 息	45,840	45,162
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,160	19,952
コ ー ル ロ ー ン 利 息	125	126
預 け 金 利 息	450	1,437
そ の 他 の 受 入 利 息	164	151
信 記 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	19,953	20,644
受 入 為 替 手 数 料	5,899	5,249
そ の 他 の 役 務 収 益	14,053	15,394
そ の 他 業 務 収 益	4,412	11,081
外 国 為 替 売 買 益	1,345	768
商 品 有 価 証 券 収 益	8	—
国 債 等 債 券 売 却 益	2,496	9,400
国 債 等 債 券 償 還 益	50	150
金 融 派 生 商 品 収 益	349	743
そ の 他 の 業 務 収 益	163	19
そ の 他 経 常 収 益	8,981	11,779
債 却 債 権 取 立 益	0	42
株 式 等 売 却 益	7,233	9,800
金 銭 の 信 託 運 用 益	113	203
そ の 他 の 経 常 収 益	1,634	1,732
経 常 費 用	80,044	86,928
資 金 調 達 費 用	6,878	5,224
預 金 利 息	843	659
譲 渡 性 預 金 利 息	28	25
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△124	△282
売 現 先 利 息	268	209
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	301	521
コ マ シ ャ ル ・ ベ ー パ ー 利 息	173	155
借 用 金 利 息	1,051	182
社 債 利 息	35	78
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	4,217	3,553
そ の 他 の 支 払 利 息	82	120
役 務 取 引 等 費 用	3,605	3,485
支 払 為 替 手 数 料	904	678
そ の 他 の 役 務 費 用	2,701	2,807
そ の 他 業 務 費 用	3,144	12,508
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	8
国 債 等 債 券 売 却 損	2,948	12,330
国 債 等 債 券 償 還 損	—	37
国 債 等 債 券 償 却	150	132
社 債 発 行 費 償 却	45	—
管 業 経 費	54,106	53,015
そ の 他 経 常 費 用	12,309	12,693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,039	7,381
貸 出 金 償 却	26	—
株 式 等 売 却 損	1,497	3,799
株 式 等 償 却	149	1
金 銭 の 信 託 運 用 損	4	104
そ の 他 の 経 常 費 用	2,592	1,407
経 常 利 益	19,045	23,408
特 別 利 益	—	314
固 定 資 産 処 分 益	—	314
特 別 損 失	339	708
固 定 資 産 処 分 損	94	203
減 損 損 失	244	505
税 引 前 当 期 純 利 益	18,706	23,015
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,316	6,155
法 人 税 等 調 整 額	△1,617	△56
法 人 税 等 合 計	5,698	6,099
当 期 純 利 益	13,007	16,915

③株主資本等変動計算書

第140期 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	15,149		6,286	6,286
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—		—	—
当期末残高	15,149		6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	
	利益準備金	利益剰余金					
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	
当期変動額							
剰余金の配当				△4,137	△4,137	△4,137	
当期純利益				13,007	13,007	13,007	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分				△0	△0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,870	8,870	△0	
当期末残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	
						453,831	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当期変動額					
剰余金の配当					△4,137
当期純利益					13,007
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,743	6,136	38,879	37	38,917
当期変動額合計	32,743	6,136	38,879	37	47,786
当期末残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007

第141期 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剩余金		
		資本準備金	資本剩余金合計	
当期首残高	15,149		6,286	6,286
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149		6,286	6,286
当期変動額				
剩余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—		—	—
当期末残高	15,149		6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剩余金			自己株式		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剩余金			
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831
会計方針の変更による累積的影響額				△335	△335		△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496
当期変動額							
剩余金の配当				△4,406	△4,406		△4,406
別途積立金の積立			10,000	△10,000			—
当期純利益				16,915	16,915		16,915
自己株式の取得						△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,000	2,509	12,509	△2,000	10,509
当期末残高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当期変動額					
剩余金の配当					△4,406
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,915
自己株式の取得					△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,246	4,713	△24,532	39	△24,493
当期変動額合計	△29,246	4,713	△24,532	39	△13,983
当期末残高	66,033	△606	65,426	256	529,688

第141期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

注記事項

【重要な会計方針】

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者（うち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法））により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理

・数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直ち負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に係る会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦建證券投資信託及び外貨建證券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

【重要な会計上の見積り】

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要な影響は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、48,486百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項【重要な会計上の見積り】1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

【会計方針の変更】

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【表示方法の変更】

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,967百万円
出資金	2,503百万円

2. 元本保証付契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	6,284百万円
------	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,918百万円
--------------------	-----------

危険債権額	46,492百万円
-------	-----------

三月以上延滞債権額	650百万円
-----------	--------

貸出条件緩和債権額	27,659百万円
-----------	-----------

合計額	95,721百万円
-----	-----------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

15,479百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,341百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,225,738百万円
貸出金	523,614百万円
その他資産	73百万円
計	1,749,426百万円

担保資産に対応する債務

借用金	656,830百万円
債券貸借取引受入担保金	588,355百万円
売現先勘定	191,006百万円
預金	32,234百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券

商品有価証券	99百万円
その他資産	25百万円

また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれております。その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金

保証金	523百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

うち原契約期間が1年以内のもの	1,610,075百万円
-----------------	--------------

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,481,137百万円
-----------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,981百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一千万円)

9. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

101,798百万円

10. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約社債

10,000百万円

[損益計算書関係]

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当

19,726百万円

2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

土地

293百万円

建物

20百万円

動産

1百万円

計	314百万円
---	--------

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

土地

118百万円

建物

65百万円

動産

18百万円

その他

1百万円

計	203百万円
---	--------

[有価証券関係]

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(出資)	11,432
関連会社株式(出資)	38
合計	11,471

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,045百万円
その他有価証券評価損	8,815百万円
退職給付引当金	6,358百万円
減価償却費	3,983百万円
繰延ヘッジ損	1,677百万円
固定資産減損損失	1,273百万円
有価証券評価減	747百万円
賞与引当金	473百万円
ソフトウェア	429百万円
その他	742百万円
繰延税金資産小計	38,546百万円
評価性引当額	△1,861百万円
繰延税金資産合計	36,685百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△37,176百万円
繰延ヘッジ益	△1,410百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△38,834百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,149百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
評価性引当額	△3.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

[収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項「収益認識関係」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[重要な後発事象]

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項「重要な後発事象」」(単独株式移転による持株会社体制への移行について)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(子会社の設立)

子会社の設立について、連結財務諸表「注記事項「重要な後発事象」」(子会社の設立)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の取得)

自己株式の取得について、連結財務諸表「注記事項「重要な後発事象」」(自己株式の取得)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の消却)

自己株式の消却について、連結財務諸表「注記事項「重要な後発事象」」(自己株式の消却)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	49,374	9,496	58,871	50,361	11,251	61,613
資金運用収益	51,924	13,938	65,741	52,812	14,150	66,830
資金調達費用	2,550	4,441	6,870	2,450	2,899	5,217
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	15,255	416	15,671	16,792	367	17,159
役務取引等収益	19,380	572	19,953	20,086	558	20,644
役務取引等費用	4,124	156	4,281	3,295	190	3,485
その他業務収支	1,159	108	1,268	4,405	△5,832	△1,427
その他業務収益	2,284	2,128	4,412	7,892	3,189	11,081
その他業務費用	1,124	2,019	3,144	3,487	9,021	12,508
業務粗利益	65,791	10,021	75,812	71,559	5,786	77,345
業務粗利益率(%)	0.85	1.00	0.91	0.84	0.55	0.85

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期7百万円、2022年3月期6百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	(419,772) 7,681,094	(—) 1,002,043	(—) 8,263,365	(443,649) 8,549,665	(—) 1,069,479	(—) 9,175,495
利息	(120) 51,924	(—) 13,938	(—) 65,741	(132) 52,812	(—) 14,150	(—) 66,830
利回り(%)	0.67	1.39	0.79	0.61	1.32	0.72
貸出金	平均残高 4,484,403	568,711	5,053,114	4,616,710	559,030	5,175,740
利息	36,628	9,211	45,840	36,809	8,352	45,162
利回り(%)	0.81	1.61	0.90	0.79	1.49	0.87
商品有価証券	平均残高 1,413	—	1,413	1,537	—	1,537
利息	8	—	8	6	—	6
利回り(%)	0.61	—	0.61	0.43	—	0.43
有価証券	平均残高 2,003,355	349,124	2,352,480	2,011,292	424,380	2,435,672
利息	14,685	4,466	19,152	14,384	5,561	19,946
利回り(%)	0.73	1.27	0.81	0.71	1.31	0.81
コールローン	平均残高 402,342	49,235	451,577	580,358	57,843	638,202
利息	△88	213	125	△87	214	126
利回り(%)	△0.02	0.43	0.02	△0.01	0.37	0.01
買入金銭債権	平均残高 14,613	—	14,613	12,663	—	12,663
利息	127	—	127	122	—	122
利回り(%)	0.87	—	0.87	0.96	—	0.96
預け金	平均残高 355,193	14,724	369,917	883,453	0	883,454
利息	434	15	450	1,437	0	1,437
利回り(%)	0.12	0.10	0.12	0.16	0.28	0.16
資金調達勘定	平均残高 7,626,309	(419,772) 997,992	(—) 8,204,529	(—) 8,462,538	(443,649) 1,046,412	(—) 9,065,300
利息	(—) 2,550	(120) 4,441	(—) 6,870	(—) 2,450	(132) 2,899	(—) 5,217
利回り(%)	0.03	0.44	0.08	0.02	0.27	0.05
預金	平均残高 6,970,141	158,680	7,128,821	7,331,673	202,009	7,533,683
利息	432	411	843	328	331	659
利回り(%)	0.00	0.25	0.01	0.00	0.16	0.00
譲渡性預金	平均残高 280,504	—	280,504	267,830	—	267,830
利息	28	—	28	25	—	25
利回り(%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
コールマネー	平均残高 1,808	68,017	69,825	821	83,867	84,689
利息	△0	△123	△124	△0	△282	△282
利回り(%)	△0.02	△0.18	△0.17	△0.02	△0.33	△0.33
売現先勘定	平均残高 —	97,411	97,411	—	131,667	131,667
利息	—	268	268	—	209	209
利回り(%)	—	0.27	0.27	—	0.15	0.15
債券貸借取引受入担保金	平均残高 279,470	15,489	294,959	464,139	52,828	516,967
利息	279	22	301	464	57	521
利回り(%)	0.09	0.14	0.10	0.09	0.10	0.10
コマーシャル・ペーパー	平均残高 —	40,749	40,749	—	55,719	55,719
利息	—	173	173	—	155	155
利回り(%)	—	0.42	0.42	—	0.27	0.27
借用金	平均残高 108,916	193,203	302,120	404,994	74,574	479,568
利息	10	1,040	1,051	8	173	182
利回り(%)	0.00	0.53	0.34	0.00	0.23	0.03
社債	平均残高 4,602	—	4,602	10,000	—	10,000
利息	35	—	35	78	—	78
利回り(%)	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2021年3月期 国内業務部門 269,704百万円 国際業務部門 396百万円 合計 270,100百万円
2022年3月期 国内業務部門 249,719百万円 国際業務部門 417百万円 ▲ 250,137百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除しております。

(A) 2021年3月期 国内業務部門 23,000百万円 国際業務部門 一千万円 合計 23,000百万円

2022年3月期 国内業務部門 23,001百万円 国際業務部門 一千万円 合計 23,001百万円

(B) 2021年3月期 国内業務部門 7百万円 国際業務部門 一千万円 合計 7百万円

2022年3月期 国内業務部門 6百万円 国際業務部門 一千万円 合計 6百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息 純増減	△831	△10,196	△10,984	887	212	1,088
残高による増減	2,317	1,634	3,969	5,365	892	6,643
利率による増減	△3,148	△11,831	△14,681	△4,477	△679	△5,554
うち貸出金 純増減	771	△5,423	△4,652	180	△859	△678
残高による増減	1,668	603	2,190	1,054	△144	1,070
利率による増減	△897	△6,026	△6,842	△874	△714	△1,748
うち商品有価証券 純増減	△2	—	△2	△2	—	△2
残高による増減	△4	—	△4	0	—	0
利率による増減	2	—	2	△2	—	△2
うち有価証券 純増減	△1,611	△4,724	△6,336	△301	1,095	794
残高による増減	178	297	387	56	986	681
利率による増減	△1,790	△5,021	△6,723	△357	108	112
うちコールローン 純増減	△5	△23	△28	0	0	1
残高による増減	△29	162	47	△26	31	37
利率による増減	24	△185	△76	27	△31	△35
うち預け金 純増減	88	3	91	1,003	△15	987
残高による増減	△13	15	4	859	△41	835
利率による増減	101	△11	87	143	26	151
支払利息 純増減	△172	△11,436	△11,565	△99	△1,542	△1,653
残高による増減	139	521	451	242	134	495
利率による増減	△312	△11,958	△12,016	△341	△1,676	△2,148
うち預金 純増減	△110	△1,609	△1,720	△104	△79	△183
残高による増減	35	55	71	16	71	34
利率による増減	△146	△1,665	△1,791	△120	△150	△218
うち譲渡性預金 純増減	△6	—	△6	△3	—	△3
残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
利率による増減	△4	—	△4	△1	—	△1
うちコールマネー 純増減	2	△411	△409	0	△158	△158
残高による増減	0	△76	△68	0	△53	△49
利率による増減	1	△334	△340	△0	△105	△108
うち売現先勘定 純増減	—	△3,009	△3,009	—	△59	△59
残高による増減	—	△121	△121	—	54	54
利率による増減	—	△2,887	△2,887	—	△113	△113
うち債券貸借取引受入担保金 純増減	△226	△130	△356	184	35	220
残高による増減	△224	3	△227	184	40	224
利率による増減	△1	△133	△128	—	△5	△4
うちコマーシャル・ペーパー 純増減	—	△747	△747	—	△17	△17
残高による増減	—	5	5	—	41	41
利率による増減	—	△752	△752	—	△59	△59
うち借用金 純増減	△1	△1,102	△1,104	△1	△867	△868
残高による増減	7	527	627	6	△276	67
利率による増減	△9	△1,630	△1,732	△8	△590	△936
うち社債 純増減	35	—	35	42	—	42
残高による増減	35	—	35	42	—	42
利率による増減	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

		(単位:億円 %)
	2021年3月31日	2022年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	13.01	13.23
2. 単体Tier1比率（5/7）	12.77	12.98
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	12.77	12.98
4. 単体における総自己資本の額	5,377	5,287
5. 単体におけるTier1資本の額	5,277	5,187
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,277	5,187
7. リスク・アセットの額	41,323	39,949
8. 単体総所要自己資本額	3,305	3,195

利益金

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	99,090	110,337
経常費用	80,044	86,928
経常利益	19,045	23,408
(経常収支率)(%)	(80.7)	(78.7)
業務純益	19,910	20,312
当期純利益	13,007	16,915

利潤・利回り等

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.67	1.39	0.79	0.61	1.32	0.72
資金調達原価	0.69	0.68	0.72	0.61	0.52	0.63
総資金利潤	△0.02	0.71	0.07	0.00	0.80	0.09

利益率

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.22	0.24
資本経常利益率	3.66	4.36
総資産当期純利益率	0.15	0.17
資本当期純利益率	2.50	3.15

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産 + 期末総資産)}} \times 2 \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

●用語の解説

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行（BIS）において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争条件の平等化を図るために国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金						
平均残高	5,095,078	991	5,096,069 (68.78)	5,459,991	975	5,460,966 (70.00)
期末残高	5,345,003	1,046	5,346,049 (69.53)	5,604,762	882	5,605,645 (71.10)
うち有利息預金						
平均残高	4,737,675	965	4,738,641 (63.96)	5,079,480	950	5,080,430 (65.12)
期末残高	4,970,265	1,017	4,971,282 (64.66)	5,232,552	855	5,233,408 (66.38)
定期性預金						
平均残高	1,854,357	39,874	1,894,231 (25.56)	1,858,244	64,571	1,922,815 (24.65)
期末残高	1,856,984	38,470	1,895,455 (24.66)	1,842,424	69,358	1,911,783 (24.25)
うち固定自由金利定期預金						
平均残高	1,849,345	—	1,849,345 (24.96)	1,854,408	—	1,854,408 (23.77)
期末残高	1,852,940	—	1,852,940 (24.10)	1,838,671	—	1,838,671 (23.32)
うち変動自由金利定期預金						
平均残高	4,139	—	4,139 (0.06)	3,836	—	3,836 (0.05)
期末残高	3,987	—	3,987 (0.05)	3,698	—	3,698 (0.05)
そ の 他						
平均残高	20,706	117,814	138,521 (1.87)	13,438	136,462	149,900 (1.92)
期末残高	61,310	208,542	269,852 (3.51)	45,738	98,458	144,196 (1.83)
合 計						
平均残高	6,970,141	158,680	7,128,821 (96.21)	7,331,673	202,009	7,533,683 (96.57)
期末残高	7,263,298	248,058	7,511,357 (97.70)	7,492,925	168,699	7,661,625 (97.18)
譲渡性預金						
平均残高	280,504	—	280,504 (3.79)	267,830	—	267,830 (3.43)
期末残高	177,189	—	177,189 (2.30)	222,167	—	222,167 (2.82)
総合計						
平均残高	7,250,646	158,680	7,409,326 (100.00)	7,599,504	202,009	7,801,513 (100.00)
期末残高	7,440,487	248,058	7,688,546 (100.00)	7,715,093	168,699	7,883,792 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
定期預金	3ヶ月未満	608,793	653,769
	3ヶ月以上6ヶ月未満	391,877	374,200
	6ヶ月以上1年未満	629,001	616,309
	1年以上2年未満	115,038	130,621
	2年以上3年未満	108,211	91,708
	3年以上	42,532	45,173
	合計	1,895,455	1,911,783
うち固定金利定期預金	3ヶ月未満	569,943	584,076
	3ヶ月以上6ヶ月未満	391,451	373,888
	6ヶ月以上1年未満	628,178	615,580
	1年以上2年未満	113,629	129,681
	2年以上3年未満	107,207	90,274
	3年以上	42,531	45,170
	合計	1,852,940	1,838,671
うち変動金利定期預金	3ヶ月未満	323	304
	3ヶ月以上6ヶ月未満	426	312
	6ヶ月以上1年未満	823	704
	1年以上2年未満	1,409	940
	2年以上3年未満	1,003	1,434
	3年以上	1	2
	合計	3,987	3,698

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付平均残高	95,112	3,212	98,324	87,596	3,725	91,321
期末残高	86,136	2,240	88,376	81,114	593	81,708
証書貸付平均残高	3,823,475	565,499	4,388,974	3,990,979	555,304	4,546,284
期末残高	3,911,944	588,010	4,499,954	4,076,513	556,904	4,633,418
当座貸越平均残高	549,753	—	549,753	524,755	—	524,755
期末残高	539,720	—	539,720	538,437	—	538,437
割引手形平均残高	16,062	—	16,062	13,378	—	13,378
期末残高	16,373	—	16,373	15,479	—	15,479
合計平均残高	4,484,403	568,711	5,053,114	4,616,710	559,030	5,175,740
期末残高	4,554,174	590,251	5,144,425	4,711,544	557,498	5,269,043

(注) 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
貸出金	2021年3月31日	378,622	601,186	787,381	488,129	2,348,642	540,462	5,144,425
	2022年3月31日	359,441	622,481	804,807	448,782	2,494,806	538,723	5,269,043
うち変動金利	2021年3月31日	312,519	346,359	197,128	1,624,473	—	516,958	—
	2022年3月31日	320,529	310,724	199,647	1,778,289	—	514,401	—
うち固定金利	2021年3月31日	288,667	441,021	291,001	724,169	—	23,503	—
	2022年3月31日	301,951	494,083	249,134	716,516	—	24,322	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

預貸率

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率期末	61.20	237.94	66.91	61.06	330.46	66.83
期中平均	61.84	358.40	68.19	60.75	276.73	66.34

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	有価証券	合計	有価証券	合計
債権	11,903	—	12,738	—
商品	—	—	—	—
不動産	502,332	—	490,798	—
その他の	13,722	—	11,317	—
小計	540,696	—	526,560	—
保証用	1,888,347	—	2,715,382	—
合計	5,144,425	—	5,269,043	—
(うち劣後特約貸出金)	(—)	—	(—)	—

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	162,971	5,122,145	100.00	163,556	5,244,656	100.00
製造業	4,265	712,485	13.91	4,126	698,146	13.31
農業、林業	205	8,142	0.16	210	11,588	0.22
漁業	31	2,548	0.05	25	2,313	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	23	2,563	0.05	22	2,517	0.05
建設業	4,079	156,386	3.05	3,945	154,828	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	391	253,335	4.95	395	269,788	5.14
情報通信業	186	18,114	0.35	178	11,293	0.22
運輸業、郵便業	1,081	247,148	4.83	1,047	243,215	4.64
卸売業、小売業	4,612	546,970	10.68	4,433	557,004	10.62
金融業、保険業	109	438,244	8.56	105	538,083	10.26
不動産業、物品賃貸業	4,545	720,837	14.07	4,541	728,834	13.90
各種のサービス業	4,970	341,034	6.66	4,791	329,614	6.28
地方公共団体	68	455,054	8.88	69	435,410	8.30
その他	138,406	1,219,278	23.80	139,669	1,262,016	24.07
海外及び特別国際金融取引勘定分	19	22,279	100.00	19	24,386	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	5	11,098	49.82	3	8,108	33.25
その他	14	11,180	50.18	16	16,278	66.75
合計	162,990	5,144,425		163,575	5,269,043	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,272,823	44.18	2,358,810	44.77
運転資金	2,871,602	55.82	2,910,232	55.23
合計	5,144,425	100.00	5,269,043	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数 5,122,145	貸出先数 5,244,656
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数 3,705,490	貸出先数 3,847,196
(B) (%)	99.66	99.67
(A) (%)	残高 72.34	73.35

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
中堅企業	1,271	1,101
中小企業	37,054	38,471
合計	38,326	39,573

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
個人ローン	11,981 (うち住宅ローン) (8,511)	12,451 (8,979)

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	176	2,930	180	3,380
保証	979	29,100	929	27,538
合計	1,155	32,031	1,109	30,918

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	26	42
債権商品	800	712
不動産	4,435	4,352
その他	31	233
小計	5,293	5,340
保証	10,853	10,710
信用	15,884	14,867
合計	32,031	30,918

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,058	20,918
危 険 債 権	38,375	46,492
三 月 以 上 延 滞 債 権	833	650
貸 出 条 件 緩 和 債 権	30,343	27,659
合 計	91,611	95,721
正 常 債 権	5,190,231	5,312,244

総貸出残高に占める割合 (%)	1.73	1.77
-----------------	------	------

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分などを、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
債 却 額	26	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日				2022年3月31日					
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,225	22,019	—	18,225	22,019	22,019	27,066	—	22,019	27,066
個別貸倒引当金	19,294	20,924	2,615	16,679	20,924	20,924	21,420	1,838	19,086	21,420
うち非居住者向け債権分	996	1,132	—	996	1,132	1,132	1,012	—	1,132	1,012
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,519	42,943	2,615	34,904	42,943	42,943	48,486	1,838	41,105	48,486

(注) 当期減少額のその他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものであります。

一般貸倒引当金·····洗替による取崩額

個別貸倒引当金·····洗替及び回収による取崩額

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定の額

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,058	20,918	△1,140
危 険 債 権	38,375	46,492	8,117
要 管 理 債 権	31,176	28,310	△2,866
小 計 (A)	91,611	95,721	4,110
正 常 債 権	5,190,231	5,312,244	122,013
合 計 (B)	5,281,842	5,407,965	126,123
対象債権に占める比率 (A/B) (%)	1.73	1.77	0.04

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返し及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	(単位:百万円)							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国 債	2021年3月31日	98,643	175,690	55,544	5,047	98,445	323,187	—	756,559
	2022年3月31日	95,567	94,601	89,710	44,880	95,923	273,560	—	694,244
地 方 債	2021年3月31日	18,220	45,163	25,816	60,382	138,847	459,505	—	747,935
	2022年3月31日	14,795	32,665	37,954	100,727	106,241	462,416	—	754,802
社 債	2021年3月31日	46,947	103,387	81,227	8,204	3,604	62,290	—	305,661
	2022年3月31日	60,848	78,197	85,919	10,514	11,325	66,365	—	313,171
株 式	2021年3月31日							145,519	145,519
	2022年3月31日							132,595	132,595
その他の証券	2021年3月31日	14,620	86,669	53,415	77,856	120,371	117,890	180,494	651,319
	2022年3月31日	26,502	89,266	36,964	31,705	49,299	194,802	170,759	599,300
うち外国債券	2021年3月31日	14,074	82,197	43,399	70,054	91,273	117,890	15,231	434,121
	2022年3月31日	24,522	84,066	20,376	26,063	40,132	194,802	8,477	398,442
うち外国株式	2021年3月31日							7,680	7,680
	2022年3月31日							5,516	5,516

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債 平 均 残 高	687,082	—	687,082 (29.21)	682,521	—	682,521 (28.02)
	756,559	—	756,559 (28.85)	694,244	—	694,244 (27.66)
地 方 債 平 均 残 高	744,538	—	744,538 (31.65)	754,915	—	754,915 (30.99)
	747,935	—	747,935 (28.52)	754,802	—	754,802 (30.07)
社 債 平 均 残 高	332,896	—	332,896 (14.15)	316,328	—	316,328 (12.99)
	305,661	—	305,661 (11.65)	313,171	—	313,171 (12.48)
株 式 平 均 残 高	84,795	—	84,795 (3.60)	84,500	—	84,500 (3.47)
	145,519	—	145,519 (5.55)	132,595	—	132,595 (5.28)
その他の証券 平 均 残 高	154,041	349,124	503,166 (21.39)	173,026	424,380	597,406 (24.53)
	—	343,292	343,292 (14.59)	—	416,911	416,911 (17.12)
うち外国債券	—	5,831	5,831 (0.25)	—	7,468	7,468 (0.31)
	—	5,831	5,831 (0.25)	—	7,468	7,468 (0.31)
うち外国株式 期 末 残 高	225,069	441,802	666,871 (25.43)	211,033	403,959	614,993 (24.51)
	—	434,121	434,121 (16.55)	—	398,442	398,442 (15.88)
うち外国債券 期 末 残 高	—	7,680	7,680 (0.29)	—	5,516	5,516 (0.22)
	2,003,355	349,124	2,352,480 (100.00)	2,011,292	424,380	2,435,672 (100.00)
合 計 平 均 残 高	2,180,745	441,802	2,622,547 (100.00)	2,105,846	403,959	2,509,806 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率 %

預証率

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率 期 末	29.30	178.10	34.10	27.29	239.45	31.83
	27.63	220.01	31.75	26.46	210.07	31.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中			2022年3月期中		
	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債		商 品 国 債	商 品 地 方 債
商 品 国 債				502		379
商 品 地 方 債				910		1,157
商 品 政 府 保 証 債				—		—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券				—		—
合 計				1,413		1,537

時価等の情報【単体】

【有価証券関係】

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末(2021年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	1,148		△3

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

満期保有目的の債券	種類	当事業年度末(2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,643	244
	小計	11,398	11,643	244
合計	計	11,398	11,643	244

子会社株式(出資金)及び関連会社株式(出資金)

(単位:百万円)

子会社株式(出資金) 関連会社株式(出資金) 合計	貸借対照表計上額(2021年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額		
子会社株式(出資金)		11,552	
関連会社株式(出資金)		38	
合計	計	11,590	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	当事業年度末(2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式債券	122,237	59,148	63,089
		1,358,885	1,333,847	25,038
	国債	507,717	491,572	16,145
	地方債	609,065	601,931	7,133
	社債	242,103	240,344	1,759
	その他	420,351	356,797	63,553
	外国債券	267,467	259,301	8,166
	その他	152,883	97,496	55,387
	小計	1,901,474	1,749,793	151,681
	株式債券	9,720	10,609	△889
		439,871	444,858	△4,986
	国債	237,443	241,253	△3,809
	社債	63,557	63,868	△310
	その他	235,843	245,231	△9,388
	外国債券	174,333	181,865	△7,531
	その他	61,509	63,365	△1,856
合計	小計	685,435	700,698	△15,263
	計	2,586,910	2,450,491	136,418

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式債券	23,615	4,626	1,025
	149,358	1,124	686
	144,322	1,002	686
	—	—	—
	5,035	122	—
その他	182,204	3,978	2,734
外国債券	155,074	2,349	2,152
その他	27,129	1,628	581
合計	355,177	9,729	4,446

II 当事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
	2,834		△16

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるものの	国債	11,398	11,542	144
	小計	11,398	11,542	144
合	計	11,398	11,542	144

市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

子会社株式 (出資金)	貸借対照表計上額 (2022年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式 (出資金)	11,432		
関連会社株式 (出資金)		38	
合	計	11,471	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株債	108,327	52,343	55,984
		1,015,021	1,000,614	14,407
	国債	476,602	466,190	10,412
	地方債	373,108	370,058	3,050
	社債	165,309	164,365	944
	その他	275,301	222,365	52,936
	外国債券	131,488	129,547	1,941
	その他	143,812	92,818	50,994
	小計	1,398,650	1,275,322	123,327
	株債	11,841	14,068	△2,226
		735,797	746,328	△10,531
	国債	206,242	212,392	△6,149
	地方債	381,693	385,206	△3,513
	社債	147,861	148,729	△868
	その他	328,210	344,357	△16,146
	外国債券	272,470	285,889	△13,419
	その他	55,740	58,467	△2,727
	小計	1,075,849	1,104,754	△28,904
合	計	2,474,500	2,380,077	94,423

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株債	式券	40,273	6,039	2,758
	国債	280,291	5,487	3,248
	地方債	272,773	5,467	3,248
	社債	7,122	18	—
	その他	395	1	—
そ	の	478,396	7,674	10,121
	外国債券	441,082	4,122	9,826
	その他	37,314	3,551	294
合	計	798,961	19,200	16,129

[金銭の信託関係]

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	前事業年度末 (2021年3月31日現在)		当事業年度末 (2022年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,000	—	23,000	—

[その他有価証券評価差額金]

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	前事業年度末(2021年3月31日現在)		当事業年度末(2022年3月31日現在)	
	その他有価証券		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
評価差額	136,418		94,423	
その他有価証券	136,418		94,423	
(△)繰延税金負債	△41,139		△28,390	
その他有価証券評価差額金	95,279		66,033	

信託・為替・その他の状況【単体】

信託財産残高表

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	18	18
有形固定資産	198	136
その他債権	—	—
銀行勘定貸	4,857	6,935
現金預け金	38	37
合計	5,113	7,127

負債	2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	4,897	6,984
土地及びその定着物の信託	152	142
包括信託	63	—
合計	5,113	7,127

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

②元本補てん契約のある信託財産の運用／受入状況（未残）

(単位:百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	4,269	6,284
合計	4,269	6,284

負債	2021年3月31日	2022年3月31日
元本	4,269	6,284
合計	4,269	6,284

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	4,897	6,984
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	4,897	6,984

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	18	18	—	18	18
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他の	4,927	7,015
合計	4,927	7,015

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	18	100.00
合計	18	100.00	18	100.00

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- (1) 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- (2) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- (3) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- (4) 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (5) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- (7) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

【デリバティブ取引の状況【単体】】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度

区分		種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	45,448	43,243	△496	△496	
	受取固定・支払変動	42,871	41,567	782	782	
合計		—	—	286	286	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

区分		種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	49,087	48,687	386	386	
	受取固定・支払変動	46,320	46,320	△39	△39	
合計		—	—	346	346	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度

区分		種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	615,652	485,460	153	153	
	為替予約					
	売建	65,720	44,977	1,451	1,451	
	買建	59,741	44,144	△390	△390	
	通貨オプション					
	売建	9,828	3,743	△291	257	
	買建	9,828	3,743	291	△191	
	NDF					
	売建	95	—	△5	△5	
	買建	92	—	7	7	
合計		—	—	1,217	1,283	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

区分		種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	544,660	445,645	154	154	
	為替予約					
	売建	90,700	64,376	△2,100	△2,100	
	買建	84,413	61,388	3,041	3,041	
	通貨オプション					
	売建	6,294	3,009	△215	107	
	買建	6,294	3,009	215	△59	
	NDF					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,095	1,143	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	302	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,203	—	5	5
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	5	5

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	282,904	273,690	△6,902
合計	—	—	—	—	△6,902

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	350,943	242,819	△924
合計	—	—	—	—	△924

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	22,332	—	△3
	通貨スワップ	貸出金	315,065	223,634	△749
合計	—	—	—	—	△752

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	83,219	—	555
	通貨スワップ	貸出金	316,756	228,935	△503
合計	—	—	—	—	51

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年3月31日	2021年12月31日	2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	546,783	574,414	568,409	562,173	550,909
2	Tier1資本の額	546,783	574,414	568,409	562,173	550,909
3	総自己資本の額	557,262	584,891	578,881	572,378	561,117
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,028,615	4,166,714	4,164,009	4,163,386	4,155,602
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.57%	13.78%	13.65%	13.50%	13.25%
6	連結Tier1比率	13.57%	13.78%	13.65%	13.50%	13.25%
7	連結総自己資本比率	13.83%	14.03%	13.90%	13.74%	13.50%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファー比率	5.83%	6.03%	5.90%	5.74%	5.50%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポートの額	8,745,634	8,816,252	8,561,512	8,676,414	8,437,830
14	連結レバレッジ比率	6.25%	6.51%	6.63%	6.47%	6.52%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年3月期	2021年12月期	2021年9月期	2021年6月期	2021年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058	1,927,859	1,861,322	1,744,312
16	純資金流出額	888,041	898,763	898,857	871,009	864,190
17	連結流動性カバレッジ比率	251.5%	243.1%	214.4%	213.6%	201.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	6,795,422	6,863,282	6,721,414	—	—
19	所要安定調達額	5,050,652	5,017,581	4,959,512	—	—
20	連結安定調達比率	134.5%	136.7%	135.5%	—	—

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年3月31日	2021年12月31日	2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	518,767	549,274	544,445	538,514	527,789
2	Tier1資本の額	518,767	549,274	544,445	538,514	527,789
3	総自己資本の額	528,767	559,274	554,445	548,514	537,789
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	3,994,970	4,133,075	4,131,956	4,137,414	4,132,369
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.98%	13.28%	13.17%	13.01%	12.77%
6	Tier1比率	12.98%	13.28%	13.17%	13.01%	12.77%
7	総自己資本比率	13.23%	13.53%	13.41%	13.25%	13.01%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポートの額	8,709,743	8,777,896	8,524,770	8,638,747	8,401,959
14	単体レバレッジ比率	5.95%	6.25%	6.38%	6.23%	6.28%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年3月期	2021年12月期	2021年9月期	2021年6月期	2021年3月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058	1,927,859	1,861,322	1,744,312
16	純資金流出額	872,517	885,205	884,373	856,012	849,985
17	単体流動性カバレッジ比率	256.0%	246.8%	217.9%	217.4%	205.2%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	6,801,231	6,868,869	6,726,821	—	—
19	所要安定調達額	4,976,447	4,940,235	4,885,511	—	—
20	単体安定調達比率	136.6%	139.0%	137.6%	—	—

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2022年3月31日	2021年3月31日	別紙様式第14号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	485,553	474,728	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	476,938	463,305	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	11,623	9,622	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,064	2,256	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	256	217	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	63,540	84,994	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	549,349	559,940	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,484	2,437	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,484	2,437	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,072	△2,474	(9)
12	適格引当金不足額	2,154	9,068	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	2,566	9,030	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	546,783	550,909
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	546,783	550,909

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2022年3月31日	2021年3月31日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	— — 10,000 —	— — 10,000 —	(11)
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
47	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	479	207	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	479	207	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	10,479	10,207
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(ヌ)	10,479	10,207
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	557,262	561,117
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,028,615	4,155,602
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.57	13.25	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.57	13.25	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.83	13.50	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率	5.83	5.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	40,123	47,485	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,781	4,143	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	827	809	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	479	207	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	588	567	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポートレーラー及びリテール向けエクスポートレーラーの期待損失額の合計額を控除した額 （当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,020	22,843	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 （当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 （当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2021年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,000,773		
コールローン	125,878		
買入金銭債権	21,485		
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	27,300		6-b
有価証券	2,618,039	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,135,435	(13)	6-d
外国為替	8,333		
リース債権及びリース投資資産	24,291		
その他資産	162,723		6-e
有形固定資産	38,766		
無形固定資産	2,437	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	809	(8)	4-a
支払承諾見返	32,031		
貸倒引当金	△46,291	(14)	
資産の部合計	9,153,162		
負債の部			
預金	7,499,830		
譲渡性預金	167,189		
コールマネー	71,293		
売現先勘定	129,640		
債券貸借取引受入担保金	172,747		
コマーシャル・ペーパー	54,228		
借用金	286,194		8-a
外国為替	289		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	4,857		
その他負債	143,853		6-f
賞与引当金	1,332		
役員賞与引当金	27		
退職給付に係る負債	6,624		
役員退職慰労引当金	67		
睡眠預金払戻損失引当金	307		
ポイント引当金	88		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	10,354		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	32,031		
負債の部合計	8,590,965		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	463,305	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	476,985		
その他有価証券評価差額金	96,574		
繰延ヘッジ損益	△5,320	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,258		
その他の包括利益累計額合計	84,994	(6)	
新株予約権	217	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	562,197		
負債及び純資産の部合計	9,153,162		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、□欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	463,305		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	476,985		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	476,985	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	463,305		2
うち、自己株式の額（△）	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,437		
有価証券	2,618,039		2-a
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	2-b
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,437	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	809		4-a
繰延税金負債	10,354		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	809		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	809		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,474	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	27,300		6-b
有価証券	2,618,039		6-c
貸出金	5,135,435	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	162,723	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	143,853	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,485		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,485		72
その他金融機関等（10%超出资）	4,143		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,143		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	286,194		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

（注記事項）

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ 公表連結貸借対照表	ハ 別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	二 付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,757,165		
コールローン	446,381		
買入金銭債権	20,532		
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	27,600		6-b
有価証券	2,505,722	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,259,190	(13)	6-d
外国為替	6,282		
リース債権及びリース投資資産	25,403		
その他資産	139,182		6-e
有形固定資産	36,855		
無形固定資産	1,484	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	827	(8)	4-a
支払承諾見返	30,918		
貸倒引当金	△52,172	(14)	
資産の部合計	10,208,209		
負債の部			
預金	7,650,506		
譲渡性預金	211,167		
コールマネー	110,709		
売現先勘定	191,006		
債券貸借取引受入担保金	588,355		
コマーシャル・ペーパー	55,017		
借入金	674,134		8-a
外国為替	625		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	6,935		
その他負債	122,071		6-f
賞与引当金	1,479		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,804		
役員退職慰労引当金	46		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	108		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	813		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,918		
負債の部合計	9,655,795		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	476,938	(3)	1-c
自己株式	△11,623	(4)	1-d
株主資本合計	488,618		
その他有価証券評価差額金	67,608		
繰延ヘッジ損益	△606	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△3,461		
その他の包括利益累計額合計	63,540	(6)	
新株予約権	256	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	552,414		
負債及び純資産の部合計	10,208,209		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、□欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
資本金	15,149	
資本剰余金	8,153	
利益剰余金	476,938	
自己株式	△11,623	
株主資本合計	488,618	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	488,618	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	
うち、利益剰余金の額	476,938	
うち、自己株式の額（△）	11,623	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
無形固定資産	1,484	
有価証券	2,505,722	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
2-a
2-b

上記に係る税効果

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,484	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
退職給付に係る資産	—	
上記に係る税効果	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
退職給付に係る資産の額	—	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
繰延税金資産	827	
繰延税金負債	813	
その他の無形資産の税効果勘定分	—	
退職給付に係る資産の税効果勘定分	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
繰延税金資産（一時差異に係るもの除く。）	—	
一時差異に係る繰延税金資産	827	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	827	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△606		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,072	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	27,600		6-b
有価証券	2,505,722		6-c
貸出金	5,259,190	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	139,182	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	122,071	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,123		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,123		72
その他金融機関等（10%超出资）	3,781		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,781		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	674,134		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

（注記事項）

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2022年3月31日	2021年3月31日	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	460,940	451,575	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	454,193	442,019	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	11,623	9,622	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,064	2,256	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	256	217	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	65,426	89,958	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	526,623	541,750	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,386	2,328	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,386	2,328	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,072	△2,474	(9)
12	適格引当金不足額	3,991	11,070	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	3,550	3,037	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	7,856	13,961	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	518,767	527,789
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	518,767	527,789

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年3月31日	2021年3月31日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	— — 10,000 (11)	— — 10,000 —	— — — —
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	10,000	10,000
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	10,000	10,000
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	528,767	537,789
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	3,994,970	4,132,369
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.98	12.77	—
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.98	12.77	—
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.23	13.01	—
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	39,710	47,113	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,745	4,101	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	41	45	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポートレーラー及びリテール向けエクスポートレーラーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,135	23,006	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,000,601		
コールローン	125,878		
買入金銭債権	19,678		
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,622,547	(12)	6-c
貸出金	5,144,425	(13)	6-d
外国為替	8,333		
その他資産	145,811		6-e
有形固定資産	36,811		
無形固定資産	2,328	(7)	2
前払年金費用	3,037	(10)	3
繰延税金資産	—	(8)	4-a
支払承諾見返	32,031		
貸倒引当金	△42,943	(14)	
資産の部合計	9,122,688		
負債の部			
預金	7,511,357		
譲渡性預金	177,189		
コールマネー	71,293		
売現先勘定	129,640		
債券貸借取引受入担保金	172,747		
コマーシャル・ペーパー	54,228		
借用金	275,463		7-a
外国為替	289		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	4,857		
その他負債	124,586		6-f
賞与引当金	1,217		
退職給付引当金	380		
睡眠預金払戻損失引当金	307		
ポイント引当金	57		
繰延税金負債	13,033		4-b
支払承諾	32,031		
負債の部合計	8,578,681		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	442,019	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	453,831		
その他有価証券評価差額金	95,279		
繰延ヘッジ損益	△5,320	(9)	5
評価・換算差額等合計	89,958	(6)	
新株予約権	217	(5)	
純資産の部合計	544,007		
負債及び純資産の部合計	9,122,688		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	442,019		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	453,831		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	453,831	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	442,019		2
うち、自己株式の額（△）	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,328		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,328	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		24
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,037		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,037		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,033		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの扣除。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,474	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,622,547		6-c
貸出金	5,144,425	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	145,811	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	124,586	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,113		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,113		72
その他金融機関等（10%超出资）	4,101		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,101		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	275,463		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,757,035		
コールローン	446,381		
買入金銭債権	18,681		
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,509,806	(12)	6-c
貸出金	5,269,043	(13)	6-d
外国為替	6,282		
その他資産	122,829		6-e
有形固定資産	34,722		
無形固定資産	1,386	(7)	2
前払年金費用	3,550	(10)	3
繰延税金資産	—	(8)	4-a
支払承諾見返	30,918		
貸倒引当金	△48,486	(14)	
資産の部合計	10,177,987		
負債の部			
預金	7,661,625		
譲渡性預金	222,167		
コールマネー	110,709		
売現先勘定	191,006		
債券貸借取引受入担保金	588,355		
コマーシャル・ペーパー	55,017		
借用金	663,152		7-a
外国為替	625		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	6,935		
その他負債	104,047		6-f
賞与引当金	1,353		
退職給付引当金	100		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	75		
繰延税金負債	2,149		4-b
支払承諾	30,918		
負債の部合計	9,648,299		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	454,193	(3)	1-c
自己株式	△11,623	(4)	1-d
株主資本合計	464,005		
その他有価証券評価差額金	66,033		
繰延ヘッジ損益	△606	(9)	5
評価・換算差額等合計	65,426	(6)	
新株予約権	256	(5)	
純資産の部合計	529,688		
負債及び純資産の部合計	10,177,987		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
資本金	15,149	
資本剰余金	6,286	
利益剰余金	454,193	
自己株式	△11,623	
株主資本合計	464,005	

別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	464,005	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	
うち、利益剰余金の額	454,193	
うち、自己株式の額（△）	11,623	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
無形固定資産	1,386	
上記に係る税効果	—	

別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,386	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
前払年金費用	3,550	
上記に係る税効果	—	

別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
前払年金費用の額	3,550	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	2,149	
その他の無形資産の税効果勘定分	—	
前払年金費用の税効果勘定分	—	

別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	
一時差異に係る繰延税金資産	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△606		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,072	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,509,806		6-c
貸出金	5,269,043	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	122,829	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	104,047	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,710		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,710		72
その他金融機関等(10%超出資)	3,745		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,745		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借用金	663,152		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行ホームページ (<https://www.chugin.co.jp/stockholder/keiei/>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価を行っています。また、各連結子会社では、リスクの状況並びにリスク管理に関する事項について、銀行本体の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としています。

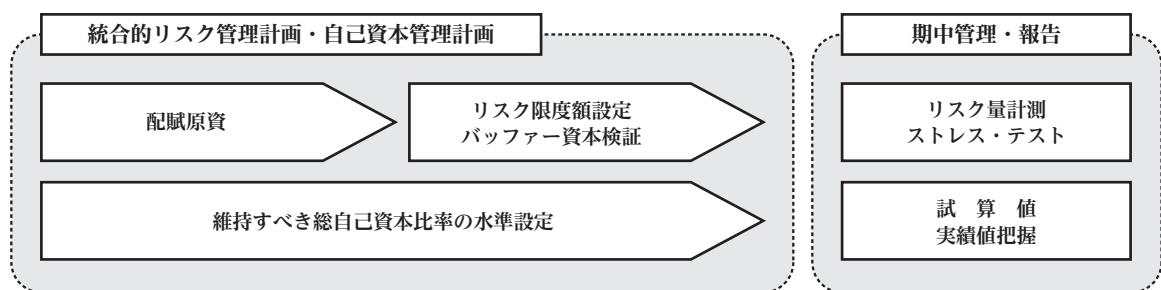
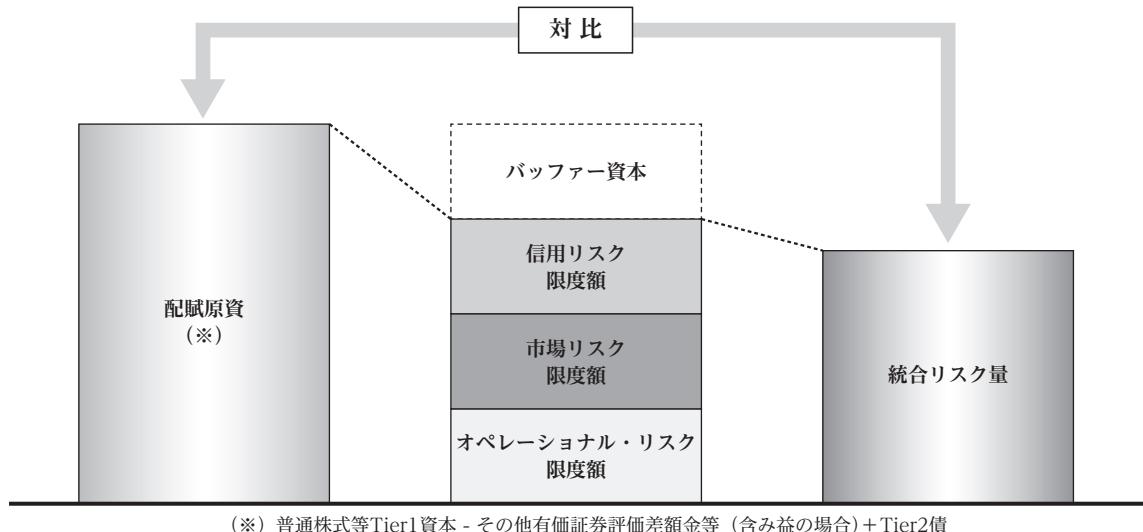
また、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としています。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーションの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定、モニタリングし、管理しています。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法により連結子会社も含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比を行うことにより、自己資本の充実度を評価しています。

なお、評価結果につきましては、リスク管理委員会並びにALM委員会に報告するとともに、半期毎に取締役会に報告する体制としています。また、リスク限度額管理に加え、景気後退に伴う企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するため、半期毎にストレス・テストを実施し、取締役会等に報告する体制としています。これらの情報をもとに自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としています。

自己資本比率の状況については、半期毎に策定する「自己資本管理計画」において、維持すべき総自己資本比率の水準を設定し、毎月実績把握（一部試算値）を行うとともに、リスク管理委員会並びにALM委員会に報告する体制としています。

※Value at Risk (バリューアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明および銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

(ア) ビジネスモデル	(イ) リスクプロファイル	(ウ) 主要なリスクの管理	(エ) リスクの開示	(オ) 取締役会に承認されたリスク許容量
預金業務	市場リスク 流動性リスク オペレーション・リスク	金利リスク 流動性リスク 事務リスクなど	信用リスク ・事業性与信と消費性与信を分けてリスク量を計測 ・与信集中リスク制御のためグループ相関、業種相関を考慮	●信用リスク ・エクスポート・リミットの期末残高 地域別、業種別、残存期間別など ・貸倒引当金残高など
貸出金業務	信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーション・リスク	信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスクなど	●金利リスク ・預貸金の金利リスク量は相殺 ●価格変動リスク ※株式の価格変動リスク量と金利リスク量は相関を考慮	●金利リスク 【IRRBB】 ・金利ショックに対する経済的価値の変動額 (Δ EVE) および期間収益の変動額 (Δ NII)
有価証券投資業務	信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーション・リスク	信用リスク 金利リスク 価格変動リスク 流動性リスク 事務リスクなど	●資金繰り管理 ・邦貨・外貨に分けた資金ギャップ限度額を設定 ・即日資金化可能資産に限度額を設定	半期毎に策定する「リスク管理計画」において、リスクカテゴリー毎にリスク限度額を設定。取締役会で承認を受ける。
国際業務	信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーション・リスク	信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスクなど	●外貨流動性リスク管理 ・外貨流動性ストレステストの実施 ・外貨安定比率に運営目標を設定しモニタリング	信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う
資産運用業務	オペレーション・リスク	事務リスク 情報資産リスク コンプライアンス・法務リスクなど	●損失データリスクカテゴリー毎に損失データを収集・分析 ●RCSAリスクとコントロールを自己評価	市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う
各種商品・サービス	オペレーション・リスク	事務リスク 情報資産リスク コンプライアンス・法務リスクなど	●オペレーション・リスク ・粗利潤配分手法による、所要自己資本の額	オペレーション・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理

各種限度額等を超過した場合は、リスク管理委員会およびALM委員会で今後の方針を協議し、超過の事実や対応については取締役会へ報告する。

(2) リスクガバナンス体制

(ア) リスク・ガバナンス体制

当行は、リスク管理に関する役割・責任等を以下のとおり明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めています。

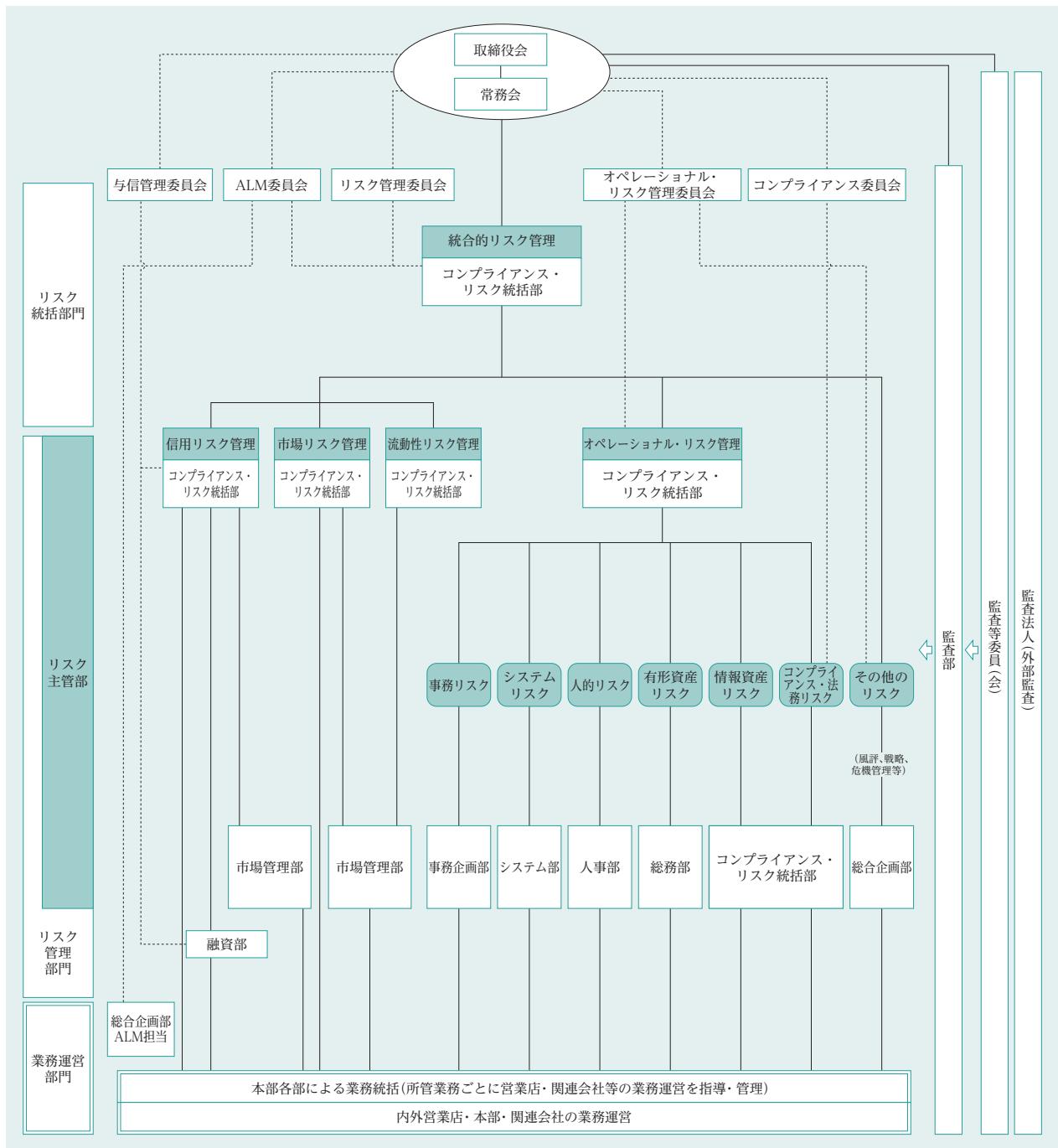
体制	役割および責任、権限
取締役会	経営におけるリスクの重要性を認識し、リスク管理の方針を定め、行内に周知徹底させている ・各部門の収益目標および戦略目標の策定にあたって、当行全体のリスクテイク方針の妥当性の検証を行っている ・リスク管理に関する定期的なリスクの状況をモニタリングし、結果等を踏まえ方針の見直しを行っている
常務会	リスク管理の方針にしたがい、リスク管理部門に適切な役割を担わせる体制としている ・管理すべきリスクを特定・分類し、各リスクカテゴリー毎に管理部署を定める ・各種リスクの存在する部門において統合的リスク管理の実効性を確保する体制としている
担当取締役	リスクの所在、種類、特性およびリスクの特定・モニタリング・コントロール手法を理解し、方針や方策の検討を行っている ・各種リスクの状況について報告を受け、適切な管理の確立・維持に努め、重要な事項については取締役会へ報告している ・リスク評価方法の限界、弱点を理解し、それを補う方策を検討し、リスク管理計画を立案している
リスク統括部門 ^(*)	リスク管理の業務の規模・特性およびリスクプロファイルに応じ、必要な取り決めを適切な管理が可能な体制としている ・リスク限度の設定、リスク管理対象、リスク評価方法、モニタリング方法などの規定や、リスク管理の計画を立案している ・各リスク主管部署より、リスクに関する情報を隨時収集し、運用状況やリスク管理状況の検証を実施している
リスク主管部	リスクを洗い出し内在するリスクを特定し、リスク管理を行っている ・各リスク所管部署と協力し、リスクを定量的に把握し、各リスクの適切な評価・管理に努めている ・VaR等によるリスク量の算定にあたっては、評価・計測手法、前提条件等の妥当性について検討している
内部監査	リスク計測手法と戦略、戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルとの整合性等の監査を行っている ・リスク計測手法と戦略目標、業務の規模、特性およびリスクプロファイルとの整合性 ・リスク計測に関連する継続的な検証のプロセスおよび結果の適正性

※コンプライアンス・リスク統括部（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーションル・リスク（注））

（注）オペレーションル・リスクのうち、カテゴリー別リスク主管部は次のとおり

事務リスク：事務企画部、システムリスク：システム部、情報資産リスク：コンプライアンス・リスク統括部、
コンプライアンス・法務リスク：コンプライアンス・リスク統括部、有形資産リスク：総務部、人的リスク：人事部

(イ) リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係



(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行は、統合的なリスク管理の方法として、信用リスクや市場リスク等をVaRなどを用いて計測しています。計測手法や計測対象などは以下のとおりです。

計測システム	リスクカテゴリー	リスク計測手法等	対象範囲	特徴など
信用リスク 計測システム	信用リスク	VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支承、銀行等引受 私募債、一般当貸、コミットメントラ イン空枠、ファクタリング債権、市場 関連与信（債券、非上場株式、デリバ ティブ等）、関連会社与信（債券、非上 場株式を含む）など	グループ間の与信集 中、業種相関等を考 慮
		バーゼル規制 ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ロー ン（住宅ローン・その他消費性ロー ン）、本体発行カード債権、関連会社カ ード債権など	
ALM・リスク 管理システム	市場リスク	金利 リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預 金など
		価格変動 リスク	バーゼル規制 ベース	上場株式、投資信託など
	オペレーションル・リスク	粗利益配分手法	投資事業組合など	株式（純投資）と債 券、預貸金の相関を 考慮

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

当行は、各種リスクの状況など、リスク情報については定期的に取締役会等へ報告しています。報告内容などは以下のとおりです。

報告先	報告内容	報告事項	報告サイクル			
			半期	四半期	月次	日次
●、■、▲	統合リスクの状況	各リスク量の限度額遵守状況	○	○	○	
■、▲	市場部門与信取引の状況	有価証券部門における大口与信取引先への 投資状況			○	
■、▲	国別与信取引の状況	国別与信の残高（投融資の状況）			○	
●、■、▲、○	運用資産別の投資状況	有価証券運用残高、総合損益の状況等		○		○
●、▲	与信資産の構成	格付別、債務者区分別、業種別、地域別・ その他	○			
●、▲、 □ (右記報告事項 の一部)	与信集中の状況	大口与信先、限度額管理・業種別管理、特 定ポートフォリオ、大口信用供与規制	○			
■、▲	流動性リスクの状況	外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト、 資金繰りリスク管理の状況等			○	

報告先の記号：●は取締役会

■はALM委員会

▲はリスク管理委員会

○は担当取締役

□は与信管理委員会

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行は、自己資本充実度の検証や外貨の市場再調達が困難となる事態を想定した影響を把握するため、ストレス・テストを実施しています。実施しているストレス・テストの概要については以下のとおりです。

ストレス・テストの種類		統合 ストレス・テスト			市場業務に係る ストレス・テスト	外貨流動性 ストレス・テスト
採用シナリオ	当行の健全性に重大な影響を与える事象(市況変動)を把握するシナリオ	特定イベントを想定したシナリオ	各リスクを複合したシナリオ	特定イベント、期間業務計画における市況悪化を想定したシナリオ	市場資金調達環境の悪化を想定したシナリオ	
	リバース (当行の業績や健全性などに重大な影響をもたらす市況「株価・金利」水準を把握)	個別 (個別のリスク事象に対して当行の財務等へどれくらい影響を与えるかを把握)	複合 (信用リスク・市場リスクの両方のリスクファクターを考慮し、業務計画に対するリスク面からの影響を把握)	個別 (株価・金利の悪化による有価証券損益、自己資本等への影響を把握)	個別 (資金流出入に対し、有価証券売却等の対応により資金繰りが維持できる期間を確認)	
対象ポートフォリオ	貸出金	円貨	○	○		
		外貨	○	○		○
	有価証券	円債	○	○	○	
		外債	○	○	○	○
		株式	○	○	○	
		投信	○	○	○	
	預金	円貨	○	○		
		外貨	○	○		○
リスク管理への活用		<ul style="list-style-type: none"> 業務計画に対するリスク検証の実施およびリスク管理計画における管理項目の検討 資本賦与運営上のバッファー資本の十分性の検証（リスクティク余力、リスク耐久余力の確認） 			<p>リスク顕在化の影響度を把握 (モニタリング結果を会議体へ報告)</p>	

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は、ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減を行っています。ヘッジ、削減策などは以下のとおりです。

リスク	リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減の戦略と手順	有効性判定 (モニタリング手順)
信用	信用リスク	<p>[リスク管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者格付、自己査定 与信集中管理 信用リスク量 	<ul style="list-style-type: none"> 早期警戒指標のモニタリング 与信ポートフォリオ管理
市場	金利リスク	<p>[リスク管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産別のポジション枠、損失限度額の設定 <p>[リスクヘッジ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利スワップの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価 残高・損益状況の管理
	価格変動リスク	<p>[リスク管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産別のポジション枠、損失限度額の設定 <p>[リスクヘッジ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 先物・オプション取引の活用 	<ul style="list-style-type: none"> リスクヘッジ手段の限度額を設定 残高・損益状況の管理
流動性	資金繰りリスク 市場流動性リスク	<p>[リスク管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用と調達の資金ギャップ限度額の設定 <p>[リスクの削減策]</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期調達の実施 調達手段の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 早期警戒指標のモニタリング 外貨流動性ストレス・テスト
オペ	事務リスク システムリスク 人的リスク 有形資産リスク 情報資産リスク コンプライアンス・法務リスク	<p>[リスク管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務運営上の不備事例の収集・分析 各種業務のリスクとコントロールの自己評価 	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止策の実効性検証

4. 信用リスクに関する事項

- ### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

- (b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

- (ア) ビジネスマネジメントモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

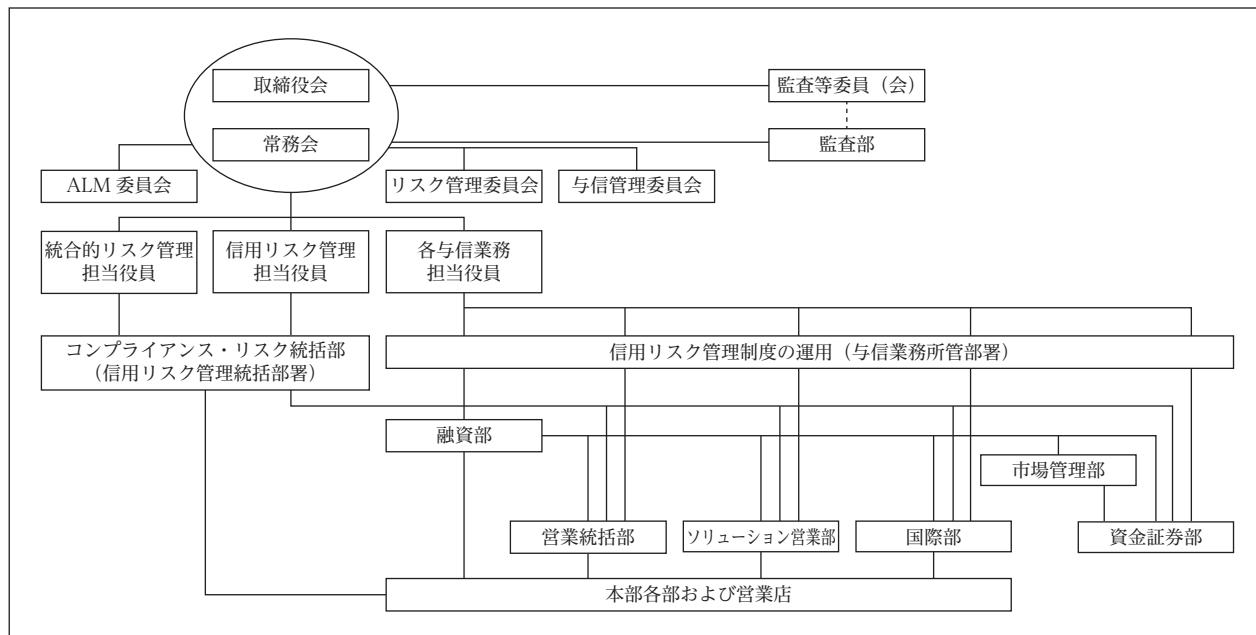
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

- (イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

- #### (a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」及び各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法及び管理方法を定めて適切に管理しています。

- #### (ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



- ## (エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しています。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しています。

- (才) 信用リスクエクスパートと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口先の企業実態や地元経済への影響等、多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

当行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしています。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしています。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分		貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先		債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
	要注意先	要注意先 I	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
		要注意先 II	なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間における予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
	実質破綻先		IV分類額全額を個別貸倒引当金に計上
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月末満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しています。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的な説明が可能な限り、要管理債権とすることを許容しています。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しています。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客觀性を高めるために複数の適格格付機関等を利用しています。

適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

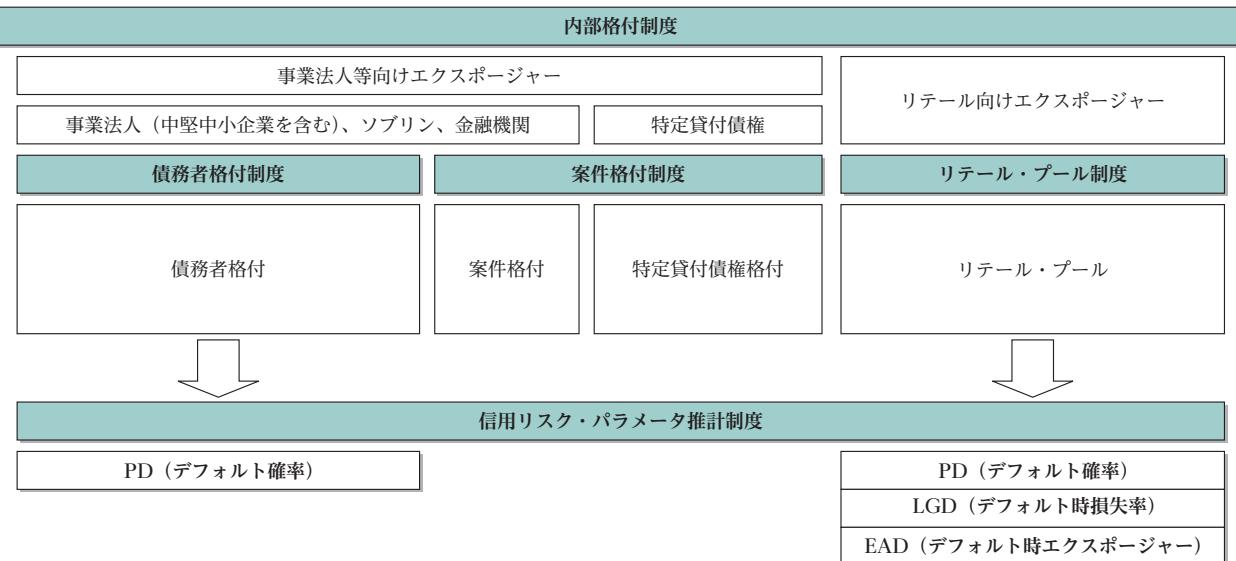
(単位：百万円)			
適用手法	資産区分	EAD (またはエクspoージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	中国銀行	12,049,824	99.50%
	中銀保証	2,185	0.01%
	中銀リース	3,211	0.02%
	中銀カード	1,233	0.01%
	中銀アセットマネジメント	9	0.00%
	中銀証券	4	0.00%
標準的手法	中国銀行	3,325	0.02%
	中銀保証	8	0.00%
	中銀リース	39,456	0.32%
	中銀カード	4,889	0.04%
	中銀証券	5,241	0.04%
	中銀アセットマネジメント	181	0.00%
	CBS	53	0.00%
	中銀事務センター	29	0.00%
	合計	12,109,656	100.00%

(注記事項)

1. ファンド向け出資に係るエクスポージャーのうちフォールバック方式を適用する部分および証券化エクspoージャーは含まれておりません。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しています。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しています。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しています。

(a) 資産区分ごとの格付け与手続

【資産区分ごとの格付け与手続】

資産区分（エクスポートジャヤー分類）			主な格付け与手続
事業法人等向け エクスポートジャヤー	特定貸付債権		リスク別の評価項目に基づく評価を行い、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与
	事業法人向けエクスポートジャヤー (中堅中小企業向けエクスポートジャヤーを含む)	上場会社等 上記以外	外部格付け機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポートジャヤー		デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	金融機関等向けエクスポートジャヤー		標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与
リテール向け エクスポートジャヤー	居住用不動産向けエクスポートジャヤー		金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
	適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャヤー		延滞の有無、融資実行後の経過年数及び取引の状況等によりプールを割当て
	その他リテール向けエクスポートジャヤー		延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て
	事業性 消費性		デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
株式等エクスポートジャヤー	上場会社等 上記以外		延滞の有無、商品性及び取引の状況等によりプールを割当て
			※事業法人等向けエクスポートジャヤーと同様

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポートジャヤーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計を行っています。また、リテール向けエクスポートジャヤーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

なお、検証結果については、監査部が監査を行うことにより、検証の適切性を確認しています。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せて推計値を算出しています。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポートジャヤーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP : Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計を行っています。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポートジャヤーにおいて、ソブリン向けエクスポートジャヤーを除き、当行格付上位2格（S1、1）の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しています。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしています。近年の実績PDは低下傾向であったことから、推計値が上回っています。

(ii) LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しています。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポートの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しています。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでいます。

(iii) EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しています。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しています。また、推計値も同様に下限値を設定しています。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i) 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部が制度設計を行い、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しています。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しています。

(ii) リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部は、個別与信審査や格付を付与する融資部から独立した組織としており、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しています。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについてもコンプライアンス・リスク統括部で行い、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としています。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しています。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度で行うこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しています。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討はコンプライアンス・リスク統括部が実施し、常務会での審議を経て、取締役会へ報告しています。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

(ii) 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称

株式会社中国銀行

中銀保証株式会社

(iii) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称

中銀リース株式会社

中銀カード株式会社

中銀アセットマネジメント株式会社

株式会社CBS

中銀事務センター株式会社

中銀証券株式会社

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保又は保証を徹して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

(1) ネッティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネッティング）については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポート・リテール向けエクスポート・リテール等について、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行ってています。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当行において、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものであります。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関並びに信用保証協会などあります。信用リスク・アセットの額の算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産及び動産（主に船舶等）であります。これらの担保は、信用リスク・アセットの額の算出において、適格金融資産担保（現預金・有価証券等）、適格資産担保（適格債権担保・適格不動産担保・適格その他資産担保）として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポート・リテールに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、半期毎に策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象与信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定を行っています。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、「市場部門与信限度管理基準」に基づき、取引相手の信用力（債務者格付）と当行の経営体力（自己資本）を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定し、設定された限度額及び限度期間の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクロススワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品の販売は、実需がある先に対して行い、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しています。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めています。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法としていません。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等を行うことにより保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続きは融資取引と同様になります。

なお、当行では、派生商品取引にかかる引当金の算定は行っていません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理の方針

特に規程はありません。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約を締結しています。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しています。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資を行うとともに、保有残高並びにリスク量等については、信用リスク管理及び市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をリスク管理委員会並びにALM委員会に毎月報告する体制としています。

なお、当行は、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、連結子会社においては証券化取引への関与はございません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価を行い、営業推進上の責任を負わない融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としています。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、隨時見直しを行う体制としており、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としています。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポートナーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポートナーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しています。

(6) 証券化エクスポートナーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートナーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しています。

なお、証券化エクスポートナーの種類による適格格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. オペレーション・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーション・リスク管理の基本方針

オペレーション・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理基本規程」にオペレーション・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーション・リスク管理の高度化及びオペレーション・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーション・リスク管理基準」を定め、オペレーション・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しています。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーション・リスクの管理にあたっては、「オペレーション・リスク管理統括部署」がオペレーション・リスク全体の一元的な把握・管理を行うとともに、「各リスク管理の主管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理し、

その管理状況について、定期的に又は必要に応じて隨時、オペレーション・リスク管理委員会及び取締役会等へ報告する体制とっています。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーション・リスク損失データの収集・分析を行い、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、各オペレーション・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」、「システムリスク管理基準」、「情報資産リスク管理基準」、「有形資産リスク管理基準」、「人的リスク管理基準」及び「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めています。

(2) オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポートに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価及びモニタリングに基づき、適切な市場業務運営を行うことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しています。また、取得原価にて貸借対照表価額とする子会社及び関連会社株式については、市場価格のない株式等と同様に信用リスクの管理対象としています。

(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半期ごとに「市場リスク管理計画」を策定し、バンキング業務とトレーディング業務について、各種限度額等（市場リスク限度額、ポジション枠、損失限度額等）を設定するとともに、その遵守状況及び使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況及び市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随时、リスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告する体制としています。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」と「純投資株式」に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理を行い、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析・評価、管理しています。

なお、VaRの計測に当たっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に関する期間等を考慮したうえで設定しています。また、連結子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有を行っています。

※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするものではなく、貸出金等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、当行の収益基盤を強化することを主たる目的として投資を行う株式です。

※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当行の収益基盤を拡充することを主たる目的として投資を行う株式です。

※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定期は125日（6か月）、及び有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定期は62日（3か月）としています。

(3) 株式等エクスポートの評価等重要な会計方針

当行では、株式等の評価を、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しています。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益の変動としたうえで管理を行っています。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」並びにそれらに係る経過勘定としています（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行本体のリスク管理の主管部が定期的にモニタリングを行い、銀行本体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としています。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、半期毎にリスク管理委員会、ALM委員会及び常務会において、期間業務計画並びにリスクの状況に関する詳細な検討を行い、統合的リスク管理計画及び市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ています。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会に報告しています。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しています。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定めたうえで、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.60年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としています。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間銀行に滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を内部モデルを用いて推計しています。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しています。

推計にあたっては、市場金利に対する当行預金金利の追随率などを考慮しています。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めています。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しています。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に外貨債券の金利感応度の増加により、金利上方ショックにおける Δ EVEが増加しました。

なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、上方パラルシフトであり、前事業年度から変動ありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

(イ) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しています。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しています。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としています。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定期の保有期間は125日（6か月）及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定期の保有期間は62日（3か月）としています。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しています。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

VII. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しています。

(2) 自己資本比率規制上のエクspoージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

VII. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、
に記載しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、
に記載しています。

2. 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

VII. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポートの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(单位: 百万円)

	2021年3月31日				(単位：百万円)	
	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポートジャーヤー		
	合計	貸出金等	債券			
当行のエクスポートジャーヤー	9,101,150	5,430,991	2,177,953		106,009	
標準的手法	3,652	—	—		0	
内部格付手法	9,097,497	5,430,991	2,177,953		106,008	
連結子会社のエクスポートジャーヤー	54,506	1,819	510		2,176	
標準的手法	48,345	355	—		727	
内部格付手法	6,160	1,464	510		1,449	
合計	9,155,657	5,432,811	2,178,464		108,186	

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポートエージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポートエージャー
	合計	貸出金等	債券	
当行のエクスポートエージャー	10,139,760	5,515,041	2,098,580	106,919
標準的手法	3,326	—	—	0
内部格付手法	10,136,433	5,515,041	2,098,580	106,918
連結子会社のエクスポートエージャー	56,708	1,569	506	2,414
標準的手法	50,569	305	—	1,163
内部格付手法	6,139	1,263	506	1,251
合計	10,196,469	5,516,610	2,099,086	109,333

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(单位: 百万円)

	2021年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポートジャーヤの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポートジャーヤ
	合計	貸出金等	債券	
国内	9,031,363	5,410,112	2,130,026	107,458
岡山県	2,388,805	2,288,297	46,158	47,925
広島県	948,876	923,720	21,989	18,748
香川県	310,636	295,910	13,337	14,980
兵庫県	306,420	291,684	14,479	9,820
その他	5,076,624	1,610,499	2,034,061	15,983
国外	72,295	22,343	48,437	—
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464	107,458

(单位：百万円)

	2022年3月31日				(単位：百万円)	
	信用リスクに関するエクスポートジャーライフの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポートジャーライフ		
	合計	貸出金等	債券			
国内	10,052,070	5,491,855	2,033,552	108,170		
岡山県	2,337,424	2,281,044	45,381	52,775		
広島県	962,518	933,356	24,846	20,461		
香川県	318,829	304,669	12,240	16,564		
兵庫県	310,198	295,032	14,906	8,283		
その他	6,123,098	1,677,752	1,936,176	10,084		
国外	90,502	24,449	65,534	—		
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170		

(注記事項)

- (注記事項)
1. 内部格付手法が適用されるエクスボージャーについて計上しています。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスボージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができるものを除きます。
3. 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2021年3月31日			左記に含まれるデフォルトエクspoージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	919,329	788,103	40,174	20,829
農業	8,127	8,122	—	356
林業	536	536	—	47
漁業	2,703	2,552	150	209
鉱業・採石業・砂利採取業	2,570	2,563	—	304
建設業	192,953	167,550	15,287	4,941
電気・ガス・熱供給・水道業	312,387	295,570	13,156	1,401
情報通信業	29,085	21,606	1,628	1,014
運輸・郵便業	517,135	454,613	54,353	6,016
卸売業	340,030	305,053	27,485	13,035
小売業	283,695	269,388	9,211	11,727
金融・保険業	1,797,909	438,080	148,983	1,715
不動産業	557,443	549,481	3,942	6,194
物品賃貸業	217,163	197,037	18,926	9,698
各種サービス業	370,772	349,190	7,572	16,973
国・地方公共団体	2,104,563	553,490	1,508,022	—
個人	1,026,099	1,019,538	—	12,992
その他	421,150	9,973	329,569	—
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464	107,458

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポートジャーヤー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	913,145	784,854	47,989	23,393
農業	12,106	11,449	653	1,563
林業	505	505	—	45
漁業	2,468	2,318	150	180
鉱業・採石業・砂利採取業	2,611	2,553	50	282
建設業	190,592	164,990	16,642	6,643
電気・ガス・熱供給・水道業	319,959	302,549	14,826	1,379
情報通信業	23,581	15,123	1,759	1,012
運輸・郵便業	505,336	447,843	50,014	5,521
卸売業	345,421	311,655	26,982	13,380
小売業	291,734	279,666	9,284	11,625
金融・保険業	2,887,320	445,831	138,154	1,599
不動産業	566,710	558,442	4,619	5,935
物品賃貸業	204,597	190,631	12,394	2,845
各種サービス業	359,544	338,979	8,542	19,918
国・地方公共団体	2,041,973	587,450	1,454,448	—
個人	1,015,650	1,008,930	—	11,556
その他	459,311	62,528	312,572	1,287
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができるないものを除きます。

(エ) 残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月31日				左記に含まれるデフォルトエクspoージャー	
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクspoージャー		
	合計	貸出金等	債券			
1年以下	1,319,084	965,637	176,405		36,238	
1年超3年以下	1,202,619	785,966	408,756		8,263	
3年超5年以下	1,024,704	820,439	204,244		10,397	
5年超7年以下	735,993	566,113	145,895		6,200	
7年超	3,526,305	2,283,133	1,243,162		35,261	
期間の定めのないもの	1,294,950	11,164	—		11,096	
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464		107,458	

(単位：百万円)

	2022年3月31日				左記に含まれるデフォルトエクspoージャー	
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクspoージャー		
	合計	貸出金等	債券			
1年以下	1,588,627	937,271	195,713		37,116	
1年超3年以下	1,111,919	816,073	288,643		10,612	
3年超5年以下	1,090,034	861,494	224,717		9,848	
5年超7年以下	768,584	527,351	193,672		7,359	
7年超	3,559,719	2,363,373	1,196,339		32,623	
期間の定めのないもの	2,023,688	10,739	—		10,609	
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086		108,170	

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて計上しています。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクspoージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクspoージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクspoージャーに係る債却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位：百万円)

	2021年3月31日					左記に含まれる引当金	債却額		
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			左記に含まれる引当金					
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等					
地域別計	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	23,423	1,714		
国内	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	23,423	1,714		
岡山県	47,090	20,080	18,517	8,492	7,692	548			
広島県	18,586	6,409	7,344	4,833	6,142	974			
香川県	14,877	9,075	4,173	1,627	2,450	4			
兵庫県	9,817	4,064	1,644	4,107	3,024	186			
その他	12,493	2,760	6,708	3,025	4,113	—			
国外	—	—	—	—	—	—	—		

(単位：百万円)

	2022年3月31日					左記に含まれる引当金	債却額		
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			左記に含まれる引当金					
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等					
地域別計	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	24,104	1,233		
国内	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	24,104	1,233		
岡山県	51,957	18,939	23,833	9,183	8,491	877			
広島県	20,320	6,467	9,367	4,486	5,851	355			
香川県	16,483	8,116	6,732	1,634	2,859	—			
兵庫県	8,277	2,294	2,136	3,846	3,085	—			
その他	8,211	1,978	4,435	1,798	3,815	—			
国外	—	—	—	—	—	—	—		

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクspoージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

2. 「地域別」の期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

	2021年3月31日					
	合計	信用リスクに関するエクスボージャーの期末残高			左記に含まれる引当金	償却額
		要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	1,714
製造業	20,821	12,556	6,481	1,783	3,169	411
農業	351	145	206	—	86	—
林業	47	39	—	8	3	—
漁業	209	176	—	32	36	—
鉱業・採石業・砂利採取業	304	304	—	—	6	—
建設業	4,940	1,581	2,881	477	890	21
電気・ガス・熱供給・水道業	1,401	1,401	—	—	684	—
情報通信業	1,014	215	118	680	700	—
運輸・郵便業	6,016	2,335	2,547	1,132	1,577	—
卸売業	13,036	5,906	4,914	2,216	3,604	224
小売業	11,715	5,753	3,770	2,190	3,093	363
金融・保険業	1,101	1,101	—	—	22	—
不動産業	6,194	3,222	2,618	353	808	80
物品販賣業	8,307	1,124	4,495	2,686	1,537	—
各種サービス業	16,934	7,127	4,206	5,600	5,496	598
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,467	798	4,746	4,923	1,703	14
その他	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年3月31日					
	合計	信用リスクに関するエクスボージャーの期末残高			左記に含まれる引当金	償却額
		要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	1,233
製造業	23,386	9,860	11,676	1,849	4,046	277
農業	1,563	4	1,354	204	607	—
林業	45	38	—	7	4	—
漁業	180	180	—	—	5	—
鉱業・採石業・砂利採取業	282	282	—	—	8	—
建設業	6,642	2,183	3,839	618	1,138	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	—	111	1,267	1,300	—
情報通信業	1,012	157	166	689	706	—
運輸・郵便業	5,521	1,422	2,938	1,159	1,554	—
卸売業	13,381	6,720	4,979	1,680	2,865	816
小売業	11,612	5,190	4,313	2,107	3,083	41
金融・保険業	1,013	1,013	—	—	29	—
不動産業	5,936	2,569	3,051	315	742	—
物品販賣業	2,845	20	2,787	37	535	—
各種サービス業	19,885	7,365	6,738	5,781	5,848	80
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,562	786	4,546	5,229	532	18
その他	—	—	—	—	1,095	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスボージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスボージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポートの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2021年3月31日	期末残高 2022年3月31日
延滞なし	9,032,551	10,065,345
1ヵ月未満	4,378	4,713
1ヵ月以上2ヵ月未満	3,479	2,680
2ヵ月以上3ヵ月未満	457	344
3ヵ月以上	2,316	2,035
合計	9,043,183	10,075,119

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポートについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポートで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポートを除く額を計上しています。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポートの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポートに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2021年3月31日	期末残高 2022年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	40,732	36,861
上記以外のものの額	—	—
合計	40,732	36,861

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルックスルーワーク	167,796	158,958
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	20	19
合計	167,816	158,977

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	OV1：リスク・アセットの概要	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1	信用リスク	2,707,670	2,772,751	229,224	234,741
2	うち、標準的手法適用分	35,079	33,679	2,806	2,694
3	うち、内部格付手法適用分	2,627,329	2,691,899	222,797	228,273
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	45,261	47,171	3,620	3,773
4	カウンターパーティ信用リスク	73,550	79,664	6,048	6,514
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	16,463	17,894	1,396	1,517
	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	36,290	45,514	2,903	3,641
	うち、中央清算機関連エクスポージャー	2,901	4,668	232	373
	その他	17,894	11,586	1,517	982
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	448,854	496,253	38,062	42,082
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	308,725	328,181	26,179	27,829
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	248	252	19	20
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	116,460	99,643	9,316	7,971
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	116,460	99,643	9,316	7,971
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーション・リスク	155,802	153,043	12,464	12,243
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	155,802	153,043	12,464	12,243
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,522	12,381	971	1,045
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	プロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,822,835	3,942,171	322,289	332,448

(2) LII

(単位：百万円)

連絡貸借 対照表計上額	イおよびロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポート （ヘ欄に該当す る額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	1,000,773	1,000,773	—	—	—	—
コールローン	125,878	125,878	—	—	—	—
購入金銭債権	21,485	15,812	—	5,673	—	—
商品有価証券	1,148	1,148	—	—	—	—
金銭の信託	27,300	27,300	—	—	—	—
有価証券	2,618,039	2,563,127	746,950	54,911	—	—
貸出金	5,135,435	4,997,951	—	137,484	—	—
外国為替	8,333	8,333	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	24,291	24,291	—	—	—	—
その他資産	162,723	81,810	15,179	480	—	65,677
有形固定資産	38,766	38,766	—	—	—	—
無形固定資産	2,437	—	—	—	—	2,437
繰延税金資産	809	809	—	—	—	—
支払承諾見返	32,031	32,031	—	—	—	—
貸倒引当金	△46,291	△46,291	—	—	—	—
資産合計	9,153,162	8,871,742	762,130	198,550	—	68,114
負債						
預金	7,499,830	43,716	—	—	—	7,456,113
譲渡性預金	167,189	—	—	—	—	167,189
コールマネー	71,293	—	—	—	—	71,293
売現先勘定	129,640	—	129,640	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	54,228	—	—	—	—	54,228
債券貸借取引受入担保金	172,747	—	172,747	—	—	—
借用金	286,194	—	—	—	—	286,194
外国為替	289	—	—	—	—	289
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	4,857	—	—	—	—	4,857
その他負債	143,853	—	—	—	—	143,853
賞与引当金	1,360	—	—	—	—	1,360
退職給付に係る負債	6,624	—	—	—	—	6,624
役員退職慰労引当金	67	—	—	—	—	67
睡眠預金払戻損失引当金	307	—	—	—	—	307
ポイント引当金	88	—	—	—	—	88
特別法上の引当金	6	—	—	—	—	6
繰延税金負債	10,354	—	—	—	—	10,354
支払承諾	32,031	—	—	—	—	32,031
負債合計	8,590,965	43,716	302,387	—	—	8,244,860

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています

(単位：百万円)

2022年3月31日

LII：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト						
		各項目に対応する帳簿価額										
資産												
現金預け金	1,757,165	1,757,165	—	—	—	—						
コールローン	446,381	446,381	—	—	—	—						
購入金銭債権	20,532	15,525	—	5,007	—	—						
商品有価証券	2,834	2,834	—	—	—	—						
金銭の信託	27,600	27,600	—	—	—	—						
有価証券	2,505,722	2,446,554	1,754,786	59,167	—	—						
貸出金	5,259,190	5,068,877	—	190,312	—	—						
外国為替	6,282	6,282	—	—	—	—						
リース債権及びリース投資資産	25,403	25,403	—	—	—	—						
その他資産	139,182	67,166	17,825	607	—	55,016						
有形固定資産	36,855	36,855	—	—	—	—						
無形固定資産	1,484	—	—	—	—	1,484						
繰延税金資産	827	827	—	—	—	—						
支払承諾見返	30,918	30,918	—	—	—	—						
貸倒引当金	△52,172	△52,172	—	—	—	—						
資産合計	10,208,209	9,880,223	1,772,612	255,093	—	56,501						
負債												
預金	7,650,506	46,782	—	—	—	7,603,723						
譲渡性預金	211,167	—	—	—	—	211,167						
コールマネー	110,709	—	—	—	—	110,709						
売現先勘定	191,006	—	191,006	—	—	—						
コマーシャル・ペーパー	55,017	—	—	—	—	55,017						
債券貸借取引受入担保金	588,355	—	588,355	—	—	—						
借用金	674,134	—	—	—	—	674,134						
外国為替	625	—	—	—	—	625						
社債	10,000	—	—	—	—	10,000						
信託勘定借	6,935	—	—	—	—	6,935						
その他負債	122,071	—	—	—	—	122,071						
賞与引当金	1,505	—	—	—	—	1,505						
退職給付に係る負債	1,804	—	—	—	—	1,804						
役員退職慰労引当金	46	—	—	—	—	46						
睡眠預金払戻損失引当金	60	—	—	—	—	60						
ポイント引当金	108	—	—	—	—	108						
特別法上の引当金	7	—	—	—	—	7						
繰延税金負債	813	—	—	—	—	813						
支払承諾	30,918	—	—	—	—	30,918						
負債合計	9,655,795	46,782	779,362	—	—	8,829,650						

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています

(3) LI2

(単位：百万円)

項目番号	備考	2021年3月31日				
		LI2：自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーな項目と連結貸借対照表計上額との差異の主要な要因				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
合計			対応する項目			
	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）		カウンターパーティ	証券化エクスポート・リスキー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,832,422	8,871,742	762,130	198,550	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	346,104	43,716	302,387	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,486,318	8,828,025	459,742	198,550	—
4	オフ・バランスシートの額	499,356	166,404	332,951	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットティングルールの相違による差異（項目2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	45,746	45,746	—	—	—
8	調整項目（ブルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポート・リスキーを加算したことによる差異	239,035	239,035	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーの額	10,270,456	9,279,212	792,694	198,550	—

自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポート・リスキーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポート・リスキーを要因として生じています

(単位：百万円)

項目番号	備考	2022年3月31日				
		LI2：自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーな項目と連結貸借対照表計上額との差異の主要な要因				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
合計			対応する項目			
	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）		カウンターパーティ	証券化エクスポート・リスキー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,907,930	9,880,223	1,772,612	255,093	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	826,145	46,782	779,362	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	11,081,785	9,833,440	993,250	255,093	—
4	オフ・バランスシートの額	974,452	165,982	808,469	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットティングルールの相違による差異（項目2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	51,463	51,463	—	—	—
8	調整項目（ブルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポート・リスキーを加算したことによる差異	257,069	257,069	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーの額	12,364,770	10,307,956	1,801,720	255,093	—

自己資本比率規制上のエクスポート・リスキーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポート・リスキーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポート・リスキーを要因として生じています

(4) CR1

(単位：百万円)

2021年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の性質	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポート エクスポート	非デフォルト エクスポート エクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	103,851	5,130,922	43,072	5,191,702
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,443	2,177,021		2,178,464
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,460	1,207,319	3,119	1,206,660
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	107,755	8,515,263	46,191	8,576,827
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	209	31,821	99	31,931
6	コミットメント等	452	314,341	—	314,793
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	662	346,162	99	346,725
合計					
8	合計（4+7）	108,418	8,861,425	46,291	8,923,552

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポート」には、内部格付手法を適用したエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポートとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2022年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の性質	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポート エクスポート	非デフォルト エクスポート エクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	105,311	5,218,690	48,590	5,275,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	991	2,098,095	—	2,099,086
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,697	2,266,643	3,457	2,265,883
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	109,000	9,583,428	52,048	9,640,380
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	134	30,784	124	30,794
6	コミットメント等	460	312,265	—	312,726
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	595	343,050	124	343,521
合計					
8	合計（4+7）	109,595	9,926,479	52,172	9,983,902

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポート」には、内部格付手法を適用したエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポートとして判定されたものの残高を計上しています。

(5) CR2

(単位：百万円)

2021年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項目番号	額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2	デフォルトした額	52,929
3	非デフォルト状態へ復帰した額	3,042
4	償却された額	2,034
5	その他の変動額	△26,053
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	105,294

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2022年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項目番号	額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	105,294
2	デフォルトした額	39,558
3	非デフォルト状態へ復帰した額	6,425
4	償却された額	1,365
5	その他の変動額	△30,760
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	106,302

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクspoージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2021年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクspoージャー
1	貸出金	4,230,222	961,479	635,665	333,123	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,105,796	72,667	—	72,667	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,206,292	368	368	—	—
4	合計（1+2+3）	7,542,311	1,034,515	636,033	405,791	—
5	うちデフォルトしたもの	49,951	34,820	15,851	19,892	—

(単位：百万円)

2022年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクspoージャー
1	貸出金	4,302,871	972,539	634,723	345,775	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,047,124	51,961	—	51,961	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,265,006	876	876	—	—
4	合計（1+2+3）	8,615,003	1,025,377	635,599	397,737	—
5	うちデフォルトしたもの	43,793	41,626	19,549	23,213	—

(7) CR4

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年3月31日					
		イ　　ロ		ハ　　ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポート	シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポート	シートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	8	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,479	—	4,479	—	895	20.00
12	法人等向け	22,178	—	22,178	—	22,178	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,074	—	13,074	—	9,805	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	630	—	630	—	630	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	183	—	183	—	168	91.74
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	40,558	—	40,558	—	33,679	83.04

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年3月31日					
		イ　　ロ		ハ　　ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポート	シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポート	シートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	11	—	11	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	1	—	1	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,736	—	4,736	—	947	20.00
12	法人等向け	23,048	—	23,048	—	23,048	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,195	—	13,195	—	9,896	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	666	—	666	—	666	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	454	—	454	—	520	114.44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	42,115	—	42,115	—	35,079	83.29

(8) CR5

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	2021年3月31日										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計		
1 現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2 日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
6 外国の中中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	4,479	—	—	—	—	—	—	—	—	4,479
12 法人等向け	—	—	—	—	—	—	22,178	—	—	—	—	22,178
13 中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,074	—	—	—	—	—	13,074
14 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	630	—	—	—	—	630
16 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	53	—	105	23	—	—	—	183
17 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 合計	8	—	4,482	—	53	13,074	22,915	23	—	—	—	40,558

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	2022年3月31日										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計		
1 現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2 日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
6 外国の中中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	4,736	—	—	—	—	—	—	—	—	4,736
12 法人等向け	—	—	—	—	—	—	23,048	—	—	—	—	23,048
13 中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,195	—	—	—	—	—	13,195
14 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	666	—	—	—	—	666
16 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	323	131	—	—	—	454
17 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 合計	11	—	4,738	—	0	13,195	24,038	131	—	—	—	42,115

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	1,212,583	420,479	0.11	1,311,427	0.07	1.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	172	0.19	0.3
3	0.25以上0.50未満	303,885	103,701	0.09	310,338	0.45	1.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	442	0.62	0.4
5	0.75以上2.50未満	449,393	86,554	0.09	404,239	1.47	4.1
6	2.50以上10.00未満	62,176	10,673	0.18	58,176	4.92	0.4
7	10.00以上100.00未満	25,102	898	0.56	23,301	14.96	0.3
8	100.00 (デフォルト)	11,479	1,239	0.15	7,830	100.00	0.0
9	小計	2,064,621	623,546	0.10	2,115,927	1.06	9.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	214,497	135,789	0.02	202,812	0.10	3.0
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	76	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	261,172	65,843	0.05	237,598	0.45	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	1	0.61	0.0
23	0.75以上2.50未満	517,165	34,444	0.05	473,616	1.49	4.1
24	2.50以上10.00未満	101,302	6,892	0.03	72,799	5.32	1.1
25	10.00以上100.00未満	30,983	1,823	0.13	26,445	14.75	0.2
26	100.00 (デフォルト)	63,320	1,837	0.04	52,139	100.00	0.5
27	小計	1,188,442	246,630	0.03	1,065,490	6.40	12.0
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	3,500,825	119,842	0.00	3,693,105	0.00	9.9
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	26	0.17	0.0
30	0.25以上0.50未満	187	5	0.00	192	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	26	—	—	660	1.75	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,781	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,503,821	119,847	0.00	3,693,984	0.00	9.9
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	432,872	4,500	0.00	433,399	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	8,822	—	—	6,822	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	787	—	—	787	1.72	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,114	—	—	2,114	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
45	小計	444,596	4,500	0.00	443,123	0.07	0.0
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	114,856	—	—	114,760	0.10	4.5
47	0.15以上0.25未満	190,003	—	—	189,712	0.17	13.6
48	0.25以上0.50未満	15,902	—	—	15,901	0.33	0.6
49	0.50以上0.75未満	276,394	—	—	276,117	0.67	19.4
50	0.75以上2.50未満	219,590	—	—	219,559	1.27	13.1
51	2.50以上10.00未満	3,671	—	—	2,337	3.83	0.4
52	10.00以上100.00未満	347	—	—	347	56.57	0.0
53	100.00 (デフォルト)	11,122	—	—	10,812	100.00	0.9
54	小計	831,889	—	—	829,548	1.96	52.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.0	371,207	28.30	449	
2	0.15以上0.25未満	64.88	3.5	44	25.80	0	
3	0.25以上0.50未満	43.90	2.9	219,133	70.61	621	
4	0.50以上0.75未満	66.01	3.3	236	53.43	1	
5	0.75以上2.50未満	43.83	3.3	461,341	114.12	2,618	
6	2.50以上10.00未満	43.92	2.8	87,066	149.65	1,256	
7	10.00以上100.00未満	43.33	2.0	49,085	210.65	1,495	
8	100.00（デフォルト）	43.89	2.4	—	—	3,437	
9	小計	45.20	3.0	1,188,115	56.15	9,880	9,661
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	43.30	3.0	56,645	27.93	94	
20	0.15以上0.25未満	53.09	3.7	16	21.95	0	
21	0.25以上0.50未満	42.68	3.3	145,583	61.27	462	
22	0.50以上0.75未満	67.21	2.3	0	53.90	0	
23	0.75以上2.50未満	40.39	4.2	438,944	92.67	2,846	
24	2.50以上10.00未満	41.80	3.7	89,291	122.65	1,618	
25	10.00以上100.00未満	41.54	3.3	46,417	175.51	1,620	
26	100.00（デフォルト）	43.25	2.4	—	—	22,552	
27	小計	41.72	3.6	776,900	72.91	29,195	20,799
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	45.55	3.2	54,746	1.48	86	
29	0.15以上0.25未満	70.06	4.8	6	25.79	0	
30	0.25以上0.50未満	46.08	1.4	99	51.59	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	40.77	4.8	818	123.85	4	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.55	3.2	55,670	1.50	91	3,341
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.2	82,429	19.01	76	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	6,443	94.43	14	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	1,398	177.67	6	
42	2.50以上10.00未満	45.00	2.1	3,005	142.13	44	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.2	93,276	21.04	140	960
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	15.72	—	4,287	3.73	18	
47	0.15以上0.25未満	15.72	—	11,019	5.80	53	
48	0.25以上0.50未満	15.72	—	1,452	9.13	8	
49	0.50以上0.75未満	15.72	—	41,907	15.17	295	
50	0.75以上2.50未満	15.93	—	51,264	23.34	452	
51	2.50以上10.00未満	15.72	—	1,046	44.77	14	
52	10.00以上100.00未満	17.85	—	273	78.74	36	
53	100.00（デフォルト）	17.14	—	8,210	75.93	1,196	
54	小計	15.80	—	119,462	14.40	2,074	4,214

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポート							
55	0.00以上0.15未満	1,640	169,981	0.38	67,071	0.09	236.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,270	17,680	0.28	16,751	1.32	82.9
60	2.50以上10.00未満	11,173	3,618	0.24	11,193	5.02	36.7
61	10.00以上100.00未満	111	35	0.00	96	46.78	0.5
62	100.00 (デフォルト)	1,240	370	0.37	1,200	100.00	2.2
63	小計	26,436	191,686	0.37	96,313	2.17	359.0
その他リテール向けエクスポート							
64	0.00以上0.15未満	5,691	349,503	0.00	5,691	0.03	247.0
65	0.15以上0.25未満	34,121	6,391	0.01	14,127	0.16	2.6
66	0.25以上0.50未満	53,057	1,380	0.00	42,089	0.43	18.2
67	0.50以上0.75未満	39,553	693	0.00	28,080	0.74	2.6
68	0.75以上2.50未満	50,092	192	0.05	39,192	1.76	11.9
69	2.50以上10.00未満	30,816	234	0.00	14,246	3.69	5.1
70	10.00以上100.00未満	9,468	109	0.00	4,794	12.89	0.6
71	100.00 (デフォルト)	10,461	341	0.01	6,582	100.00	1.8
72	小計	233,261	358,846	0.00	154,805	5.70	290.2
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	84,413	—	—	84,413	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,831	—	—	2,831	0.45	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,930	—	—	1,930	1.57	0.0
78	2.50以上10.00未満	1,547	—	—	1,547	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.75	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	90,729	—	—	90,729	0.21	0.2
購入債権 (事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	5,665	33,623	0.00	5,665	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	680	3,579	0.00	680	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	885	3,275	0.00	885	1.33	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	96	—	—	96	14.75	0.0
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,328	40,478	0.00	7,328	0.47	0.0
購入債権 (リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		8,391,129	1,585,535	0.09	8,497,252	1.39	733.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	74.45		3,000	4.47	49	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満			—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	80.82		6,360	37.97	180	
60	2.50以上10.00未満	79.10		10,543	94.18	435	
61	10.00以上100.00未満	77.92		214	222.40	35	
62	100.00（デフォルト）	82.30		1,023	85.30	905	
63	小計	76.20		21,141	21.95	1,606	873
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	45.34		2,292	16.22	10	
66	0.25以上0.50未満	62.80		17,702	42.05	116	
67	0.50以上0.75未満	43.52		10,862	38.68	91	
68	0.75以上2.50未満	57.69		27,898	71.18	392	
69	2.50以上10.00未満	61.32		12,494	87.70	323	
70	10.00以上100.00未満	54.43		4,663	97.26	332	
71	100.00（デフォルト）	55.23		8,623	131.00	3,269	
72	小計	53.39		84,535	54.60	4,535	1,954
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,793	107.55	50	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,547	195.89	11	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	5,083	263.36	27	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	6,309	407.76	64	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	107,806	118.82	160	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,023	18.06	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	334	49.19	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	729	82.34	5	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	167	172.89	6	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,254	30.76	15	6
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.01	2.8	2,449,165	28.82	47,701	41,812

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日						
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート						
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)						
1	0.00以上0.15未満	1,223,694	418,832	0.12	1,339,076	0.07
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,490	0.15
3	0.25以上0.50未満	291,344	105,118	0.06	301,522	0.44
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	469	0.61
5	0.75以上2.50未満	501,155	92,408	0.14	437,411	1.41
6	2.50以上10.00未満	55,608	7,994	0.28	49,395	5.06
7	10.00以上100.00未満	15,189	1,137	0.49	14,322	15.05
8	100.00 (デフォルト)	11,697	1,415	0.05	8,077	100.00
9	小計	2,098,690	626,908	0.12	2,155,766	0.98
特定貸付債権						
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
17	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート						
19	0.00以上0.15未満	247,761	142,422	0.02	238,284	0.10
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,278	0.15
21	0.25以上0.50未満	256,581	57,364	0.05	230,264	0.44
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	19	0.64
23	0.75以上2.50未満	467,501	35,367	0.08	426,633	1.44
24	2.50以上10.00未満	96,785	8,585	0.05	68,711	5.18
25	10.00以上100.00未満	27,872	1,835	0.04	21,608	14.88
26	100.00 (デフォルト)	69,646	2,292	0.02	55,448	100.00
27	小計	1,166,147	247,868	0.04	1,042,249	6.68
ソブリン向けエクスポート						
28	0.00以上0.15未満	4,162,581	120,837	0.00	4,355,770	0.00
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	38	0.19
30	0.25以上0.50未満	22	—	—	31	0.39
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	419	1.82
33	2.50以上10.00未満	2,769	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—
36	小計	4,165,373	120,837	0.00	4,356,259	0.00
金融機関等向けエクスポート						
37	0.00以上0.15未満	783,799	5,000	0.07	784,174	0.04
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	1.70
42	2.50以上10.00未満	2,330	—	—	2,330	4.76
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
44	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—
45	小計	786,133	5,000	0.07	786,508	0.05
居住用不動産向けエクスポート						
46	0.00以上0.15未満	181,349	—	—	181,115	0.11
47	0.15以上0.25未満	132,378	—	—	132,248	0.18
48	0.25以上0.50未満	25,139	—	—	25,135	0.34
49	0.50以上0.75未満	296,989	—	—	296,697	0.60
50	0.75以上2.50未満	227,900	—	—	227,873	1.40
51	2.50以上10.00未満	3,039	—	—	1,834	8.36
52	10.00以上100.00未満	381	—	—	381	55.73
53	100.00 (デフォルト)	10,716	—	—	10,522	100.00
54	小計	877,895	—	—	875,810	0.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.91	2.9	362,201	27.04	431	
2	0.15以上0.25未満	67.16	1.0	1,276	23.25	5	
3	0.25以上0.50未満	43.82	3.1	216,679	71.86	589	
4	0.50以上0.75未満	65.46	3.3	247	52.81	1	
5	0.75以上2.50未満	43.65	3.4	496,416	113.48	2,702	
6	2.50以上10.00未満	44.41	3.6	79,205	160.34	1,110	
7	10.00以上100.00未満	43.80	1.6	29,517	206.09	937	
8	100.00（デフォルト）	43.22	2.0	—	—	3,491	
9	小計	45.16	3.0	1,185,544	54.99	9,271	12,350
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	43.44	2.9	65,130	27.33	107	
20	0.15以上0.25未満	65.86	1.1	285	22.30	1	
21	0.25以上0.50未満	42.71	3.2	137,867	59.87	438	
22	0.50以上0.75未満	67.19	3.1	10	55.33	0	
23	0.75以上2.50未満	40.26	4.3	393,349	92.19	2,481	
24	2.50以上10.00未満	41.88	3.6	83,501	121.52	1,491	
25	10.00以上100.00未満	40.79	3.0	36,403	168.46	1,311	
26	100.00（デフォルト）	43.13	2.3	—	—	23,915	
27	小計	41.83	3.6	716,547	68.75	29,749	21,458
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	45.46	2.9	53,640	1.23	84	
29	0.15以上0.25未満	72.87	5.0	11	29.34	0	
30	0.25以上0.50未満	51.42	2.1	13	44.39	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	39.07	4.5	482	115.06	2	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.46	2.9	54,148	1.24	87	3,855
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	114,358	14.58	158	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6	177.20	0	
42	2.50以上10.00未満	45.00	1.1	3,059	131.28	49	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	1.4	117,424	14.92	208	1,275
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	14.45	—	6,814	3.76	29	
47	0.15以上0.25未満	14.45	—	7,296	5.51	35	
48	0.25以上0.50未満	14.45	—	2,183	8.68	12	
49	0.50以上0.75未満	14.45	—	37,944	12.78	257	
50	0.75以上2.50未満	14.61	—	51,360	22.53	471	
51	2.50以上10.00未満	14.45	—	1,116	60.86	22	
52	10.00以上100.00未満	16.64	—	284	74.50	36	
53	100.00（デフォルト）	15.88	—	7,470	70.99	1,073	
54	小計	14.51	—	114,470	13.07	1,939	4,944

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポート							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポート							
55	0.00以上0.15未満	1,588	166,000	0.38	65,075	0.09	236.4
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,688	19,134	0.28	17,649	1.31	83.1
60	2.50以上10.00未満	12,189	3,908	0.23	12,332	4.90	38.5
61	10.00以上100.00未満	136	45	0.00	121	47.46	0.6
62	100.00 (デフォルト)	1,334	423	0.35	1,321	100.00	2.3
63	小計	27,937	189,512	0.36	96,501	2.36	361.1
その他リテール向けエクスポート							
64	0.00以上0.15未満	5,328	342,264	0.00	5,328	0.02	239.8
65	0.15以上0.25未満	35,089	6,761	0.01	13,626	0.16	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,431	1,270	0.01	43,254	0.43	18.8
67	0.50以上0.75未満	39,271	507	0.00	27,631	0.72	2.5
68	0.75以上2.50未満	46,558	162	0.00	36,876	1.79	11.7
69	2.50以上10.00未満	30,064	186	0.01	13,571	3.64	5.0
70	10.00以上100.00未満	9,005	82	0.00	4,306	13.68	0.6
71	100.00 (デフォルト)	10,767	335	0.00	6,560	100.00	1.6
72	小計	230,517	351,570	0.00	151,155	5.76	282.8
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	75,680	—	—	75,680	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	3,802	—	—	3,802	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,368	—	—	1,368	1.52	0.0
78	2.50以上10.00未満	81	—	—	81	4.76	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.88	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	80,938	—	—	80,938	0.13	0.1
購入債権 (事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	5,263	31,998	0.00	5,263	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,183	5,576	0.00	1,183	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	309	3,319	0.00	309	1.52	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	18	—	—	18	14.88	0.0
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
90	小計	6,775	40,894	0.00	6,775	0.26	0.0
購入債権 (リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		9,440,408	1,582,590	0.10	9,551,965	1.24	729.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクspoージャー							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.83		2,837	4.36	47	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満						
59	0.75以上2.50未満	82.33		6,786	38.45	191	
60	2.50以上10.00未満	80.45		11,581	93.90	472	
61	10.00以上100.00未満	79.12		273	225.00	46	
62	100.00（デフォルト）	84.63		1,564	118.36	993	
63	小計	76.38		23,043	23.87	1,751	975
その他リテール向けエクspoージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	46.17		2,185	16.03	10	
66	0.25以上0.50未満	63.06		18,179	42.02	119	
67	0.50以上0.75未満	44.08		10,696	38.71	88	
68	0.75以上2.50未満	58.09		26,709	72.43	381	
69	2.50以上10.00未満	62.03		12,024	88.59	308	
70	10.00以上100.00未満	54.04		4,170	96.83	312	
71	100.00（デフォルト）	55.09		9,689	147.69	3,105	
72	小計	53.94		83,655	55.34	4,326	2,095
株式等エクspoージャー（PD/LGD方式が適用されるエクspoージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	80,700	106.63	43	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	7,107	186.91	15	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,900	285.12	18	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	280	346.07	3	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	92,062	113.74	86	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	884	16.80	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	577	48.82	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	235	75.87	2	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	29	161.07	1	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	1,727	25.49	7	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42.94	2.5	2,388,624	25.00	47,429	46,958

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクspoージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR8

(単位：百万円)

2021年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポート・エクスポート・アセット変動表		
項目番号	信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,036,249
2	資産の規模	369,434
3	ポートフォリオの質	△169,475
4	モデルの更新	—
5	当期中の要因別の変動額	手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,236,208

(注記事項)

1.「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

(単位：百万円)

2022年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポート・エクスポート・アセット変動表		
項目番号	信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,236,208
2	資産の規模	370,005
3	ポートフォリオの質	△484,983
4	モデルの更新	—
5	当期中の要因別の変動額	手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,121,230

(注記事項)

1.「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

2021年3月31日						
CR9: 内部格付手法 - ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のパック・テスティング						
ポートフォリオ	PD区分	ハ				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	
ソブリン、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール（事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール（事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位: %、件)

2021年3月31日

CR9: 内部格付手法 - ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスティング

イ ポートフォリオ	ロ PD区分	二 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権 (事業法人等)	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	832	886	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,329	1,409	2	—	0.04
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	2,262	2,197	19	—	0.38
	0.50以上1.50未満	1.23	1.23	1,942	1,936	30	1	0.82
	1.50以上2.00未満	1.72	1.72	1,586	1,579	14	—	1.11
	2.00以上5.00未満	4.65	4.65	696	795	32	—	3.86
	5.00以上10.00未満	9.55	9.59	120	131	15	—	7.50
	10.00以上100.00未満	14.82	14.75	242	232	48	4	14.43
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	364,803	367,920	253	25	0.06
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.32	1.42	58,590	56,743	547	18	1.14
	2.50以上10.00未満	5.02	5.28	30,922	25,709	1,127	23	4.27
	10.00以上100.00未満	46.78	42.68	628	477	224	—	36.79
	100.00 (デフォルト)	100.00	100.00	1,702	1,722	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.10	0.09	4,265	4,529	5	1	0.07
	0.15以上0.25未満	0.17	0.17	14,593	14,556	7	—	0.07
	0.25以上0.50未満	0.33	0.33	234	505	3	2	0.25
	0.50以上0.75未満	0.67	0.67	19,591	20,264	46	—	0.22
	0.75以上2.50未満	1.27	1.66	14,425	13,616	53	—	0.55
	2.50以上10.00未満	3.83	3.59	937	797	4	3	0.21
	10.00以上100.00未満	56.57	61.24	67	37	36	—	54.83
	100.00 (デフォルト)	100.00	100.00	1,122	1,091	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.16	2,972	2,822	4	—	0.06
	0.25以上0.50未満	0.38	0.38	1,608	1,512	5	—	0.22
	0.50以上0.75未満	0.74	0.74	3,112	3,133	9	—	0.36
	0.75以上2.50未満	1.94	1.50	2,498	2,369	29	1	1.19
	2.50以上10.00未満	3.61	3.90	1,337	1,102	39	1	2.45
	10.00以上100.00未満	12.63	32.85	1,152	975	121	2	23.00
	100.00 (デフォルト)	100.00	100.00	737	728	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.16	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	16,414	19,555	82	17	0.45
	0.50以上0.75未満	0.74	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.63	1.67	11,688	11,920	225	35	1.20
	2.50以上10.00未満	3.75	3.75	5,639	5,762	233	26	3.43
	10.00以上100.00未満	58.59	78.07	167	175	153	120	75.20
	100.00 (デフォルト)	100.00	100.00	1,051	955	—	—	100.00
購入債権 (リテール)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しています。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テスティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しています。
- 主要なモデル（格付け与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①12.15%、②37.57%、③6.42%となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(単位: %、件)

2022年3月31日						
CR9: 内部格付手法 - ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のパック・テスティング						
ポートフォリオ	PD区分	ハ				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	
		相当する外部格付				
ソブリン、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+～	BB+～
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB～	BB～
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+～	B+～
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B～	B～
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール（事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール（事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位: %、件)

2022年3月31日

CR9: 内部格付手法 - ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスティング

イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	886	906	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,409	1,425	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	2,197	2,176	6	—	0.40
	0.50以上1.50未満	1.21	1.22	1,936	1,911	18	1	0.93
	1.50以上2.00未満	1.69	1.70	1,579	1,511	20	—	1.20
	2.00以上5.00未満	4.76	4.76	795	790	51	—	4.51
	5.00以上10.00未満	9.42	9.48	131	124	10	—	8.12
	10.00以上100.00未満	14.95	14.88	232	206	38	4	15.75
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	367,920	362,219	208	12	0.06
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.31	1.41	56,743	55,004	619	24	1.16
	2.50以上10.00未満	4.90	5.22	25,709	26,400	1,041	27	4.12
	10.00以上100.00未満	47.46	42.43	477	457	192	1	37.25
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,722	1,801	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.11	0.12	12,191	11,585	10	2	0.07
	0.15以上0.25未満	0.18	0.18	6,894	6,535	3	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.34	0.34	505	771	3	1	0.37
	0.50以上0.75未満	0.60	0.60	20,264	21,074	22	—	0.20
	0.75以上2.50未満	1.40	1.70	13,616	14,363	47	—	0.42
	2.50以上10.00未満	8.36	8.06	797	632	—	—	0.20
	10.00以上100.00未満	55.73	61.32	37	37	14	—	54.57
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,091	1,067	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.15	2,822	2,969	—	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	1,512	1,582	1	—	0.19
	0.50以上0.75未満	0.72	0.72	3,133	3,132	11	—	0.37
	0.75以上2.50未満	1.91	1.47	2,369	2,120	22	1	1.17
	2.50以上10.00未満	3.45	3.85	1,102	907	30	1	2.69
	10.00以上100.00未満	13.46	32.25	975	887	69	—	21.61
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	728	699	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	19,555	20,602	77	22	0.46
	0.50以上0.75未満	0.72	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.72	1.74	11,920	13,155	233	28	1.37
	2.50以上10.00未満	3.75	3.75	5,762	6,851	214	21	3.61
	10.00以上100.00未満	58.41	77.94	175	149	103	55	75.31
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	955	794	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しています。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テスティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しています。
- 主要なモデル（格付け与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.13%、②37.10%、③6.54%となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(13) CR10

(単位：百万円、%)

2021年3月31日																
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポート（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優 (Strong)	2.5年未満	20	—	50.00%	—	—	—	20	20	10	—					
良 (Good)	2.5年以上	173,692	41,732	70.00%	173,697	7,410	—	23,950	205,058	143,541	820					
可 (Satisfactory)	2.5年未満	12,694	—	70.00%	1,554	3,300	—	7,839	12,694	8,886	50					
弱い (Weak)	2.5年以上	63,477	6,857	90.00%	21,011	34,625	—	12,983	68,620	61,758	548					
可 (Satisfactory)	2.5年以上	15,410	716	115.00%	—	15,126	—	820	15,947	18,339	446					
弱い (Weak)	2.5年以上	4,079	—	250.00%	1,107	—	—	2,972	4,079	10,199	326					
デフォルト (Default)	2.5年以上	8,048	—	0.00%	1,264	6,784	—	—	8,048	—	4,024					
合計		277,422	49,306	—	198,634	67,248	—	48,586	314,470	242,734	6,217					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—					
良 (Good)	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—					
可 (Satisfactory)	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—					
弱い (Weak)	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—					
可 (Satisfactory)	2.5年以上	—	—	140.00%						—	—					
弱い (Weak)	2.5年以上	—	—	250.00%						—	—					
デフォルト (Default)	2.5年以上	—	—	—						—	—					
合計		—	—	—						—	—					
株式等エクスポート（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポート																
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法－上場株式	158,104	—	300.00%						158,104	474,312						
簡易手法－非上場株式	611	6,498	400.00%						5,485	21,941						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	158,715	6,498	—						163,589	496,253						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポート																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポート	—	—	100.00%						—	—						

(単位：百万円、%)

2022年3月31日										
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポート（マーケット・ベース方式等）										
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）										
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外										
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失
PF	OF	CF	IPRE	合計						
優 (Strong)	2.5年未満	1,979	385	50.00%	1,033	—	—	1,234	2,267	1,133
	2.5年以上	196,954	30,878	70.00%	177,470	12,013	—	30,697	220,180	154,126
良 (Good)	2.5年未満	5,188	—	70.00%	33	2,245	—	2,908	5,188	3,631
	2.5年以上	59,560	2,287	90.00%	14,449	32,820	—	14,006	61,276	55,148
可 (Satisfactory)		14,631	558	115.00%	—	14,189	—	860	15,050	17,307
弱い (Weak)		2,942	—	250.00%	—	—	—	2,942	2,942	7,356
デフォルト (Default)		3,707	—	0.00%	1,264	2,443	—	—	3,707	—
合計		284,964	34,108	—	194,251	63,711	—	52,649	310,613	238,705
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）										
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失
PF	OF	CF	IPRE	合計						
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140.00%	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250.00%	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポート（マーケット・ベース方式等）										
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポート										
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートの額（EAD）				信用リスク・アセットの額		
PF	OF	CF	IPRE	合計						
簡易手法－上場株式	145,124	—	300.00%	—	145,124	435,374				
簡易手法－非上場株式	538	3,775	400.00%	—	3,370	13,480				
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—				
合計	145,663	3,775	—	—	148,494	448,854				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポート										
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポート	—	—	100.00%	—	—	—				

(14) CCR1

(単位：百万円)

2021年3月31日						
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額						
項目番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポートージャー
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—
2	カレント・エクスポートージャー方式	10,642	34,666	—	—	45,308 17,894
3	期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—
5	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	752,047 11,586
6	合計	—	—	—	—	29,481

(単位：百万円)

2022年3月31日						
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額						
項目番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポートージャー
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—
2	カレント・エクスポートージャー方式	11,237	34,221	—	—	45,458 16,463
3	期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—
5	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,763,635 17,894
6	合計	—	—	—	—	34,358

(15) CCR2

(単位：百万円)

2021年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項目番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポートージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	45,308	45,514
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	45,308	45,514

(単位：百万円)

2022年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項目番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポートージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	45,458	36,290
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	45,458	36,290

(16) CCR3

該当事項はありません。

(17) CCR4

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	581	0.10	0.0	45.00	3.2	198	0.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,227	0.45	0.0	45.00	3.9	1,029	0.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	983	1.59	0.0	45.00	3.4	1,171	1.19
6	2.50以上10.00未満	204	7.63	0.0	45.00	3.0	367	1.79
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,997	1.25	0.0	45.00	3.5	2,767	0.92
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	121,745	0.14	0.0	1.53	0.2	833	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	767	0.45	0.0	45.00	3.2	495	0.64
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,780	1.35	0.0	45.00	2.2	1,459	0.81
15	2.50以上10.00未満	26	4.65	0.0	45.00	3.6	33	1.23
16	10.00以上100.00未満	2	14.75	0.0	45.00	1.0	4	1.66
17	100.00（デフォルト）	1	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	124,324	0.16	0.1	2.43	0.2	2,825	0.02
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	432,674	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	432,674	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	150,183	0.03	0.0	12.25	0.9	9,540	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	8	0.45	0.0	45.00	1.0	5	0.65
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	58,119	1.72	0.0	3.37	0.3	6,850	0.11
33	2.50以上10.00未満	5,814	4.65	0.0	1.13	0.0	206	0.03
34	10.00以上100.00未満	16,405	14.75	0.0	1.96	0.0	1,641	0.10
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	230,531	1.62	0.0	9.00	0.6	18,243	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		790,527	0.50	0.2	27.80	2.9	23,859	0.03

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項目番号	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘定後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	50,792	0.13	0.0	0.90	0.1	287	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,118	0.44	0.0	45.00	3.6	883	0.79
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,681	1.30	0.0	45.00	2.6	1,716	1.02
6	2.50以上10.00未満	98	8.09	0.0	45.00	3.1	182	1.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	17	100.00	0.0	45.00	3.2	—	0.00
9	小計	53,709	0.22	0.0	3.29	0.2	3,070	0.05
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	441,370	0.13	0.0	0.32	0.0	658	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,424	0.44	0.0	45.00	1.8	718	0.50
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	579	1.33	0.0	45.00	2.4	509	0.87
15	2.50以上10.00未満	147	4.76	0.0	45.00	1.7	155	1.05
16	10.00以上100.00未満	1	14.88	0.0	45.00	1.0	3	1.67
17	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	443,523	0.14	0.1	0.53	0.0	2,044	0.00
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	964,069	0.00	0.0	45.00	5.0	24	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	964,069	0.00	0.0	45.00	5.0	24	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	225,131	0.03	0.0	8.75	0.7	10,531	0.04
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	116,002	1.70	0.0	3.48	0.3	14,034	0.12
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	341,133	0.59	0.0	6.96	0.5	24,565	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		1,802,436	0.15	0.1	25.61	2.8	29,705	0.01

(18) CCR5

(単位：百万円)

2021年3月31日

項番	CCR5：担保の内訳	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	147,893	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	154,092	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	147,985
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	158,979
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	7,014
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	301,985	313,980

(単位：百万円)

2022年3月31日

項番	CCR5：担保の内訳	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	535,737	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	240,565	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	537,772
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	242,962
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	13,491
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	776,303	794,226

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクspoージャー	イ	ロ
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		4,668
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	4,668
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクspoージャー	イ	ロ
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		2,901
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,002	2,901
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(22) SEC1

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	61,001	—	61,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	60,725	—	60,725
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	276	—	276
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	137,548	—	137,548
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	133,571	—	133,571
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,977	—	3,977
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	65,221	—	65,221
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	65,117	—	65,117
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	104	—	104
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	189,872	—	189,872
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	185,960	—	185,960
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,911	—	3,911
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(23) SEC2

該当事項はありません。

(24) SEC3

該当事項はありません。

項番		2021年3月31日							
		SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポート・アセット及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		
									シニア
									非シニア
		エクスポート・アセットの額（リスク・ウェイト区分別）							
		1 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	128,472	128,472	128,472	55,233	73,238	—	—
		2 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	4,633	4,633	4,633	4,633	—	—	—
		3 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—
		4 100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	64,309	64,309	64,309	—	64,309	—	—
		5 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		エクスポート・アセットの額（算出方法別）							
		6 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		7 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	198,550	198,550	198,550	61,001	137,548	—	—
		8 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		9 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
		10 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		11 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,643	99,643	99,643	13,727	85,916	—	—
		12 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		13 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
		所要自己資本の額（算出方法別）							
		14 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
		15 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	7,971	7,971	7,971	1,098	6,873	—	—
		16 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
		17 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年3月31日						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア 非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクspoージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2022年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポート・アセット及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項目番号	説明	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		再証券化	シニア	非シニア
エクスポート・アセットの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	179,254	179,254	179,254	60,153	119,101	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	4,038	4,038	4,038	4,038	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	3,084	3,084	3,084	1,029	2,055	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	68,715	68,715	68,715	—	68,715	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポート・アセットの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	255,093	255,093	255,093	65,221	189,872	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	116,460	116,460	116,460	14,403	102,057	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	9,316	9,316	9,316	1,152	8,164	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年3月31日						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア 非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクspoージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項目番号	△EVE	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1 上方パラレルシフト		38,303	32,585	△2,308	△3,572
2 下方パラレルシフト		12,804	19,198	10,072	7,549
3 スティープ化		22,281	19,249		
4 フラット化		9,307	13,648		
5 短期金利上昇		13,802	15,791		
6 短期金利低下		0	759		
7 最大値		38,303	32,585	10,072	7,549
		ホ		ヘ	
		2022年3月31日		2021年3月31日	
8 Tier1資本の額		546,783		550,909	

(27) CCyB1

(単位：百万円、 %)

2021年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
香港	1.00%	6,552		
小計		6,552		
合計		3,580,630	0.00%	—

(単位：百万円、 %)

2022年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
香港	1.00%	8,982		
小計		8,982		
合計		3,445,094	0.00%	—

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1：リスク・アセットの概要	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1	信用リスク	2,685,492	2,760,036	227,546	233,856
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,647,344	2,719,515	224,494	230,614
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	38,147	40,521	3,051	3,241
4	カウンターパーティ信用リスク	73,550	79,664	6,048	6,514
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	16,463	17,894	1,396	1,517
	うち、期待エクspoージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	36,290	45,514	2,903	3,641
	うち、中央清算機関連エクspoージャー	2,901	4,668	232	373
	その他	17,894	11,586	1,517	982
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクspoージャー	448,814	496,213	38,059	42,078
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スル方式)	307,713	327,177	26,094	27,744
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクspoージャー	116,460	99,643	9,316	7,971
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	116,460	99,643	9,316	7,971
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	146,720	144,422	11,737	11,553
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	146,720	144,422	11,737	11,553
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	9,363	10,253	794	869
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,788,114	3,917,411	319,597	330,589

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△EVE		△NII	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1	上方パラレルシフト	38,283	32,556	△2,163	△3,440
2	下方パラレルシフト	13,227	19,614	9,940	7,430
3	ステイープ化	22,285	19,252		
4	フラット化	9,289	13,631		
5	短期金利上昇	13,594	15,583		
6	短期金利低下	0	781		
7	最大値	38,283	32,556	9,940	7,430
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2022年3月31日		2021年3月31日	
		518,767		527,789	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2022年3月31日	2021年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,452,082	8,150,974
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,499,352	8,197,750
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	47,269	46,775
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	3,638	11,505
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,448,443	8,139,469
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,610	13,875
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,336	39,680
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (口)	53,947	53,556
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	7,585	7,121
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,585	7,121
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,644,720	1,661,899
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,409,063	1,424,217
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (二)	235,657	237,682
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	546,783	550,909
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	8,745,634	8,437,830
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.25	6.52
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,745,634	8,437,830
		日本銀行に対する預け金の額	1,708,857	955,411
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,454,491	9,393,242
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.23	5.86

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2022年3月31日	2021年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1	1	調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,421,860	8,120,501
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,469,130	8,167,277
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	47,269	46,775
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	8,928	16,436
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,412,932	8,104,064
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,610	13,875
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	38,336	39,680
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,947	53,556
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	7,585	7,121
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,585	7,121
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,640,999	1,657,321
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,405,721	1,420,104
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (二)	235,278	237,217
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	518,767	527,789
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	8,709,743	8,401,959
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.95	6.28
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,709,743	8,401,959
		日本銀行に対する預け金の額	1,708,857	955,411
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,418,601	9,357,371
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ) / (ヘ'))	4.97	5.64

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を、「流動性リスク管理基準」および各種規程に定めて適切に管理しています。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなっています。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めています。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しています。

また、半期毎に「流動性リスク管理計画」を策定し、邦貨ならびに外貨流動性リスクについて、それぞれ限度額（調達限度額、資金ギャップ等）を設定するとともに、その遵守状況をモニタリングし、流動性リスク管理の状況について、定期的にまたは必要に応じて各種委員会等へ報告する体制としています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

銀行の内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっています。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、外貨通貨の運用・調達状況、流動性カバレッジ比率、安定調達比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しています。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率、安定調達比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっています。

また、外貨については市場からの調達が多いことから、外貨調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレステストにおいて資金繰りが可能であることを確認しているほか、外貨運用・調達の安定度合を表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定的維持を図っています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じても、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっています。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っています。

また、流動性危機時の対応として「緊急時資金繰りマニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しています。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しています。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」は適用していません。
- ② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。
同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。
なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。
- ④ 同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。
- ⑤ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

III. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、2021年9月30日基準の初回算出以降、安定的に推移しています。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第4四半期 (2022年1月1日から2022年3月31日まで)	2021年度第3四半期 (2021年10月1日から2021年12月31日まで)
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058
資金流出額 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,710,728	450,272
3 うち、安定預金の額	1,910,514	57,315
4 うち、準安定預金の額	3,800,214	392,956
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,016,808	895,698
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,891,480	770,370
8 うち、負債性有価証券の額	125,327	125,327
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	14,964
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,642,818	187,846
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	48,344	48,344
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,594,474	139,501
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	83,919	63,414
15 偶発事象に係る資金流出額	50,791	16,779
16 資金流出合計額	—	1,628,975
資金流入額 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	816,905	662,690
19 その他資金流入額	117,352	78,243
20 資金流入合計額	934,258	740,933
連結流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058
22 純資金流出額	—	888,041
23 連結流動性カバレッジ比率	—	251.5
24 平均値計算用データ数	59	63

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第4四半期 (2022年1月1日から2022年3月31日まで)	2021年度第3四半期 (2021年10月1日から2021年12月31日まで)
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058
資金流出額 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,710,728	450,272
3 うち、安定預金の額	1,910,514	57,315
4 うち、準安定預金の額	3,800,214	392,956
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,027,942	906,831
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,901,355	780,245
8 うち、負債性有価証券の額	126,586	126,586
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	14,964
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,649,646	190,042
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	48,359	48,359
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,601,286	141,683
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	55,328	34,823
15 偶発事象に係る資金流出額	50,791	16,779
16 資金流出合計額	—	1,613,714
資金流入額 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	817,391	662,933
19 その他資金流入額	117,372	78,263
20 資金流入合計額	934,763	741,196
単体流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,233,787	2,185,058
22 純資金流出額	872,517	885,205
23 単体流動性カバレッジ比率	256.0	246.8
24 平均値計算用データ数	59	63

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項目番号	項目名	2022年3月期				2021年12月期				算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額			算入率考慮後金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額		
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満		1年以上	満期なし	6月末満	6月以上1年未満		
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	526,623	—	—	10,000	536,623	559,641	—	—	10,000	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	526,623	—	—	10,000	536,623	559,641	—	—	10,000	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,698,799	—	—	—	5,226,064	5,743,918	—	—	5,267,637	
5	うち、安定預金等の額	1,942,899	—	—	—	1,845,754	1,962,205	—	—	1,864,094	
6	うち、準安定預金等の額	3,755,899	—	—	—	3,380,309	3,781,713	—	—	3,403,542	
7	ホールセール資金調達	1,589,539	1,991,458	149,689	47,345	1,032,734	1,513,735	1,999,033	143,303	28,116	
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,589,539	1,991,458	149,689	47,345	1,032,734	1,513,735	1,999,033	143,303	28,116	
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	その他の負債	178,906	1,771	—	50,939	—	159,645	186	—	28,885	
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	50,939	—	—	—	—	28,885	
13	うち、上記に含まれない負債の額	178,906	1,771	—	—	—	159,645	186	—	—	
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,795,422	—	—	—	6,863,282	
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	174,405	—	—	—	174,210	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	5,009	—	—	—	2,504	4,377	—	—	2,188	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	127,829	1,314,914	325,501	4,230,687	4,312,208	144,786	1,510,953	368,901	4,097,329	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,646	477,494	22,761	621,663	705,214	2,778	617,353	33,948	569,150	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,864	770,899	254,231	2,560,784	2,596,008	8,776	815,321	271,161	2,487,493	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	61,216	54,902	490,779	377,066	—	84,045	56,399	474,481	
22	うち、住宅ローン債権	—	19,841	19,755	828,505	685,971	—	19,821	19,718	817,362	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	7,098	6,980	190,281	130,722	—	7,211	7,084	191,830	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	114,318	46,679	28,752	219,734	325,012	133,231	58,457	44,073	223,323	
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	その他の資産等	254,150	54,679	15,535	238,337	464,220	261,132	56,194	17,681	193,815	
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,943	15,252	—	—	17,611	14,969	
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	8,240	—	—	—	9,410	—	
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	89,557	4,477	—	—	51,910	2,595	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	254,150	54,679	15,535	122,596	444,490	261,132	56,194	17,681	114,883	
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,638,003	97,312	—	—	1,649,354	95,810	
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,050,652	—	—	—	5,017,581	
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	134.5	—	—	—	136.7	

2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位:百万円、%)

項番		2022年3月期				2021年12月期			
		算入率考慮前金額			算入率考慮後 金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	
利用可能安定調達額 (1)									
1	資本の額	526,623	—	—	10,000	536,623	559,641	—	—
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	526,623	—	—	10,000	536,623	559,641	—	—
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,698,878	—	—	—	5,226,135	5,744,013	—	—
5	うち、安定預金等の額	1,942,899	—	—	—	1,845,754	1,962,205	—	—
6	うち、準安定預金等の額	3,755,978	—	—	—	3,380,381	3,781,808	—	—
7	ホールセール資金調達	1,600,567	1,996,958	155,189	47,345	1,038,472	1,524,955	2,005,033	148,803
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,600,567	1,996,958	155,189	47,345	1,038,472	1,524,955	2,005,033	148,803
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	95,883	1,771	—	50,939	—	73,508	186	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	50,939	—	73,508	186	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	95,883	1,771	—	—	—	73,508	186	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,801,231	—	—	6,868,869
所要安定調達額 (2)									
15	流動資産の額	—	—	—	—	174,405	—	—	174,210
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	5,009	—	—	—	2,504	4,377	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	127,829	1,316,589	327,356	4,238,567	4,320,671	144,786	1,513,023	370,586
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,646	477,494	22,761	621,663	705,214	2,778	617,353	33,948
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,864	772,574	256,086	2,568,664	2,604,471	8,776	817,391	272,846
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	61,216	54,902	490,779	377,066	—	84,045	56,399
22	うち、住宅ローン債権	—	19,841	19,755	828,505	685,971	—	19,821	19,718
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	7,098	6,980	190,281	130,722	—	7,211	7,084
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	114,318	46,679	28,752	219,734	325,012	133,231	58,457	44,073
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	171,127	54,679	15,535	238,337	381,197	174,996	56,194	17,681
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関する預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,943	15,252	—	—	17,611
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	8,240	—	—	—	9,410
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	89,557	4,477	—	—	51,910
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	171,127	54,679	15,535	122,596	361,467	174,996	56,194	17,681
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,645,103	97,667	—	—	1,655,954
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,976,447	—	—	4,940,235
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	136.6	—	—	139.0

報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】

[1] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。
(ア)「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員の期末人員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について
①対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬部分は、株主総会決議の限度内で役位ごとに金額を定め、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定することとしております。

なお、当行では2017年12月に取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、委員長を含む委員の過半数を社外役員で構成することとしており、取締役の指名および報酬の決定について、公正性・透明性・客観性を更に高め、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数（2021年4月～2022年3月）	
取締役会	1回
指名報酬委員会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

[2] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、
・基本報酬
・業績運動報酬
・株式報酬型ストック・オプション

としております。
基本報酬は、主として役員としての職務内容等を勘案し、業績運動報酬は、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションも、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じた新株予約権を付与しております。

業績運動報酬制度及び株式報酬型ストック・オプション制度は、役員報酬制度の透明性を高めるとともに、業績に運動し株主と利益を共有する報酬制度として、株主重視の経営意識を高めることを目的として、2009年度より導入しております。

[3] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、業績運動報酬制度は、当行の業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績運動部分について

当行の対象役職員の報酬等の額のうち業績運動部分の占める割合は、限度額ベースで約20%弱であり、下記①に記載のとおりのテーブルに基づき決定しております。

①業績運動部分の算出方法について
業績運動報酬の内容は以下のとおりであります。

当期純利益	業績運動報酬限度額
250億円超	90百万円
225億円超～250億円以下	80百万円
200億円超～225億円以下	70百万円
175億円超～200億円以下	60百万円
150億円超～175億円以下	50百万円
125億円超～150億円以下	40百万円
100億円超～125億円以下	30百万円
75億円超～100億円以下	20百万円
50億円超～75億円以下	10百万円
50億円以下	—

[4] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：人、百万円）

REM1：当事業年度に割り当てられた報酬等

項目番号	対象役員及び対象従業員等の数	イ	ロ
		対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	305
3		うち、現金報酬額	266
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式運動型報酬額	39
6		5のうち、繰延額	39
7		うち、その他の報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	40
11		うち、現金報酬額	40
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式運動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—
18		退職慰労金の総額	—
19	その他の報酬	うち、繰延額	—
20		対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	345	—

（注）1 有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況等に記載の数値を報酬額として使用しております。

2 業績運動報酬については、変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。

3 使用人兼務部分については、固定報酬の総額及び変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。

4 上表における対象役員の期末人員数は10人であります。

5 株式報酬型ストック・オプションについては、職位ごとに予め付与金額が決まっているため、固定報酬として記載しております。

6 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

行使期間	
2009年ストック・オプション	2009年8月1日から 2039年7月31日まで
2010年ストック・オプション	2010年8月3日から 2040年8月2日まで
2011年ストック・オプション	2011年8月2日から 2041年8月1日まで
2012年ストック・オプション	2012年8月4日から 2042年8月3日まで
2013年ストック・オプション	2013年8月3日から 2043年8月2日まで
2014年ストック・オプション	2014年8月5日から 2044年8月4日まで
2015年ストック・オプション	2015年7月31日から 2045年7月30日まで
2016年ストック・オプション	2016年8月3日から 2046年8月2日まで
2017年ストック・オプション	2017年8月3日から 2047年8月2日まで
2018年ストック・オプション	2018年8月4日から 2048年8月3日まで
2019年ストック・オプション	2019年8月3日から 2049年8月2日まで
2020年ストック・オプション	2020年7月31日から 2050年7月30日まで
2021年ストック・オプション	2021年7月30日から 2051年7月29日まで

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等

対象役員	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

[5] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたものほか、該当する事項はございません。

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

対象役員	現金報酬額	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等に運動しない調整を受けた変動額	割当後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等に運動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	17	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式運動型報酬額	256	—	—	—	—
対象従業員等	その他の報酬額	—	—	—	—	—
	現金報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	株式報酬額又は株式運動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		273	—	—	—	—

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

概況・組織

- 2 組織
3 大株主一覧
3 役員一覧
55 会計監査人の氏名又は名称
29 店舗一覧

業務の案内

- 28 主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

- 54 営業の概況
54 主要な経営指標の推移
54 業務純益、実質業務純益、コア業務純益および
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
62 業務粗利益、業務粗利益率
63 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
65 総資金利鞘
64 受取利息・支払利息の分析
65 利益率
66 預金科目別平均残高
67 定期預金の残存期間別残高
68 貸出金科目別平均残高
68 貸出金の残存期間別残高
68 貸出金の担保別内訳
69 支払承諾見返の担保別内訳（支払承諾見返額）
69 貸出金の使途別内訳
69 貸出金の業種別内訳
69 中小企業等に対する貸出金
69 特定海外債権残高
68 預貸率
71 商品有価証券平均残高
71 有価証券の残存期間別残高
71 有価証券の平均残高
71 預証率

業務の運営に関する事項

- 8 リスク管理の体制
6 法令遵守の体制
13 中小企業の経営の改善および地域の活性化の
ための取組みの状況
27 指定紛争解決機関の商号又は名称

財産の状況に関する事項

- 55 貸借対照表
57 損益計算書
58 株主資本等変動計算書
70 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
70 ②危険債権
70 ③三月以上延滞債権
70 ④貸出条件緩和債権
70 上記①から④の合計
70 正常債権
87 自己資本の充実の状況等
155 流動性に係る経営の健全性の状況
72 有価証券の時価等情報
73 金銭の信託の時価等情報
75 デリバティブ取引情報
70 貸倒引当金残高及び内訳
70 貸出金償却額
55 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 162 報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

銀行及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 32 営業の概況
32 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 33 連結貸借対照表
34 連結損益計算書
35 連結株主資本等変動計算書
51 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
51 ②危険債権
51 ③三月以上延滞債権
51 ④貸出条件緩和債権
51 上記①から④の合計
51 正常債権
79 自己資本の充実の状況等
155 流動性に係る経営の健全性の状況
44 連結決算セグメント情報
33 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 162 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 70 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
70 危険債権額
70 要管理債権額
70 正常債権額

銀行法施行規則第19条の2

信託業務の状況

- 74 信託財産残高表
54 主要な経営指標の推移
74 元本補填のある信託内訳
74 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権（元本補填
のある信託）
74 ②危険債権（元本補填のある信託）
74 ③三月以上延滞債権（元本補填のある信託）
74 ④貸出条件緩和債権（元本補填のある信託）
74 上記①から④の合計
74 正常債権（元本補填のある信託）

金銭信託等の受入状況

- 74 受託残高
74 信託期間別元本残高

金銭信託等の運用状況

- 74 運用残高
74 貸出金残高
74 貸出金の契約期間別残高
74 中小企業向貸出
74 貸出金業種別内訳
74 貸出金使途別内訳
74 貸出金担保別内訳
74 有価証券残高

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等（連結）

- 79 自己資本の構成に関する開示事項
95 定性的な開示事項
112 定量的な開示事項
153 連結レバレッジ比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等（単体）

- 87 自己資本の構成に関する開示事項
111 定性的な開示事項
151 定量的な開示事項
154 単体レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・単体）

- 155 流動性リスク管理に係る開示事項
156 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
157 安定調達比率に関する定性的開示事項
158 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項
160 安定調達比率に関する定量的開示事項



中国銀行